

## 資料5 研究所刊行物一覧

### (1) 『自治総研』

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
1975/01	1	1	コラム	資料の互換性を高める運動を	阿利 莫二
1975/01	1	1	報告要旨	日本経済の展望と地方財政の危機	加藤芳太郎
1975/06	2	2	コラム	地方財政危機のとらえ方	加藤芳太郎
1975/06	2	2	報告抄録	フランスの地方自治制度	磯部 力
1975/12	3	3	コラム	公務概念の再検討	佐藤 竺
1975/12	3	3	翻 訳	西ドイツの公務員をめぐる最近の動き	田中 義孝
1976/03	4	4	コラム	「権力の循環」と自治の精神	阿利 莫二
1976/03	4	4	論 文	英国の地方財政危機	加藤芳太郎
1976/03	4	4	資料紹介	旧産炭地の行財政の危機 — 福岡県確井町の場合	
1976/03	4	4	翻 訳	公務法改革への期待	田中 義孝
1976/11	5	5	コラム	地方財政危機長期化に対応しよう	加藤芳太郎
1976/11	5	5	翻 訳	自治体行政と市民運動	田中 義孝
1977/03	6	6	コラム	「バラマキ福祉論」と福祉地図	阿利 莫二
1977/03	6	6	論 文	地方自治法第2条第2項にみる事務区分についての 若干の考察	竹尾 和人
1977/11	7	7	コラム	自治法の抜本的検討を	佐藤 竺
1977/11	7	7	講演要旨	地方自治体における市民の参加	ハンプトン,W.
1978/04	8	8	コラム	財政の計画化時代	加藤芳太郎
1978/06	9	9	コラム	公共施設建設考	佐藤 竺
1978/06	10	10	コラム	国という概念	阿利 莫二
1978/06	10	10	資料紹介	非公募地方債の動向	澤井 勝
1979/01	11	11	コラム	成長率論争と地方財政	加藤芳太郎
1979/01	11	11	コラム	一つの視点	栗山 益夫
1979/01	11	11	論 文	カナダ・米国の諸改革	加藤芳太郎
1979/04	12	12	コラム	選挙活動の自由化を望む	佐藤 竺
1979/04	12	12	コラム	定住圏に思う	栗山 益夫
1979/04	12	12	研究余録	許認可事務の委譲について	辻山 幸宣
1979/07	13	13	コラム	税外負担と地方自治	阿利 莫二
1979/07	13	13	コラム	境界への波紋	栗山 益夫
1979/07	13	13	資料紹介	公共事業の契約率の推移	
1979/10	14	14	コラム	主張再説 — その一貫性のために	加藤芳太郎
1979/10	14	14	論 文	選挙管理委員の資格要件 — “選挙権を有する者”の意義について	岩本 伸一

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
1979/10	14	14	コラム	投資的という公共事業	栗山 益夫
1980/01	6- 1	15	コラム	「自治総研」の月刊化に当って	阿利 莫二
1980/01	6- 1	15	論文紹介	許認可事務等の市町村長への「委譲」	辻山 幸宣
1980/01	6- 1	15	資料紹介	地方財政の借入依存度の推移	
1980/02	6- 2	16	資料紹介	地方自治関係雑誌の対象と編集からみた特徴	岩本 伸一
1980/02	6- 2	16	資料紹介	産業廃棄物の処理状況	吉本 隆一
1980/02	6- 2	16	研究余録	「ローカル・セルフ・ガヴァメント」という言葉	
1980/03	6- 3	17	論 文	国のブロック機関の管轄区域について	岩本 伸一
1980/03	6- 3	17	論文紹介	地方自治と民主主義をめぐる論争	早田 幸政
1980/03	6- 3	17	資料紹介	市町村職員から見た都道府県	辻山 幸宣
1980/03	6- 3	17	研究余録	市制町村制実施当時の事情	
1980/04	6- 4	18	論文紹介	情報公開制度について	吉本 隆一
1980/04	6- 4	18	資料紹介	都道府県の「事務委譲」の実施状況	早田 幸政
1980/04	6- 4	18	研究余録	国の事務・自治体の事務	
1980/05	6- 5	19	論文紹介	佐藤孝治「提案13号（納税者の反乱）の影響と現状」	澤井 勝
1980/05	6- 5	19	資料紹介	「地方行政改善調査」（自治省）の結果から	辻山 幸宣
1980/05	6- 5	19	資料紹介	2つの『天下り白書』	岩本 伸一
1980/05	6- 5	19	研究余録	昭和14年当時における市長	
1980/06	6- 6	20	論 文	英国地方自治制度の改革法案 — 戦後最大の抜本的改革案の行方	加藤芳太郎
1980/06	6- 6	20	論文紹介	地方自治と民主主義をめぐる論争（続）	早田 幸政
1980/06	6- 6	20	資料紹介	国（出先機関）と関わる自治体の事務事業のあり方	
1980/06	6- 6	20	研究余録	陸羯南の自治論	
1980/07	6- 7	21	論 文	ソフト・エネルギー・パス — 地域エネルギー政策への視点	辻山 幸宣
1980/07	6- 7	21	論 文	英国自治制度改革法案の再修正	加藤芳太郎
1980/07	6- 7	21	研究余録	草の根（グラス・ルーツ）と普通の市民（ザ・コモン・マン）	吉本 隆一
1980/07	6- 7	21	研究余録	ボストンの草創期	
1980/08	6- 8	22	論 文	最近のアメリカ地方財政をめぐる動き	加藤芳太郎
1980/08	6- 8	22	資料紹介	『境界紛争とその解決』	岩本 伸一
1980/08	6- 8	22	研究余録	地方公共団体の長は違憲の法律によって課せられた 国の事務の執行を拒否することができるか — 職務執行命令裁判（地方自治法第146条）事件	
1980/09	6- 9	23	論 文	最近のアメリカ地方財政をめぐる動き（つづき）	加藤芳太郎
1980/09	6- 9	23	資料紹介	都道府県による「法律別委譲事項」調（行政管理庁 行政監察局）	
1980/10	6-10	24	論 文	最近における政府の「行政改革」の動き	早田 幸政
1980/10	6-10	24	資料紹介	情報公開制度に関する2つの報告書から	吉本 隆一
1980/10	6-10	24	研究余録	官庁の執務時間と休暇	

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
1980/11	6-11	25	資料紹介	「国庫補助負担金の整理合理化に関する具体的改善方策」——『地方の時代における都市政策に関する提言』別冊（昭和55年7月16日全国市長会）	澤井 勝
1980/11	6-11	25	研究余録	明治初期における法令布達の発効日について	
1980/12	6-12	26	資料紹介	『地方公務員の範囲——その実態と問題点』	早田 幸政
1980/12	6-12	26	研究余録	知事・市区町村長に事故あるときの措置について	辻山 幸宣
1981/01	7- 1	27	コラム	80年代と日本の行政改革	阿利 莫二
1981/01	7- 1	27	講演紹介	イギリスの地方自治体 ——最近の改革をめぐるいくつかの論点	セルフ,ピーター・J・O
1981/02	7- 2	28	資料紹介	各機関の56年度経済見通し	澤井 勝
1981/02	7- 2	28	研究余録	市制町村制施行時の町村合併標準に関する訓令について	森 蓼夫
1981/03	7- 3	29	論 文	地方自治法改正の動きについて	辻山 幸宣
1981/03	7- 3	29	資料紹介	情報公開制度について(3)	吉本 隆一
1981/03	7- 3	29	研究余録	A.Batie著『佛国政法論』における分権論・集権論	早田 幸政
1981/04	7- 4	30	資料紹介	福島県の電源地域振興に関する特別立法の要求について	澤井 勝
1981/04	7- 4	30	資料紹介	地方自治体のオンブズマン（訳）	吉本 隆一
1981/04	7- 4	30	研究余録	加藤弘之「自治ハ代議ヨリ大切ナリ」	早田 幸政
1981/05	7- 5	31	資料紹介	「沖縄振興開発審議会専門委員会調査審議結果」（昭和55年2月）について	澤井 勝
1981/05	7- 5	31	研究余録	市制・町村制以前の町村自治 ——町村会及び協議費	辻山 幸宣
1981/06	7- 6	32	調査報告	長野県飯伊地区における一部事務組合等の実態（予備調査結果）	
1981/06	7- 6	32	研究余録	郡区町村編制法下の区の数	吉本 隆一
1981/07	7- 7	33	資料紹介	民間団体等への国庫補助金等について	澤井 勝
1981/07	7- 7	33	研究余録	井上毅の府県制反対論	辻山 幸宣
1981/08	7- 8	34	論 文	最近の私的な感想——計画化時代の地方財政危機	加藤芳太郎
1981/08	7- 8	34	資料紹介	「全国福祉地図」作成作業の中から	澤井 勝
1981/08	7- 8	34	研究余録	特別地方行政官庁拡充の理由	阿利 莫二
1981/09	7- 9	35	資料紹介	「臨時行政調査会第1次答申の県行財政への影響試算」（新潟県）	澤井 勝
1981/09	7- 9	35	研究余録	「地方事務官制度」の淵源	吉本 隆一
1981/10	7-10	36	資料紹介	情報公開制度について(4)	吉本 隆一
1981/10	7-10	36	資料紹介	臨調第1次答申以後の雑誌論文リスト	
1981/11	7-11	37	論 文	『全国首長名簿』にみる自治体選挙の動き	辻山 幸宣
1981/12	7-12	38	論 文	旧憲法下における道州制論の系譜	澤井 勝
1982/01	8- 1	39	論 文	道州制と地方自治	阿利 莫二
1982/01	8- 1	39	研究余録	一部改正によって条文相互の関係が失われた政令	吉本 隆一
1982/02	8- 2	40	資料紹介	「新経済社会7ヵ年計画」と「財政の中期展望」	澤井 勝
1982/02	8- 2	40	研究余録	フランスにおける地方制度改革	早田 幸政

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
1982/03	8- 3	41	論 文	「機関委任事務」覚え書き	辻山 幸宣
1982/04	8- 4	42	資料紹介	普通交付税の基準財政需要額の動向 — 消防費の場合	吉本 隆一
1982/04	8- 4	42	研究余録	2都府県にまたがる一部事務組合	早田 幸政
1982/05	8- 5	43	資料紹介	地方公務員の定員モデルについて	澤井 勝
1982/05	8- 5	43	資料紹介	最近の行政改革関係雑誌論文リスト	
1982/06	8- 6	44	資料紹介	ヨーロッパ地方自治憲章European Charter of Local self-government (訳)	吉本 隆一
1982/07	8- 7	45	論 文	臨調第3部会報告と地方財政計画	澤井 勝
1982/07	8- 7	45	研究余録	松永道一「地方自治論」(明治20年)	辻山 幸宣
1982/08	8- 8	46	資料紹介	情報公開に対する自治体職員の意識 — 草加市議会の報告書から	辻山 幸宣
1982/09	8- 9	47	コラム	臨調と地方自治総合研究所	加藤芳太郎
1982/09	8- 9	47	資料紹介	1982年版『全国首長名簿』の概要	辻山 幸宣
1982/10	8-10	48	資料紹介	「都市における事務事業の外部委託の課題」(地方 自治協会)	澤井 勝
1982/11	8-11	49	論 文	日本的法秩序の原点としての違式誣違条例	佐藤 竺
1982/11	8-11	49	研究余録	地方自治体の機関が訓令によって国の機関と明示さ れている事例 — 国有財産に関する事務	辻山 幸宣
1982/12	8-12	50	資料紹介	「歳出の節減合理化の方策に関する第一特別部会報 告(案)」(財政制度審議会)	澤井 勝
1983/01	9- 1	51	コラム	「行革」・財政再建、選挙 — 1983年の課題と研究所	阿利 莫二
1983/01	9- 1	51	研究余録	都道府県の職員に委任された国の会計事務	辻山 幸宣
1983/02	9- 2	52	資料紹介	バス輸送改善研究会・日比野正己編『バス輸送改善 資料集成』	澤井 勝
1983/03	9- 3	53	資料紹介	甲府市・核廃絶平和都市宣言と事業計画案 — 参考資料／自主憲法制定決議等の状況	澤井 勝
1983/04	9- 4	54	資料紹介	「地方の時代の発展のために — 危機にあたって新 たな『地方の活力』をもとめる」(「政府間関係」 研究集団)	澤井 勝
1983/05	9- 5	55	論 文	地方財政計画と決算額の対比試算	澤井 勝
1983/06	9- 6	56	資料紹介	「『国政参加』制度の構想」(神奈川県自治総合研 究センター刊)について	辻山 幸宣
1983/07	9- 7	57	コラム	「行政依存」と行政の依存 — 行政関係団体をめ ぐって	阿利 莫二
1983/08	9- 8	58	資料紹介	宅地開発指導要綱の是正を求める建設省通達につい て	神原 勝
1983/09	9- 9	59	論 文	機関委任事務整理法案の概要と問題点	辻山 幸宣
1983/10	9-10	60	資料紹介	「我が国における国民環境基金運動の展開の方向」 について	内田 和夫
1983/11	9-11	61	論 文	首長選挙10年の動き — 『全国首長名簿』から	辻山 幸宣
1983/12	9-12	62	資料紹介	IULAストックホルム総会と最終声明	澤井 勝
1984/01	10- 1	63	コラム	世界のなかの地方自治	阿利 莫二
1984/01	10- 1	63	論 文	経済協力と自治体参加の可能性	神原 勝

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
1984/01	10- 1	63	論 文	1984年度の各機関経済見通し	澤井 勝
1984/02	10- 2	64	講演要旨	イギリス地方自治の最近の動向 — J.Barlow氏報告要旨	内田 和夫
1984/02	10- 2	64	資料紹介	「都制度改革の基本的考え方」について	神原 勝
1984/03	10- 3	65	資料紹介	地方財政計画の推移 (1974~1984)	澤井 勝
1984/04	10- 4	66	論 文	地方自治体による都市景観形成の努力	辻山 幸宣
1984/05	10- 5	67	資料紹介	予算における臨調答申の措置状況	神原 勝
1984/06	10- 6	68	資料紹介	『選挙過程と投票行動』 — '83年北海道知事選挙の調査研究報告書について	辻山 幸宣
1984/07	10- 7	69	資料紹介	「車いすで歩けるまち」から「車いすで生活できる まち」へ — 町田市における「福祉環境整備要綱」改正	内田 和夫
1984/08	10- 8	70	資料紹介	1983年度都道府県決算（普通会計）見通しについて	澤井 勝
1984/09	10- 9	71	資料紹介	資料にみる非核宣言自治体の現状	神原 勝
1984/09	10- 9	71	研究余録	地方議員の定数減と党派別議員数の変化	辻山 幸宣
1984/10	10-10	72	論 文	地方自治体選挙の概況 — 『全国首長名簿 (1984)』から	辻山 幸宣
1984/11	10-11	73	資料紹介	IULA第4回大都市フォーラムと事務総長討議要約	内田 和夫
1984/12	10-12	74	論 文	各省の地域構想と地域指定	神原 勝
1985/01	11- 1	75	論 文	1985年度地方財政対策 — 地方財政は好転したか	澤井 勝
1985/02	11- 2	76	論 文	高度情報社会に関する自治省の構想	辻山 幸宣
1985/03	11- 3	77	資料紹介	宅地開発指導要綱関連文献目録	内田 和夫
1985/04	11- 4	78	資料紹介	自治省の「地方行政大綱」について	神原 勝
1985/05	11- 5	79	講演紹介	西欧諸国における中央・地方関係 — 都市計画・都市政策を中心として	マツカイ, デイヴィッド・ H.
1985/06	11- 6	80	論 文	複合化する事務組合	辻山 幸宣
1985/07	11- 7	81	論 文	地方行革推進小委報告の審議経過と若干の論点	神原 勝
1985/07	11- 7	81	論 文	職務執行命令訴訟の仕組みと小委報告の問題点	澤井 勝
1985/07	11- 7	81	論 文	職務執行命令訴訟が問題となった事例	辻山 幸宣
1985/08	11- 8	82	論 文	行革審答申の概要と審議会での修正	辻山 幸宣
1985/09	11- 9	83	論文紹介	イギリスの中央・地方関係における連続と変化 — “保守党の脅威” 1979~83 (R.A.W.Rhodes)	内田 和夫
1985/10	11-10	84	論 文	地方自治体選挙の概況とその推移	辻山 幸宣
1985/11	11-11	85	インタビュー	GLC廃止問題についてのNALGOの考え方	加藤 一明
1985/11	11-11	85	論 文	中国の行政機構と地方制度	魯 義
1985/12	11-12	86	資料紹介	「東京都葛飾区個人情報保護に関する条例」について	神原 勝
1986/01	12- 1	87	論 文	1986年度の地方財政対策をめぐって	澤井 勝
1986/02	12- 2	88	論 文	今なぜ代行制度の改変か？ — 第20次地方制度調査会答申を読む	辻山 幸宣
1986/03	12- 3	89	資料紹介	資料特集／地方自治法改正案	

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
1986/04	12- 4	90	資料紹介	地方自治体国際連合リオデジャネイロ世界会議と「世界地方自治宣言」（訳）	内田 和夫
1986/05	12- 5	91	資料紹介	行革審地方行革推進分科会報告について	神原 勝
1986/06	12- 6	92	資料紹介	「オンブズマン制度研究会報告」について	
1986/07	12- 7	93	論 文	経済団体による地方分権の提言 — 経済同友会「地域の活性化のための地方行財政のあり方」をめぐって	辻山 幸宣
1986/08	12- 8	94	資料紹介	『地方自治の将来に関する評論集』序論要旨	内田 和夫
1986/09	12- 9	95	資料紹介	有意義な武蔵野市平和問題懇談会の提言	神原 勝
1986/10	12-10	96	資料紹介	「危機に面した地方団体の財政」（全国知事会など）について	
1986/11	12-11	97	論 文	第2次機関委任事務整理法案について	辻山 幸宣
1986/12	12-12	98	資料紹介	四全総策定作業の経緯と『第四次全国総合開発計画調査審議経過報告』	内田 和夫
1987/01	13- 1	99	資料紹介	新行革審設置法の成立	
1987/02	13- 2	100	論 文	地方財源は確保された？ — 税制改革案と地方自治	澤井 勝
1987/03	13- 3	101	論 文	団体委任事務と団体事務	辻山 幸宣
1987/04	13- 4	102	資料紹介	高度化する福祉需要、拡がる政策とのギャップ — 『第3回全国福祉地図』の作業から	内田 和夫
1987/05	13- 5	103	資料紹介	県・市町村関係改革の試み — 神奈川県事例研究報告書から	神原 勝
1987/06	13- 6	104	論 文	市町村自治と広域行政 — 第21次地方制度調査会の審議事項にふれて	辻山 幸宣
1987/07	13- 7	105	インタビュー	四全総のねらいと国土審調査部会審議 — 栗山益夫委員に聞く	内田 和夫
1987/08	13- 8	106	論 文	非核宣言自治体の増加と活動の内容 — 自治労・全国調査の中間集約から	神原 勝
1987/09	13- 9	107	論 文	1987年度地方財政対策の見直し — 地方財源不足3兆6千億円、地方債計画は10兆円近くに	澤井 勝
1987/10	13-10	108	講演要旨	IDカードとプライバシー問題	イートン, J.W.
1987/11	13-11	109	論 文	原発周辺自治体の事故防災対策の現状 — 自治労関東甲地連の実態調査から	内田 和夫
1987/12	13-12	110	論 文	ここ1年間の制定・改正法律	辻山 幸宣
1988/01	14- 1	111	講演要旨	中国政治体制改革の背景と目標	韓 冬 雪
1988/02	14- 2	112	論 文	話題を呼んだ2つの合併問題	神原 勝
1988/03	14- 3	113	論 文	河川管理の法構造 — 逗子市池子川の河川協議にふれて	辻山 幸宣
1988/03	14- 3	113	論 文	1988年度の地方財政計画とその特色 — 三題噺ふう	澤井 勝
1988/04	14- 4	114	資料紹介	地方自治体国際連合ローマ世界会議最終声明（訳）	内田 和夫
1988/05	14- 5	115	論 文	各省庁の抵抗で後退するプライバシー保護 — 個人情報保護法案の立案経過	辻山 幸宣
1988/06	14- 6	116	論 文	経済計画と地域政策 — 新経済社会7ヵ年計画から新経済計画への10年	澤井 勝

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
1988/07	14- 7	117	論 文	都市自治体を取りまく状況と都市像の変化 — 全国市長会 “21世紀を展望した都市政策” に いたる提言・意見にみる	内田 和夫
1988/08	14- 8	118	論 文	地方自治法改正法案をめぐる諸団体の動き	辻山 幸宣
1988/09	14- 9	119	論 文	拡大した人口減少地域と一極集中 — 「全国人口世帯数表」から	澤井 勝
1988/10	14-10	120	論 文	地方自治体選挙の概況 — 1988年版『全国首長名 簿』から	辻山 幸宣
1988/11	14-11	121	論 文	中国の国家公務員制度について	鄒 鈞
1988/12	14-12	122	資料紹介	泊原発事故防災訓練が明らかにした原子力防災計画 の問題点	内田 和夫
1989/01	15- 1	123	論 文	個人情報保護法の成立と自治体への影響	池田 省三
1989/02	15- 2	124	資料紹介	89年度地方財政対策と自治体	澤井 勝
1989/03	15- 3	125	論 文	国・地方関係の議論の系譜と新行革審 — 「国と地方の関係等小委員会」の動き	辻山 幸宣
1989/04	15- 4	126	論 文	パソコン地域社会研究支援情報システムについて — 「横浜近現代史研究総覧」の試み	宮崎 伸光
1989/05	15- 5	127	資料紹介	スウェーデン政府移住帰化局発行『自治体選挙の ABC — 在住外国人のための自治体選挙権の手引 き』（訳・解説）	内田 和夫
1989/06	15- 6	128	コラム	ひとつの書評から	加藤芳太郎
1989/06	15- 6	128	資料紹介	消費税導入後の地方自治体	澤井 勝
1989/07	15- 7	129	論 文	急展開する広域行政 — 自治体化の様相をどう考えるか	辻山 幸宣
1989/08	15- 8	130	論 文	両院関係と両院協議会	宮崎 伸光
1989/09	15- 9	131	資料紹介	新しい在宅福祉サービス実施主体登場の状況 — 全国社会福祉協議会の調査を中心に	内田 和夫
1989/10	15-10	132	論 文	過疎対策20年と新過疎法 — 「新過疎時代」における地域	澤井 勝
1989/11	15-11	133	論 文	揺れる国政、地方自治体選挙は？ — 1989年版『全国首長名簿』から	辻山 幸宣
1989/12	15-12	134	論 文	多様化に向かう地方制度 — 新行革審「国と地方の関係等に関する小委員 会」報告をめぐって	宮崎 伸光
1990/01	16- 1	135	資料紹介	国際自治体連合第29回世界会議最終声明「地方自治 — 多様性と発展」（訳・解説）	内田 和夫
1990/01	16- 1	135	資料紹介	新行革審「国と地方の関係等に関する答申」関係追 加資料	宮崎 伸光
1990/02	16- 2	136	論 文	90年度地方財政対策をめぐって	澤井 勝
1990/03	16- 3	137	論 文	行政改革9年間の経過と新行革審 — 新行革審最終答申案にふれて	辻山 幸宣
1990/04	16- 4	138	論 文	公教育の制度問題 — 教育委員会と学校の自治を考える	宮崎 伸光
1990/05	16- 5	139	論 文	自治体の国際化への4つの視角 — 文献案的に	内田 和夫
1990/06	16- 6	140	論 文	地方自治法改正案四たび提出 — 町内会・自治会の認可制なども追加	辻山 幸宣 宮崎 伸光
1990/07	16- 7	141	論 文	公共投資430兆円時代の地方財政	澤井 勝

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
1990/08	16- 8	142	論 文	川崎市市民オンブズマン条例の制定	内田 和夫
1990/09	16- 9	143	論 文	窓口業務を自動化する試みについて — 伊丹市の住民票の写し等自動交付システム構想	宮崎 伸光
1990/10	16-10	144	論 文	自治体選挙の概況 — 1990年版『全国首長名簿』から	辻山 幸宣
1990/11	16-11	145	論 文	激変する経済下の予算編成 — 二段階編成のすすめ	加藤芳太郎
1990/12	16-12	146	提 言	統一地方選挙の争点と自治体改革への提言／ローカル・イニシアティブへの道 — 「私たちの地方政府」のために	地方自治総合研究所
1991/01	17- 1	147	論 文	自治体における個人情報保護制度の現状と争点 — 東京都個人情報保護条例をめぐって	池田 省三
1991/02	17- 2	148	論 文	91年度地方財政対策をめぐって	澤井 勝
1991/03	17- 3	149	論 文	改正地方自治法解説 — 裁判抜き代行制度を撤回・機関委任事務に地方の関与実現	辻山 幸宣
1991/03	17- 3	149	資 料	地方自治法の一部を改正する法律の成立までの各条経緯	地方自治総合研究所
1991/04	17- 4	150	論 文	中野区福祉オンブズマン制度発足6ヵ月	内田 和夫
1991/05	17- 5	151	論 文	認可地縁団体の申請要件について — 備えるべき規約の基本問題	宮崎 伸光
1991/05	17- 5	151	論 文	改正地方自治法再論 — A先生のご指摘に答えて	辻山 幸宣
1991/06	17- 6	152	論 文	人頭税の廃止の経緯と問題点	古川 卓萬
1991/06	17- 6	152	論 文	最近の都道府県税の状況 — はっきりしてきた消費税導入後の税制の集中化と集権構造の深化	澤井 勝
1991/07	17- 7	153	論 文	豊かなくらし実現のための改革とその手法 — 第3次行革審答申を読む	辻山 幸宣
1991/08	17- 8	154	論 文	国際化対応の行政改革の理念とは — 第3次行革審第1次答申第2部を読む	内田 和夫
1991/09	17- 9	155	資料紹介	久留米市行政管理部事務管理課編『職員のためのOAハンドブック』	宮崎 伸光
1991/10	17-10	156	論 文	米国における障害者差別禁止法（ADA）の概要	横田 清
1991/11	17-11	157	論 文	91地方選挙概況 — 1991年版『全国首長名簿』から	辻山 幸宣
1991/12	17-12	158	論 文	高齢者保健福祉計画の策定をめぐって	澤井 勝
1992/01	18- 1	159	資料紹介	パイロット自治体（地方分権特例制度）についての第3次行革審豊かなくらし部会審議過程	内田 和夫
1992/02	18- 2	160	論 文	1992年度地方財政対策をめぐって	澤井 勝
1992/03	18- 3	161	資料紹介	「中華人民共和国行政監察条例」他	魯 義
1992/04	18- 4	162	論 文	自治会・町内会等が法人格を得るために — 認可地縁団体への綱渡り	宮崎 伸光
1992/05	18- 5	163	論 文	都道府県を越える広域行政論の史的展開 — 「都道府県連合」問題への接近のためのメモ	辻山 幸宣
1992/06	18- 6	164	論 文	公的年金一元化と共済組合制度	池田 省三
1992/07	18- 7	165	コラム	連合とは何か	加藤 一明

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
1992/07	18- 7	165	論 文	東京の特別区の住宅施策と住宅条例制定の動向 — 世田谷区を中心として	横田 清
1992/08	18- 8	166	コラム	問われていること	加藤芳太郎
1992/08	18- 8	166	論 文	財政ストレスの新時代の入り口に立つ地方財政	澤井 勝
1992/09	18- 9	167	コラム	「地方政府」の概念化	今村都南雄
1992/09	18- 9	167	論 文	混声合唱「地方分権」 — 第1楽章：それぞれの分権論	辻山 幸宣
1992/10	18-10	168	コラム	特別地方公共団体の検討	高木 鉦作
1992/10	18-10	168	論 文	人事院制度をめぐる議論 — 背景にある五つの価値	宮崎 伸光
1992/11	18-11	169	コラム	外国人就労と自治体	佐藤 竺
1992/11	18-11	169	論 文	空洞化にすすむ基礎年金	池田 省三
1992/11	18-11	169	論 文	核燃料輸送情報の非公開通知と自治体の対応 — 92年4月18日科学技術庁通知の検討	内田 和夫
1992/12	18-12	170	コラム	地方自治と政治倫理	阿利 莫二
1992/12	18-12	170	論 文	92地方選挙概況 — 1992年『全国首長名簿』から	辻山 幸宣
1992/12	18-12	170	論 文	最近の中国における政治行政改革の動向	魯 義
1993/01	19- 1	171	コラム	「連邦制」を論議する前に	佐藤 英善
1993/01	19- 1	171	自治動向	92条例・要綱・争訟の動向 — 地方自治動向年誌解説（その1）	田村 達久
1993/02	19- 2	172	コラム	地方分権特例制度の意味	加藤 一明
1993/02	19- 2	172	論 文	社会保障の理念とその具体化の方向性 — 社会保障制度審議会社会保障将来像委員会第一次報告をめぐって	久塚 純一
1993/02	19- 2	172	論 文	93年度地方財政対策をめぐって	澤井 勝
1993/03	19- 3	173	コラム	都市農業と自治体政策	佐藤 竺
1993/03	19- 3	173	自治動向	92地方自治動向の10の特徴点 — 地方自治動向年誌解説（その2）	内田 和夫
1993/04	19- 4	174	コラム	住民投票	高木 鉦作
1993/04	19- 4	174	論 文	アメリカの都市におけるホーム・ルール憲章と自治 権の拡充	横田 清
1993/04	19- 4	174	資料紹介	臨時行政改革推進審議会（第三次行革審）中間報告	宮崎 伸光
1993/05	19- 5	175	コラム	高齢者社会	加藤 一明
1993/05	19- 5	175	論 文	中国における日本研究	魯 義
1993/05	19- 5	175	資料紹介	第23次地方制度調査会「広域連合及び中核市に関する 答申」	宮崎 伸光
1993/06	19- 6	176	コラム	地方自治体先導による災害補償制度を	阿利 莫二
1993/06	19- 6	176	論 文	公正・透明な行政手続法（案）と自治体の申請処理 業務	村上 順
1993/06	19- 6	176	論 文	公的年金制度一元化の動向と問題点 — 社会保障制度審議会数理部会の一元化モデルを めぐって	池田 省三
1993/07	19- 7	177	コラム	地方自治体の生き死にと数量アレルギー	加藤芳太郎

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
1993/07	19- 7	177	論 文	生活重視の経済社会政策のあり方を考える — 対外不均衡是正と内需拡大策はどう関係するか	成川 秀明
1993/07	19- 7	177	論 文	法制化された地方六団体の国政に関する意見提出権 — 改正地方自治法（第263条の3第2項）	宮崎 伸光
1993/08	19- 8	178	コラム	細川連立政権成立を機に、21世紀を地方自治の世紀に	佐藤 英善
1993/08	19- 8	178	論 文	経済予測と予算編成 — 大津市財政への助言、その 足取りと実際の内容	加藤芳太郎
1993/08	19- 8	178	論 文	行政手続法案の解説と問題点	田村 達久
1993/09	19- 9	179	コラム	公共概念に付着するもの	今村都南雄
1993/09	19- 9	179	論 文	行政手続法案史の概略	村上 順
1993/09	19- 9	179	論 文	食品衛生行政と行政手続	須藤 陽子
1993/09	19- 9	179	資料紹介	地方分権特例制度（パイロット自治体）第一次指定 申請一覧・解説（「申請された『地域づくり計画・ 求める特例措置』の概要」）	内田 和夫
1993/10	19-10	180	コラム	公正で透明度の高い自治体行政の創造を！ — 行政手続法の制定によせて	佐藤 英善
1993/10	19-10	180	論 文	「第三次市町村合併ブーム」を見る視点	牛山久仁彦
1993/10	19-10	180	資料紹介	国家公務員の暫行条例 — 中華人民共和国国务院令第125号	加藤 一明 李 完 稷
1993/11	19-11	181	コラム	住民に身近かな自治体としての市区町村	高木 鉦作
1993/11	19-11	181	論 文	臨調・行革審の終焉 — 第三次臨時行政改革推進審 議会「最終答申」に至る道	宮崎 伸光
1993/12	19-12	182	コラム	地方自治と「分権化」	阿利 莫二
1993/12	19-12	182	論 文	55年体制の崩壊と地方選挙の動向 — 1993年版『全国首長名簿』から	辻山 幸宣
1993/12	19-12	182	資料紹介	地方分権特例制度（パイロット自治体）第一次指定 における検討結果について（「地方分権特例制度の 適用市町村に関する特例措置等の検討結果」）	牛山久仁彦
1994/01	20- 1	183	コラム	予兆：新たな時代の始まりか	加藤芳太郎
1994/01	20- 1	183	論 文	高齢化社会の経済分析	加藤 竜太
1994/01	20- 1	183	論 文	人事（公平）委員会についてのILOの評価をめぐって	森 琴夫
1994/02	20- 2	184	コラム	国と地方との役割分担	加藤 一明
1994/02	20- 2	184	論 文	第23次地方制度調査会「中核市」答申の検討 — 審議過程の検討から	内田 和夫
1994/02	20- 2	184	資料紹介	地方消費税の創設論議	高木 健二
1994/03	20- 3	185	コラム	議院内閣制と大統領制	佐藤 竺
1994/03	20- 3	185	論 文	環境行政の新たな枠組みに向けて — 川崎市環境基本条例を中心として	吉塚 徹
1994/03	20- 3	185	論 文	94年度地方財政対策をめぐって — 減税先行のもと での地方財政 — 50年代との相似と差異	澤井 勝
1994/04	20- 4	186	コラム	一番身近な市町村行政？	今村都南雄
1994/04	20- 4	186	論 文	市町村合併の推進と地方分権 — 「市町村の自主的合併の推進方策等に関する調 査研究報告書」をめぐって	牛山久仁彦

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
1994/04	20- 4	186	判例解説	伊丹市教育環境保全条例事件（神戸地判平5年1月25日地自判112号59頁）——パチンコ店規制条例の適法性と土地利用の状況拘束性の理論	村上 順
1994/05	20- 5	187	コラム	「職業としての公務員」の「精神的価値」を問う	佐藤 英善
1994/05	20- 5	187	自治動向	93条例・要綱・争訟の動向 —— 地方自治動向年誌解説（その1）	田村 達久
1994/05	20- 5	187	解 説	1994年第1四半期の自治体選挙から	宮崎 伸光
1994/06	20- 6	188	論 文	創設が見込まれる中核市および広域連合制度の概要と問題点 —— 第129回国会に上程された地方自治法の一部改正法案について	宮崎 伸光
1994/07	20- 7	189	コラム	府県と教育、警察	高木 鉦作
1994/07	20- 7	189	自治動向	93年地方自治動向の10の特徴点 —— 地方自治動向年誌解説（その2）	内田 和夫
1994/08	20- 8	190	コラム	経済予測のむずかしさ	加藤芳太郎
1994/08	20- 8	190	論 文	大都市財政としての東京都財政 —— 東京都の財政1993	菅原 敏夫
1994/08	20- 8	190	論 文	地域情報化と広域行政 —— 自治体の地域情報化政策と地方自治	牛山久仁彦
1994/08	20- 8	190	解 説	1994年第2四半期の自治体選挙から	宮崎 伸光
1994/09	20- 9	191	コラム	消費税率の引き上げは1%刻みで	古川 卓萬
1994/09	20- 9	191	論 文	成熟社会における社会保障制度の転換 —— 社会保障将来像委員会第二次報告をめぐって	池田 省三
1994/10	20-10	192	コラム	地方分権推進法案	加藤 一明
1994/10	20-10	192	論 文	広域連合制度の要点と由来	宮崎 伸光
1994/11	20-11	193	コラム	行政のセクショナリズム	今村都南雄
1994/11	20-11	193	論 文	地方分権の推進と地方自治 —— 地方分権をめぐる中央政府の動向をめぐって	牛山久仁彦
1994/11	20-11	193	資料紹介	地方分権特例制度（パイロット自治体）第2次指定申請および第1次適用市町村からの特例措置の追加申請に対する検討結果（「申請のあった特例措置等に対する検討結果等」）、ならびに第1次指定の実施状況（「第1次適用市町村に対する特例措置等の実績」）について	田村 達久
1994/12	20-12	194	コラム	悪しき制度や理論の「輸出」を危惧する	佐藤 英善
1994/12	20-12	194	論 文	94地方選挙の概況 —— 1994年版の解説	牛山久仁彦
1994/12	20-12	194	論 文	「自治体の国際協力」の促進要因と自治体版ODAのコンセプト —— 「よい協力」の政策化のための視角を考える	内田 和夫
1995/01	21- 1	195	コラム	財団法人設立にあたって	佐藤 竺
1995/01	21- 1	195	講演紹介	地方分権改革の現段階と今後の展望	西尾 勝
1995/01	21- 1	195	資料紹介	「地方分権の推進に関する大綱方針」について	牛山久仁彦
1995/02	21- 2	196	コラム	住民に身近な事務の広域的な処理	高木 鉦作
1995/02	21- 2	196	論 文	95年度の地方財政対策と課題	澤井 勝
1995/02	21- 2	196	シンポジウム記録	分権改革と政治の責任 —— 今世紀最後の改革のチャンスはどう生かすか —— 21世紀を拓く分権改革シンポジウム第2部	

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
1995/03	21- 3	197	コラム	地方分権の具体化	加藤 一明
1995/03	21- 3	197	論 文	検証 連立政権時代の税制改革	高木 健二
1995/04	21- 4	198	コラム	地域社会のガバナンス	今村都南雄
1995/04	21- 4	198	論 文	官僚たちの分権 ― 組曲「地方分権」第2楽章	辻山 幸宣
1995/05	21- 5	199	コラム	円高レートと経済予測	加藤芳太郎
1995/05	21- 5	199	論 文	地方分権推進法の制定と今後の実践的展望	並河 信乃
1995/05	21- 5	199	論 文	地域人口予測の手法 ― 小規模自治体における人口推計の実際から	宮崎 伸光
1995/06	21- 6	200	コラム	政治における「心情倫理」と「責任倫理」	佐藤 英善
1995/06	21- 6	200	自治動向	94条例・要綱・争訟の動向 ― 地方自治動向年誌解説	田村 達久
1995/07	21- 7	201	コラム	阿利莫二先生を悼む	佐藤 竺
1995/07	21- 7	201	論 文	「老人保健福祉計画」策定に地域特性は生かされたのか？ ― 福岡県内における市町村の担当者の意識調査を手がかりとして	久塚 純一
1995/07	21- 7	201	海外地方 自治事情	大韓民国における自治制度の再生から	宮崎 伸光
1995/08	21- 8	202	コラム	グローバル化と行政へのインパクト	佐藤 竺
1995/08	21- 8	202	自治動向	94地方自治動向の10の特徴点 ― 地方自治動向年誌解説（その2）	内田 和夫
1995/09	21- 9	203	コラム	環境基本条例	加藤 一明
1995/09	21- 9	203	論 文	外国人の公務就任権（1）― 「制約基準」（「当然の法理」）の形成と展開	岡崎 勝彦
1995/10	21-10	204	コラム	明年度予算編成にあたって	加藤芳太郎
1995/10	21-10	204	論 文	外国人の公務就任権（2）― 「当然の法理」（制約基準）の法的性格	岡崎 勝彦
1995/11	21-11	205	コラム	公務員の専門能力	今村都南雄
1995/11	21-11	205	論 文	第三セクターの現実と課題 ― 『川崎市の外郭団体に関する調査報告書』1995年の概要	武藤 博己
1995/12	21-12	206	コラム	条例の制定、改廃の直接請求	高木 鉦作
1995/12	21-12	206	報告要旨	財政分権をめぐる世界的潮流／バル、ロイ（訳）	豊永 郁子
1995/12	21-12	206	資料紹介	国際自治体連合による自治体国際協力の声明 ― 第32回世界会議の最終声明および関連資料の紹介と若干の検討	内田 和夫
1996/01	22- 1	207	コラム	首都機能移転調査会報告への疑問	佐藤 竺
1996/01	22- 1	207	論 文	新しい介護保障制度と財源システム ― 介護保険創設への論点整理	池田 省三
1996/02	22- 2	208	コラム	地方分権 ― あたりまえのことをあたりまえのこととして	佐藤 英善
1996/02	22- 2	208	論 文	96年度の地方財政対策をめぐって ― 地方財源不足の抜本的解消を	澤井 勝
1996/03	22- 3	209	コラム	縦割行政と自治体事業	加藤 一明
1996/03	22- 3	209	論 文	フランスの地方債 ― 自由化と金融商品化	青木 宗明
1996/04	22- 4	210	コラム	住専処理と財政問題	加藤芳太郎

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
1996/04	22- 4	210	論 文	過渡期の地方政治 — 94～95年 地方選挙の概況	牛山久仁彦
1996/05	22- 5	211	コラム	地方分権と指定都市	辻山 幸宣
1996/05	22- 5	211	論 文	韓国の地方自治制度の歴史と課題	呉 在 一
1996/06	22- 6	212	コラム	自治の仕組みをつくる	澤井 勝
1996/06	22- 6	212	解 説	地方分権推進委員会『中間報告』について	宮崎 伸光
1996/07	22- 7	213	コラム	官と民	今村都南雄
1996/07	22- 7	213	報告要旨	旧社会主義諸国における移行期の地方財政／ウォ リッチ,クリスティーン・I. (訳)	豊永 郁子
1996/08	22- 8	214	コラム	原発と住民投票	佐藤 竺
1996/08	22- 8	214	論 文	消費税改革に向けて — 大型間接税導入を中心とした80年代税制改革の 教訓	高木 健二
1996/09	22- 9	215	コラム	地方自治法を見直すとき	辻山 幸宣
1996/09	22- 9	215	論 文	はじまった地方自治法改正論議	高木 健二
1996/10	22-10	216	コラム	第5回韓日地方自治学会交流集会に出席して	佐藤 竺
1996/10	22-10	216	自治動向	95年地方自治動向の10の特徴点 — '95年地方自治動向年誌 (一般編) 概説	内田 和夫
1996/11	22-11	217	コラム	分権における自治体の改革	加藤 一明
1996/11	22-11	217	論 文	自治体福祉行政の変容とその問題点	佐々木恒夫
1996/11	22-11	217	資料紹介	財団法人地方自治総合研究所・地方分権研究会 「国・地方公共団体間の関係ルールに関する法律案 要綱試案」について	宮崎 伸光
1996/12	22-12	218	コラム	行政内部においても予防法学を	佐藤 英善
1996/12	22-12	218	自治動向	95条例・要綱・争訟の動向 — 地方自治動向年誌解説	田村 達久
1997/01	23- 1	219	コラム	「国の関与の一般原則」の汎用性	今村都南雄
1997/01	23- 1	219	解 説	地方分権推進委員会「第1次勧告」の要諦	宮崎 伸光
1997/01	23- 1	219	資料紹介	デリー・オーモンド「21世紀の行政のための新たな 挑戦」 — 国際行政学会 (IIAS) 第3回国際会議全体報告	内田 和夫
1997/02	23- 2	220	コラム	50歳の地方自治	辻山 幸宣
1997/02	23- 2	220	論 文	97年度地方財政対策の特徴とこれからの課題 — 財政構造改革と地方財政	澤井 勝
1997/03	23- 3	221	コラム	電話の内容をファイルせよ	澤井 勝
1997/03	23- 3	221	論 文	政党再編下の地方政治 — 1995年5月～1996年4月 の地方選挙の概況	牛山久仁彦
1997/03	23- 3	221	論 文	地方「老人保健福祉計画」に地域特性は反映される のか？ — 福岡県・佐賀県・熊本県内における市町村の担 当者の意識調査を手がかりとして	久塚 純一
1997/04	23- 4	222	コラム	国庫委託金と法定受託事務	加藤 一明
1997/04	23- 4	222	論 文	地方分権改革と条例論の新構築 — 法律と条例の新たな関係の一考察	田村 達久
1997/05	23- 5	223	コラム	大店法の規制緩和とまちづくり	佐藤 英善

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
1997/05	23- 5	223	論 文	検証 地方分権推進委員会	高木 健二
1997/06	23- 6	224	コラム	手法なき改革	加藤芳太郎
1997/06	23- 6	224	論 文	提案 介護保険制度への三鷹市の取り組み	高橋 信幸
1997/07	23- 7	225	コラム	地方自治法の50年と改正問題	佐藤 竺
1997/07	23- 7	225	論 文	第2次勧告の解説と評価	高木 健二
1997/08	23- 8	226	コラム	地方分権推進と自治体改革	今村都南雄
1997/08	23- 8	226	論 文	外国人の公務就任権(3)・完 — 「当然の法理」の崩壊	岡崎 勝彦
1997/09	23- 9	227	コラム	市民はいま	辻山 幸宣
1997/09	23- 9	227	論 文	いわゆる『介護保険というもの』の存在構造	久塚 純一
1997/09	23- 9	227	論 文	第3次勧告の解説と評価	高木 健二
1997/10	23-10	228	コラム	県の自治体化が始まる	澤井 勝
1997/10	23-10	228	論 文	第4次勧告の解説と評価	高木 健二
1997/11	23-11	229	コラム	勧告から実施へ	加藤 一明
1997/11	23-11	229	論 文	分権と介護保険 — 介護保険制度下の自治体の役割	池田 省三
1997/11	23-11	229	海外地方 自治事情	韓国の環境汚染問題深刻化と対策提言	韓 三 寅 康 榮 勲
1997/12	23-12	230	コラム	地方分権 — 普通の市民のための普通の市民による 「時代への挑戦」	佐藤 英善
1997/12	23-12	230	論 文	『公務員制度調査会小委員会報告』の概要と問題点	武藤 博己
1997/12	23-12	230	自治動向	地方自治動向'96 — 条例・要綱・争訟の動向日誌	馬場 健
1998/01	24- 1	231	コラム	行政改革とは何なのか	佐藤 竺
1998/01	24- 1	231	論 文	中央政府の行政改革 — 行政改革会議最終報告をめぐって	今村都南雄
1998/01	24- 1	231	論 文	財政構造改革推進法の行方	高木 健二
1998/02	24- 2	232	コラム	地方行政体制の整備・確立について	今村都南雄
1998/02	24- 2	232	論 文	1998年度地方財政対策の特徴とこれからの課題	澤井 勝
1998/02	24- 2	232	論 文	政党再編の混乱と地方選挙 — 1996年～1997年における地方選挙の概況	牛山久仁彦
1998/02	24- 2	232	自治動向	地方自治動向'96 — 一般動向の誌	内田 和夫
1998/03	24- 3	233	コラム	都区制度改正の意味	辻山 幸宣
1998/03	24- 3	233	論 文	分権委勧告と地方自治制度改正大綱	高木 健二
1998/03	24- 3	233	海外地方 自治事情	米国都市とプロスポーツ — ピッツバーグ市の事例より	佐藤 学
1998/04	24- 4	234	コラム	政策情報は市民のものに	澤井 勝
1998/04	24- 4	234	論 文	NPO法(特定非営利活動促進法)成立の意義と課題	山岸 秀雄
1998/04	24- 4	234	論 文	「自民王国」の誕生とその揺らぎ — 新選挙制度下の山梨県の総選挙	江藤 俊昭
1998/05	24- 5	235	コラム	市町村合併を、改めて?	田中 義孝
1998/05	24- 5	235	論 文	住民基本台帳のネットワーク化に伴う法制度改革の 現状と課題 — 住民基本台帳法の一部を改正する法案の検討	牛山久仁彦

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
1998/05	24- 5	235	提 言	「地方自治基本法案」の提起について	自治基本法 研 究 会
1998/06	24- 6	236	コラム	中央省庁改革基本法制定に思う	佐藤 英善
1998/06	24- 6	236	論 文	地方議会をめぐる憲法問題	原田 一明
1998/06	24- 6	236	論 文	地方議会の活性化への取り組み — 市町村議会を中心に	加藤 幸雄
1998/06	24- 6	236	論 文	地方分権と事業税の外形標準化	古川 俊一 佐藤 昭
1998/06	24- 6	236	海外地方 自治事情	GLAの誕生とロンドン行政	馬場 健
1998/07	24- 7	237	コラム	大規模開発のぞ折と推進官僚の責任	佐藤 竺
1998/07	24- 7	237	論 文	英国における行政管理・公務員制度改革の動向	佐藤 英善
1998/07	24- 7	237	論 文	公務員倫理と行政改革	西尾 隆
1998/07	24- 7	237	論 文	地方分権の「受け皿」論と地方政府の規模 — 第25次地方制度調査会「市町村合併の推進に関 する答申」を読む	牛山久仁彦
1998/07	24- 7	237	論 文	代理署名拒否と県民投票をめぐる沖縄の政治的動向	島袋 純
1998/08	24- 8	238	コラム	自治体の政治・行政関係	今村都南雄
1998/08	24- 8	238	論 文	1997年ドイツ公務員（官吏）制度改革の特色 — 能力主義の強化を中心として	稲葉 馨
1998/08	24- 8	238	論 文	都区制度改革 — 特別区を「市（町村）並み」にするとことの の意味	寺 洋平
1998/08	24- 8	238	自治動向	地方自治動向'97 — 一般動向日誌	馬場 健
1998/09	24- 9	239	コラム	「知ってるつもり？」 — 自治制度編	辻山 幸宣
1998/09	24- 9	239	論 文	分権委勧告と推進計画	高木 健二
1998/09	24- 9	239	論 文	外国人職員任用の新動向 — 人権保障と主権	岡崎 勝彦 笹岡克比人
1998/09	24- 9	239	海外地方 自治事情	アメリカ「地方政治」見聞雑感	豊永 郁子
1998/09	24- 9	239	自治動向	地方自治動向'97 — 条例動向日誌	馬場 健
1998/10	24-10	240	コラム	ユーロ導入と市政 — ミュンスター市の例	田中 義孝
1998/10	24-10	240	論 文	平成第二次大不況と新しい地方財政危機	澤井 勝
1998/10	24-10	240	論 文	介護保険と広域行政	池田 省三
1998/10	24-10	240	資料紹介	白書『英国国民に身近な現代的な地方自治体』	馬場 健
1998/10	24-10	240	資 料	財団法人地方自治総合研究所1999年度事業計画	地 方 自 治 総 合 研 究 所
1998/11	24-11	241	コラム	急速に低くなったバリア	澤井 勝
1998/11	24-11	241	論 文	第五次勧告の解説と評価	高木 健二
1998/11	24-11	241	報 告	国際行政学会・第24回総会の報告	寺 洋平
1998/12	24-12	242	コラム	過ちて、改めざるを、これ過ちという — 最高裁平成10・12・18判決	佐藤 英善
1998/12	24-12	242	判例研究	鎌倉市パチンコ店建築確認処分留保事件（横浜地裁 平成10年9月30日）	交告 尚史

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
1998/12	24-12	242	海外地方 自治事情	ポスト・スハルト時代における国と地方の関係	石田 正美
1998/12	24-12	242	資料紹介	第26次地方制度調査会の審議状況について	飛田 博史
1999/01	25- 1	243	コラム	公共事業の分権	武藤 博己
1999/01	25- 1	243	論 文	ドイツ介護保険の現在 — 日独の制度比較	池田 省三
1999/01	25- 1	243	自治動向	地方自治動向'98上半期 — 一般動向日誌	馬場 健
1999/01	25- 1	243	資料紹介	公務員制度調査会『退職の在り方に関する検討グループ報告』について	
1999/02	25- 2	244	コラム	市町村合併か広域協力か	佐藤 竺
1999/02	25- 2	244	論 文	空前の地方財源不足と借入金 — 99年度の地方財政計画とその特徴	澤井 勝
1999/02	25- 2	244	自治動向	地方自治動向'98上半期 — 条例動向日誌	馬場 健
1999/03	25- 3	245	コラム	地方分権推進と省庁再編	今村都南雄
1999/03	25- 3	245	論 文	与党「相乗り」と政党の責任 — 1997年～1998年における地方選挙の概況	牛山久仁彦
1999/03	25- 3	245	資料紹介	グレーター・ロンドン・オーソリティ法案（抄訳）	馬場 健
1999/03	25- 3	245	資 料	公務員制度改革の基本方向に関する答申	公務員制度 調 査 会
1999/04	25- 4	246	コラム	分権一括法は審議可能か	辻山 幸宣
1999/04	25- 4	246	論 文	戦後最大規模の地方自治法改正	高木 健二
1999/04	25- 4	246	海外地方 自治事情	「財政計画」に見るニューヨーク市財政の近況	横田 茂
1999/05	25- 5	247	コラム	市民団体と基本構想	澤井 勝
1999/05	25- 5	247	判例研究	行政書士・住民票等職務請求損害賠償事件（東京地裁平成8年11月18日判決）	兼子 仁
1999/05	25- 5	247	海外地方 自治事情	フランス地方分権改革における国・地方係争処理方式（上）— ピエール・ブリュネリ著『適法性の統制』（L.G.D.J,1998）の紹介	村上 順
1999/05	25- 5	247	資料紹介	第2次地方分権推進計画	
1999/05	25- 5	247	資料紹介	「分権型システム確立のために地方分権一括法案の見直しを求める研究者の声明」の発表および要請について	
1999/06	25- 6	248	コラム	自治体の会計システムとしての複式簿記 — ドイツでの事態の進行	田中 義孝
1999/06	25- 6	248	論 文	福祉関連法案 — 問題点と課題	木原佳奈子
1999/06	25- 6	248	海外地方 自治事情	フランス地方分権改革における国・地方係争処理方式（下）— ピエール・ブリュネリ著『適法性の統制』（L.G.D.J,1998）の紹介	村上 順
1999/06	25- 6	248	会議報告	地方自治体と市民の声を世界へ向けて — 第34回国際地方自治体連合（IULA）国際会議報告	飛田 博史
1999/07	25- 7	249	コラム	地方分権時代の行政運営手法 — アカウンタビリティと政策評価	佐藤 英善
1999/07	25- 7	249	論 文	地方債の許可制から協議制へ — 地方財政法の改正	高木 健二
1999/07	25- 7	249	海外地方 自治事情	英連合王国の憲政改革とスコットランド新議会総選挙	鳥袋 純

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
1999/08	25- 8	250	コラム	東京湾アクアラインと結果責任	武藤 博己
1999/08	25- 8	250	論 文	都市計画法の改正 ― 問題点と課題	菅原 敏夫
1999/08	25- 8	250	判例研究	下関市第三セクター「日韓高速船株式会社」補助金 交付事件 ― 自治体の「経営判断の原則」と住民訴訟 (山口地裁平成10年6月9日判例自治180号19頁)	村上 順
1999/08	25- 8	250	自治動向	地方自治動向'98下半期 ― 条例動向日誌	馬場 健
1999/09	25- 9	251	コラム	ベルリンへの首都移転を見て	佐藤 竺
1999/09	25- 9	251	論 文	地方自治改革の出発点 ― 制度的事実を現実のものにするために	辻山 幸宣
1999/09	25- 9	251	論 文	地方分権化と農業 ― 農地保全是地方自治体と住民に	石原 健二
1999/09	25- 9	251	論 文	地方公務員の給与決定 ― 英国の事例	稲継 裕昭
1999/09	25- 9	251	自治動向	地方自治動向'98下半期 ― 一般動向日誌	馬場 健
1999/10	25-10	252	コラム	「政府体系」の概念化	今村都南雄
1999/10	25-10	252	論 文	分権改革の枠外におかれた河川管理 ― 取り残された河川管理の分権改革	原 誠一
1999/10	25-10	252	海外地方 自治事情	韓国地方自治の法と仕組み	崔 祐 溶
1999/10	25-10	252	資 料	財団法人地方自治総合研究所2000年度事業計画	地方自治 総合研究所
1999/11	25-11	253	コラム	行き過ぎた自治？	辻山 幸宣
1999/11	25-11	253	判例研究	同性愛者の団体に対する「府中青年の家」宿泊利用 申請不承認事件 ― 地方自治法244条2項「公の施設」の利用を拒 む「正当な理由」(東京地裁平成6年3月30日判例 タイムズ859号、判例時報1509号)(東京高裁平成 9年9月17日判例タイムズ986号変更・確定)	須藤 陽子
1999/11	25-11	253	論 文	下水道行政の展開とその諸問題	嶋田 暁文
1999/12	25-12	254	コラム	分権と雇用政策の展開	澤井 勝
1999/12	25-12	254	論 文	政治任用 ― 公務員制度の研究1	武藤 博己
1999/12	25-12	254	論 文	地方自治体における環境マネジメントシステムの現 状と意義	飛田 博史
1999/12	25-12	254	論 文	事務振り分けと条例制定権 ― 分権委員会審議経過を中心に	島田 恵司
1999/12	25-12	254	海外地方 自治事情	ドイツ市町村売上税参与の導入と地方自治	中村 良広
1999/12	25-12	254	資 料	平成12年度地方財政対策に関する意見(平成11年12 月10日)	第26次地方 制度調査会
2000/01	26- 1	255	コラム	警察法改正 ― 自治体警察の復活は？	田中 義孝
2000/01	26- 1	255	論 文	一括管理と職階制の可能性 ― 公務員制度の研究2	辻 隆夫
2000/01	26- 1	255	論 文	必要的自治事務をめぐる総合的対応と条例	北村 喜宣
2000/01	26- 1	255	自治動向	地方自治動向'99上半期 ― 条例動向日誌	馬場 健
2000/02	26- 2	256	コラム	地方分権時代の「知的行政運営力」指数	佐藤 英善
2000/02	26- 2	256	論 文	2000年度地方財政対策の特徴と課題	澤井 勝
2000/02	26- 2	256	論 文	地方自治法の一般原則と個別法規定 ― 自治事務を 中心に	山口 道昭

年月	巻号	通巻号数	種別	論文名等	執筆者
2000/02	26- 2	256	論文	第三者機関誕生の経過と機能 — 問われる都道府県の姿勢	島田 恵司
2000/02	26- 2	256	自治動向	地方自治動向'99上半期 — 一般動向日誌	馬場 健
2000/03	26- 3	257	コラム	自治体行政と資格 — 図書館司書	武藤 博己
2000/03	26- 3	257	論文	公務員制度改革の法的視点 — 公務員制度の研究3	石川 敏行
2000/03	26- 3	257	論文	地方分権と生活保護行政	須藤 陽子
2000/03	26- 3	257	論文	政党「相乗り」と分権時代の首長 — 1998年5月～1999年4月の地方選挙の概況から	牛山久仁彦
2000/03	26- 3	257	資料紹介	自治体の会計システムとしての複式簿記 — バーデン＝ヴュルテンベルグ州の先駆的試み／トーマス・ショイブレ（訳）	田中 義孝
2000/04	26- 4	258	コラム	東京都特別区の自治権確立	佐藤 竺
2000/04	26- 4	258	論文	介護保険とまちづくり — 「自治の試金石」への鳥取県西伯町の取り組み	坂本 昭文
2000/04	26- 4	258	論文	市町村合併と財政特例措置	高木 健二
2000/04	26- 4	258	論文	地方財政における分権改革	上林 得郎
2000/04	26- 4	258	論文	事務の各段階における国の統制手段から自治体の運営手段への転換 — 分権改革による成果と今後の課題	小泉祐一郎
2000/05	26- 5	259	コラム	行政評価と公務員の能力水準	今村都南雄
2000/05	26- 5	259	講演紹介	法定受託事務の概念	成田 頼明
2000/05	26- 5	259	講演紹介	「法定受託事務」論 — その概念・法的性質の解釈を主にして	兼子 仁
2000/05	26- 5	259	判例研究	高知県海砂利採取不認可取消等請求事件 — 地方分権後の海の管理 (高松高裁平成10年8月31日)	三浦 大介
2000/06	26- 6	260	コラム	「地域で生きる」ということ — 市町村合併論議に思う	辻山 幸宣
2000/06	26- 6	260	論文	財投制度改革と地方債	高木 健二
2000/06	26- 6	260	論文	議会に関する地方自治法の一部改正	宮崎 伸光
2000/06	26- 6	260	論文	地方分権時代の条例づくりに向けて — 横須賀市の取り組みから	出石 稔
2000/06	26- 6	260	判例研究	上下水道事業談合事件住民訴訟と自治体の発注者責任	村上 順
2000/07	26- 7	261	コラム	「介護保険の市町村（保険者）の指導について（通知）」の誤り	澤井 勝
2000/07	26- 7	261	論文	分権時代における都区制度改革 — 都区財政調整制度の改正と清掃事業移譲を中心に	飛田 博史
2000/07	26- 7	261	論文	改正地方自治法における自治立法の「位置づけ」と今後の課題 — 「条例」をめぐる問題の検討を中心に	田村 達久
2000/07	26- 7	261	海外地方自治事情	ロンドン行政の再編成 — 二元的代表制による広域地方政府の創設	東郷 尚武
2000/07	26- 7	261	資料紹介	第26次地方制度調査会における住民監視制度のあり方に関する議論	飛田 博史
2000/07	26- 7	261	資料紹介	『ドイツ自治体統計年鑑』（1998年1月現在）	

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2000/08	26- 8	262	コラム	名誉職と市民の自己投企	田中 義孝
2000/08	26- 8	262	論 文	天下り再考 — 公務員制度の研究 4	西尾 隆
2000/08	26- 8	262	論 文	計画策定過程における新たな市民参加の実験 — 三鷹市基本構想・基本計画策定の取り組みから	一條 義治
2000/08	26- 8	262	資 料	地方分権推進委員会意見 — 分権型社会の創造	地方分権 推進委員会
2000/08	26- 8	262	資料紹介	市民請願と市民表決 — 直接民主主義は地方自治の 一部分である (『デア・シュテッテターク』) / シュテファン・ケラー (訳)	田中 義孝
2000/09	26- 9	263	コラム	「政治的イシュー」についての分権化 — 住民投票制度検討の必要性	佐藤 英善
2000/09	26- 9	263	論 文	「新しい公共」と行財政改革 — 東京・世田谷区の取り組み	今村都南雄
2000/09	26- 9	263	論 文	短期的業績給 — PRP (Performance Related Pay) に ついて — 公務員制度の研究 5	稲継 裕昭
2000/09	26- 9	263	資料紹介	日本における住民投票の近年の傾向について	島田 恵司
2000/09	26- 9	263	資 料	地方制度調査会専門小委員会における主な意見	第26次地方 制度調査会
2000/10	26-10	264	コラム	自治体行政と資格 — 保健婦・保健士	武藤 博己
2000/10	26-10	264	論 文	中央人事行政機関論 — 公務員制度の研究 6	稲葉 馨
2000/10	26-10	264	論 文	地方自治と総務省 — 自治省の総務省への統合と地 方自治の行方	高木 健二
2000/10	26-10	264	論 文	常備消防行政体制の広域再編	宮崎 伸光
2000/10	26-10	264	海外地方 自治事情	ドイツにおける州間財政調整再編への始動 — 連邦憲法裁判所判決 (1999.11.11) とその意義	中村 良広
2000/10	26-10	264	資 料	財団法人地方自治総合研究所2001年度事業計画	地方自治 総合研究所
2000/11	26-11	265	コラム	地域と共存・協働する大学が望まれる	佐藤 竺
2000/11	26-11	265	論 文	住民自治と地方議会制度 — 第26次地方制度調査会 答申の検証	飛田 博史
2000/11	26-11	265	会議報告	2000年国際行政学会報告及び若干のフランス事情報 告	島田 恵司
2000/12	26-12	266	コラム	都市の区分が意味するもの	今村都南雄
2000/12	26-12	266	論 文	公立大学と独立行政法人	人見 剛
2000/12	26-12	266	判例研究	警察情報公開訴訟の動向と分析	野村 武司
2000/12	26-12	266	論 文	「ユニバーサルデザイン」 — 行政手法としての可 能性とコミュニティづくり	波田 永実
2000/12	26-12	266	資料紹介	地方分権推進委員会「市町村合併の推進についての 意見」について	島田 恵司
2001/01	27- 1	267	コラム	課題を引きずっての新年	辻山 幸宣
2001/01	27- 1	267	論 文	新地方自治法における地方公共団体の役割・権能・ 事務 — 法定受託事務に関する研究ノート	寺 洋平
2001/01	27- 1	267	資料紹介	政務調査費の交付に関するモデル条例等	宮崎 伸光
2001/02	27- 2	268	コラム	「公務員法 国・地方を一本化」?	田中 義孝
2001/02	27- 2	268	論 文	わが国における「規制改革」 — 地方分権改革の周辺	佐藤 英善

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2001/02	27- 2	268	論 文	2001年度地方財政対策の問題点と財政構造改革への課題 — 赤字地方債の発行の意味	澤井 勝
2001/02	27- 2	268	論 文	自治体行政の特質と条例の多様化	山口 道昭
2001/02	27- 2	268	資 料	地方自治法などの改正案について	
2001/03	27- 3	269	コラム	動きだした分権的雇用労働行政	澤井 勝
2001/03	27- 3	269	論 文	政党「相乗り」傾向続く自治体首長選挙 — 2000年版『首長名簿』のデータから	牛山久仁彦
2001/03	27- 3	269	論 文	特例市制度についての一考察	飛田 博史
2001/03	27- 3	269	資 料	公務員制度改革の大枠	改革推進 事務局
2001/04	27- 4	270	コラム	小さな町の偉大な国際交流	佐藤 英善
2001/04	27- 4	270	論 文	市町村合併推進要綱で何が問われているか	今川 晃
2001/04	27- 4	270	論 文	出揃った都道府県の市町村合併推進要綱	田島 平伸
2001/04	27- 4	270	論 文	昭和の大合併と市町村の一体性（上）	村上 順
2001/04	27- 4	270	論 文	ニセコ町まちづくり基本条例について	山本 契太
2001/05	27- 5	271	コラム	政策評価における「施策」の意味	武藤 博己
2001/05	27- 5	271	論 文	介護保険の思想とシステム（上） — 施行1年の成果を検証する	池田 省三
2001/05	27- 5	271	論 文	給付状況から見た介護保険この1年	鏡 諭
2001/05	27- 5	271	論 文	情報公開条例の現状 — 情報公開法制定と分権改革のはざま	島田 恵司
2001/05	27- 5	271	論 文	昭和の大合併と市町村の一体性（下）	村上 順
2001/06	27- 6	272	コラム	「土建王国」の落日	佐藤 竺
2001/06	27- 6	272	論 文	介護保険この一年	澤井 勝
2001/06	27- 6	272	論 文	自治型制度展開への挑戦	加藤 良重
2001/06	27- 6	272	論 文	分権推進委員会の「最終報告」 — 地方税財源充実確保方策についての提言	高木 健二
2001/06	27- 6	272	判例研究	都市計画法29条の開発許可に対する周辺住民の取消 請求は認められるか — 川崎市溝の口マンション事件東京地裁H.11.4.28 差戻審判決	石崎 誠也
2001/07	27- 7	273	コラム	市民参加の新方式	今村都南雄
2001/07	27- 7	273	論 文	住民監査請求・住民訴訟に係る地方自治法改正案に ついて	人見 剛
2001/07	27- 7	273	論 文	始まった第2次地方分権改革 — 地方分権改革推進会議の発足	高木 健二
2001/07	27- 7	273	論 文	米国の教育改革：その政治的背景	佐藤 学
2001/07	27- 7	273	論 文	ホームヘルパーの就労条件と介護保険の課題 — あらためて介護とは？ 介護の社会化とは	牧坂 秀敏
2001/08	27- 8	274	コラム	「地方自治権」を正面から考えたい	辻山 幸宣
2001/08	27- 8	274	論 文	社会福祉基礎構造改革と今後の社会福祉サービスに ついて	佐々木恒夫
2001/08	27- 8	274	論 文	介護保険の思想とシステム（下）	池田 省三

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2001/08	27- 8	274	会議報告	グローバル化における地方自治を目指して — 第35回IULA国際会議報告	飛田 博史
2001/09	27- 9	275	コラム	公務員制度改革に一言	田中 義孝
2001/09	27- 9	275	論 文	基準財政需要額と「段階補正」 — A自治体における段階補正見直しの影響	高木 健二
2001/09	27- 9	275	判例研究	生活保護における「必要即応の原則」と「自己決定」の問題をめぐって — 石川県心身障害者扶養共済年金収入認定事件 (金沢地裁平成11年6月11日判決・判例自治203号 56頁)	秋元 美世
2001/09	27- 9	275	論 文	英国における地方自治法の改正に伴う執行部制の導入に関する一考察	馬場 健
2001/10	27-10	276	コラム	レスパイトケアのすすめ	澤井 勝
2001/10	27-10	276	論 文	住民表決の意義と今日の問題点 — 市町村合併への住民投票制度の法定化をめぐって	辻山 幸宣
2001/10	27-10	276	論 文	横浜市・勝馬投票券発売税に関する国地方係争の経過と勧告 — 自治事務への関与の視点から	島田 恵司
2001/10	27-10	276	資 料	財団法人地方自治総合研究所2002年度事業計画	地方自治 総合研究所
2001/11	27-11	277	コラム	都市計画行政に警鐘 — 小田急線立体工事事業認可取り消し判決	佐藤 英善
2001/11	27-11	277	論 文	消防行政における勤務時間と休憩時間	宮崎 伸光
2001/11	27-11	277	論 文	地方自治体の法定外税による独自課税の可能性と限界 — 三重県「産業廃棄物税」を手がかりに	飛田 博史
2001/11	27-11	277	論 文	分権時代の自治体の課題 — 合意形成手続と「自己決定」についての考察	三枝 茂樹
2001/12	27-12	278	コラム	価格入札から政策入札へ	武藤 博己
2001/12	27-12	278	論 文	横須賀市市民パブリック・コメント手続条例 — 分権時代の自治体標準装備として	出石 稔
2001/12	27-12	278	判例研究	地先水面の管理について	三浦 大介
2002/01	28- 1	279	コラム	財源移譲の本丸に迫れ	佐藤 竺
2002/01	28- 1	279	論 文	イタリアにおける行政改革 — 経営と財政の分権化	工藤 裕子
2002/01	28- 1	279	判例研究	奄美「自然の権利」訴訟の紹介 — 第一審の判決を踏まえて	交告 尚史
2002/01	28- 1	279	資料紹介	分権・自治をめぐる審議会等の進捗状況 — 地方分権改革推進会議を中心に	島田 恵司
2002/02	28- 2	280	コラム	「ディーセント・ワーク」ということ	今村都南雄
2002/02	28- 2	280	論 文	現代憲法における地方自治権保障の意義と課題	大津 浩
2002/02	28- 2	280	論 文	財政構造改革予算のものの2002年度地方財政対策 — 段階補正の全般的縮減は市町村合併を推進するか	澤井 勝
2002/03	28- 3	281	コラム	首長の多選禁止条例案	辻山 幸宣
2002/03	28- 3	281	論 文	政党「相乗り」と有権者の選択 — 2000年5月～2001年自治体選挙の概況	牛山久仁彦
2002/03	28- 3	281	判例研究	日田訴訟と自治体の出訴資格	村上 順
2002/03	28- 3	281	論 文	山武町残土の埋立てによる地下水の汚染防止に関する条例案について	山武 条例 研究会

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2002/04	28- 4	282	コラム	自治体に“官吏”は不要？ — ドイツでの議論	田中 義孝
2002/04	28- 4	282	論 文	地方自治のグローバル・スタンダードと補完性原理	廣田 全男
2002/04	28- 4	282	資料紹介	IULA事務局長ジャック・ジョビン氏の2001年IULA国際会議報告	飛田 博史
2002/04	28- 4	282	判例研究	現代型訴訟における裁量統制 — 千代田湖ゴルフ場事件（平成13・9・12東京高裁判決、ゴルフ場造成事業の事前協議不同意処分取消請求控訴事件）を素材にした従来の理論の再検討	椎名慎太郎
2002/05	28- 5	283	コラム	地域福祉計画をめぐって	澤井 勝
2002/05	28- 5	283	論 文	事業費補正の研究 — その質的变化に関する一考察	飛田 博史
2002/05	28- 5	283	論 文	愛県債について	黒沢 孝行
2002/05	28- 5	283	論 文	「愛着」と「公共心」が行政を支える — 住民参加型ミニ市場公募債に期待	小林 人志
2002/05	28- 5	283	資料紹介	武力攻撃事態対処法案などいわゆる有事関連三法案について	島田 恵司
2002/06	28- 6	284	コラム	不況の影響は思わぬところに — 公共施設の財産保全	佐藤 英善
2002/06	28- 6	284	論 文	「東京都銀行税訴訟」の地方税法上の論点	占部 裕典
2002/06	28- 6	284	論 文	英国地方自治事情 — ロンドン郊外の生活世界から	西尾 隆
2002/06	28- 6	284	資料紹介	公勤務法制：修繕でなく改革を／ゲールト・キルヒホッフ（訳）	田中 義孝
2002/06	28- 6	284	資料紹介	行政における革命 未来の都市は現代的な公勤務法を必要とする／ヘルムート・フォークト（訳）	田中 義孝
2002/07	28- 7	285	コラム	ローカル・オプティマムと協働	武藤 博己
2002/07	28- 7	285	資料紹介	「分権一括法施行後の法環境研究会」報告連載にあたって	北村 喜宣
2002/07	28- 7	285	論 文	衛生分野における分権改革の影響 — 分権一括法施行後の法環境研究会報告（その1）	田口 一博 島田 恵司
2002/07	28- 7	285	資 料	事務・事業の在り方に関する中間報告 — 自主・自立の地域社会をめざして	地方分権改革 推進会議
2002/08	28- 8	286	コラム	失職の選択はスジ違い？	今村都南雄
2002/08	28- 8	286	論 文	男女共同参画社会への施策と住民自治の発展（1）	大沢 真理
2002/08	28- 8	286	論 文	福祉分野における分権改革の影響 — 分権一括法施行後の法環境研究会報告（その2）	嶋田 暁文 山口 道昭 人見 剛
2002/08	28- 8	286	判例研究	情報公開条例に基づいて個人情報の本人開示を請求できるか — 最高裁判所平成13年12月18日の肯定判決をめぐって	兼子 仁
2002/08	28- 8	286	論 文	都市公園における機能変化と管理の社会化	申 龍 徹
2002/09	28- 9	287	コラム	二元代表制と知事の不信任	辻山 幸宣
2002/09	28- 9	287	論 文	地方自治と司法	阿部 昌樹
2002/09	28- 9	287	論 文	都市分野における分権改革の影響 — 分権一括法施行後の法環境研究会報告（その3）	磯崎 初仁 出石 稔 久保 茂樹
2002/09	28- 9	287	論 文	男女共同参画社会への施策と住民自治の発展（2）	橋本ヒロ子 伊藤真知子

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2002/10	28-10	288	コラム	日本労働法学会大会傍聴記	田中 義孝
2002/10	28-10	288	論 文	環境政策・施策の形成と実施への市民参画	北村 喜宣
2002/10	28-10	288	論 文	現代型訴訟としての住民訴訟の可能性（上） — 葉山町下水道住民訴訟第1審判決を素材に	嶋田 暁文
2002/10	28-10	288	論 文	男女共同参画社会への施策と住民自治の発展（3）	田中 和子
2002/10	28-10	288	資 料	財団法人地方自治総合研究所2003年度事業計画	地方自治 総合研究所
2002/11	28-11	289	コラム	建設事業を半減する	澤井 勝
2002/11	28-11	289	論 文	政令指定都市と都道府県 — 第二次分権の基本設計のために	岩崎 恭典
2002/11	28-11	289	論 文	自治体職場における男女共同参画実現のための取り 組み状況 — アンケート調査結果報告	土田とも子 禿 あや美
2002/11	28-11	289	論 文	地方分権改革推進会議の「意見」 — 税源移譲なき補助金廃止は地方への負担転嫁	高木 健二
2002/11	28-11	289	資 料	今後の基礎的自治体のあり方について（私案）／西 尾勝	第27次地方 制度調査会
2002/12	28-12	290	コラム	自治体の道路行政への警鐘 — 道路公団民営化委報告	佐藤 英善
2002/12	28-12	290	論 文	宅地開発指導要綱の軌跡と地方分権 — 新たな局面での条例化に向けて	内海 麻利
2002/12	28-12	290	論 文	2002（平成14）年度の地方財政計画および交付税算 定に関する検証（上）— マクロ分析	飛田 博史
2002/12	28-12	290	論 文	現代型訴訟としての住民訴訟の可能性（中） — 葉山町下水道住民訴訟第1審判決を素材に	嶋田 暁文
2002/12	28-12	290	資 料	財団法人地方自治総合研究所2002年度事業報告	地方自治 総合研究所
2003/01	29- 1	291	コラム	小さな自治	武藤 博己
2003/01	29- 1	291	論 文	町内会・自治会 — 杉並区を題材として	島田 恵司
2003/01	29- 1	291	論 文	2002（平成14）年度の地方財政計画および交付税算 定に関する検証（下）— ミクロ分析	飛田 博史
2003/01	29- 1	291	論 文	自治体における男女共同参画推進の取り組み状況 — 熊本県の場合	橋本ヒロ子
2003/02	29- 2	292	コラム	基礎的自治体の問い直し	今村都南雄
2003/02	29- 2	292	論 文	2003年度地方財政対策の特徴と問題点	澤井 勝
2003/02	29- 2	292	論 文	自治体における男女共同参画推進の取り組み状況 （2）— 北海道の場合	伊藤真知子
2003/03	29- 3	293	コラム	市民の世紀は遠いのか	辻山 幸宣
2003/03	29- 3	293	論 文	地方債の新時代 — ミニ市場公募債に見る市場公募債の将来像	飛田 博史
2003/03	29- 3	293	論 文	自治体首長選挙における政党「相乗り」の動向と変容 — 2001～2002年の首長選挙の結果から	牛山久仁彦
2003/03	29- 3	293	論 文	自治体における男女共同参画推進の取り組み状況 （3）— 和歌山県の場合	土田とも子
2003/04	29- 4	294	コラム	“自然村” 雑記	田中 義孝
2003/04	29- 4	294	論 文	市町村合併に伴う選挙区制度に関する研究（上） — 郡山市といわき市の経験から自治体内自治組織 の可能性について検証する	今井 照 荒木田 岳

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2003/04	29- 4	294	論 文	東京高裁「銀行税」判決の意義 — 東京都銀行税訴訟と大阪府銀行税訴訟を対比しながら	占部 裕典
2003/04	29- 4	294	論 文	食品安全8法案の内容と課題	石原 健二
2003/04	29- 4	294	論 文	自治体における男女共同参画推進の取り組み状況(4) — 群馬県の場合	大沢 真理
2003/05	29- 5	295	コラム	グローバルで構造的なデフレ	澤井 勝
2003/05	29- 5	295	論 文	フランスの憲法改正における補完性の原理と実験への権利	大津 浩
2003/05	29- 5	295	論 文	フィンランド地方自治の変化	鹿谷 雄一
2003/05	29- 5	295	論 文	市町村合併に伴う選挙区制度に関する研究(下)	今井 照 荒木田 岳
2003/05	29- 5	295	論 文	合併促進の「中間報告」と市町村の行方	高木 健二
2003/05	29- 5	295	論 文	自治体における男女共同参画推進の取り組み状況(5) — 神奈川県の場合	田中 和子
2003/06	29- 6	296	コラム	公務員制度改革と労使関係	佐藤 英善
2003/06	29- 6	296	論 文	「半・分権型社会」の統一地方選	松本 克夫
2003/06	29- 6	296	論 文	有事法制と地方自治 — 「国家の軍事防衛」か「市民・自治体による平和安全保障」か	河上 暁弘
2003/06	29- 6	296	資 料	地方税財政のあり方についての意見	第27次地方 制度調査会
2003/07	29- 7	297	コラム	談合社会	武藤 博己
2003/07	29- 7	297	論 文	雇用労働政策の分権的展開に向けて — 自治体に解禁された無料職業紹介事業とその可能性	澤井 勝
2003/07	29- 7	297	論 文	4兆円の三位一体改革	高木 健二
2003/07	29- 7	297	論 文	英国の地方選挙事情	小原 隆治
2003/08	29- 8	298	コラム	「新しい公共」をめぐる	今村都南雄
2003/08	29- 8	298	論 文	地方独立法人制度と自治体行政の多様性	三野 靖
2003/08	29- 8	298	論 文	公立小中学校教員給与の決定方式Ⅰ	金井 利之
2003/09	29- 9	299	コラム	知事が市町村住民投票を請求?	辻山 幸宣
2003/09	29- 9	299	論 文	公共施設の概念と法理論 — ドイツ法を素材にして	土田 伸也
2003/09	29- 9	299	論 文	中海干拓・本庄工区の中止に伴う事後処理について — 公共事業を巡る国と自治体との対等関係とは	原 誠一
2003/09	29- 9	299	論 文	公立小中学校教員給与の決定方式Ⅱ	金井 利之
2003/10	29-10	300	コラム	“地方公務員制度改革”を思う	田中 義孝
2003/10	29-10	300	論 文	第3回世界水フォーラムにおける水道民営化論議 — 「官民の連携」セッションでの議論を中心に	嶋田 暁文
2003/10	29-10	300	論 文	都市計画事業の停滞とその対応 — 公共事業再評価の事例から	小西 真樹
2003/10	29-10	300	論 文	公立小中学校教員給与の決定方式Ⅲ	金井 利之
2003/10	29-10	300	資 料	財団法人地方自治総合研究所2004年度事業計画	地方自治 総合研究所
2003/11	29-11	301	コラム	3年前から収縮過程に入った地方財政	澤井 勝
2003/11	29-11	301	論 文	局部数法定制の廃止と指定管理者制度の導入 — 2003年地方自治法改正(上)	稲葉 馨

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2003/11	29-11	301	論 文	スウェーデン・英国はどのような意味で分権改革モデルか	小原 隆治
2003/11	29-11	301	論 文	公立小中学校教員給与の決定方式Ⅳ	金井 利之
2003/12	29-12	302	コラム	「公的事務」の「民間化」	佐藤 英善
2003/12	29-12	302	論 文	第27次地制調の合併推進答申	高木 健二
2003/12	29-12	302	論 文	新市町村合併法における都道府県の役割 — 第27次地方制度調査会答申を通して	三野 靖
2003/12	29-12	302	論 文	市町村合併と財政再建の可能性（上）	荒木田 岳
2003/12	29-12	302	資 料	今後の地方自治制度のあり方に関する答申	第27次地方 制度調査会
2003/12	29-12	302	資 料	当面の地方税財政のあり方についての意見	第27次地方 制度調査会
2003/12	29-12	302	資 料	財団法人地方自治総合研究所2003年度事業報告	地方自治 総合研究所
2004/01	30- 1	303	コラム	独禁法改正と課徴金引き上げ	武藤 博己
2004/01	30- 1	303	論 文	局部数法定制の廃止と指定管理者制度の導入 — 2003年地方自治法改正（下）	稲葉 馨
2004/01	30- 1	303	論 文	今次地方分権改革の法的検証の試み	椎名慎太郎
2004/01	30- 1	303	論 文	公共空間管理からみたロードプライシング — ロンドンの事例から	鈴木 秀章
2004/02	30- 2	304	コラム	変容を迫られる都道府県	今村都南雄
2004/02	30- 2	304	論 文	2004年度地方財政対策の特徴と課題 — 一般財源の 圧縮の下であたらしい公共空間の創造を	澤井 勝
2004/02	30- 2	304	論 文	市町村合併と財政再建の可能性（下）	荒木田 岳
2004/02	30- 2	304	資 料	『自治総研』索引（第1号～第300号）	地方自治 総合研究所
2004/03	30- 3	305	コラム	合併協議と広域行政機構	辻山 幸宣
2004/03	30- 3	305	論 文	自治体選挙における「政党離れ」と地域政治の行方 — 2002～2003年における自治体選挙の概況	牛山久仁彦
2004/03	30- 3	305	論 文	現代型訴訟としての住民訴訟の可能性（下） — 葉山町下水道住民訴訟を素材に	嶋田 暁文
2004/03	30- 3	305	座談会	分権改革で自治体現場は変わったか？ — 分権改革 の次のステップに向けて	北村 喜宣 小泉祐一郎 辻山 幸宣 平嶋 彰英
2004/04	30- 4	306	コラム	近世村社会の保安と組合村	田中 義孝
2004/04	30- 4	306	論 文	「小さな自治」「大きな自治」と市町村合併 — 愛媛県中島町を事例として	今井 照
2004/04	30- 4	306	論 文	新市町村合併特例法案における都道府県の役割の検証	三野 靖
2004/04	30- 4	306	論 文	市町村合併を撃つ — 奄美の島々からの報告	久岡 学
2004/05	30- 5	307	コラム	施行された改正職安法	澤井 勝
2004/05	30- 5	307	論 文	地方自治における自律と依存 — モデル構築のための 一試論	光本 伸江
2004/05	30- 5	307	判例研究	開発事業と自治体における「公共の福祉」 — 中土 佐町採石事業訴訟	三浦 大介
2004/05	30- 5	307	論 文	景観政策の現状と景観条例制定過程：「2003年度景観 条例・景観政策に関するアンケート調査」結果報告	伊藤修一郎

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2004/05	30- 5	307	資 料	地方公共団体の行財政改革の推進等行政体制の整備 についての意見	地方分権 改革推進会議
2004/06	30- 6	308	コラム	「行政のコンプライアンス」と公益通報制度	佐藤 英善
2004/06	30- 6	308	論 文	もうひとつの政府の層 — 近隣自治における立案と 決定	沼田 良
2004/06	30- 6	308	論 文	米国オレゴン州の成長管理の新局面（上）— 業績 測定によるアカウンタビリティの統合とガバナンス の変化	吉川 富夫
2004/06	30- 6	308	論 文	自治体政策過程を描く — 景観条例・景観政策に関 するアンケート調査から	伊藤修一郎
2004/06	30- 6	308	資 料	地方税財制度改革（三位一体の改革）に関する意見	地方財 政 審 議 会
2004/07	30- 7	309	コラム	地元優遇	武藤 博己
2004/07	30- 7	309	論 文	「三位一体改革」と地方の自立	高木 健二
2004/07	30- 7	309	論 文	自治体の公共空間整備とパークマネジメント	申 龍 徹
2004/07	30- 7	309	論 文	米国オレゴン州の成長管理の新局面（下） — 業績測定によるアカウンタビリティの統合とガ バナンスの変化	吉川 富夫
2004/08	30- 8	310	コラム	憲法論議と地方自治	今村都南雄
2004/08	30- 8	310	論 文	公務員の労働基本権問題再訪	清水 敏
2004/08	30- 8	310	論 文	改正地方自治法の論点（上）	三野 靖
2004/08	30- 8	310	資 料	公務員制度改革に関する提言（中間報告）	公務員制度改革 に関する研 究会（連合）
2004/08	30- 8	310	資 料	労働法関係グループ報告	公務員制度改革 に関する研 究会（連合）
2004/09	30- 9	311	コラム	「地方の時代」の再来のために — 地方六団体の役 割を問う	辻山 幸宣
2004/09	30- 9	311	論 文	産炭地域振興にみる自律と依存（1）— 福岡県田川 市のまちづくりを事例として	光本 伸江
2004/09	30- 9	311	論 文	地方6団体の補助金廃止・税源移譲提案	高木 健二
2004/09	30- 9	311	報 告	分権から協働へ — UCLG（都市・地方自治連合） 国際会議報告	飛田 博史
2004/10	30-10	312	コラム	植木枝盛「日本国国憲案」の「日本連邦」構想を思う	田中 義孝
2004/10	30-10	312	論 文	応益課税を中心とした地方税制のあり方に関する考 察 — ドイツ等価原則論の再検討を中心として	半谷 俊彦
2004/10	30-10	312	論 文	カナダの州政府と地方自治体	加藤 普章
2004/10	30-10	312	論 文	指定管理者制度と自治体行政の責任 — 指定管理者 条例に自治体の感性を	三野 靖
2004/10	30-10	312	資 料	財団法人地方自治総合研究所2005年度事業計画	地方自治 総合研究所
2004/11	30-11	313	コラム	小規模多機能な「私たちの家」	澤井 勝
2004/11	30-11	313	論 文	景観条例と景観法	内海 麻利
2004/11	30-11	313	論 文	構造改革特別区域制度の意義 — その発展的活用と 地方自治	斎藤 友之
2004/11	30-11	313	論 文	韓国住民投票法の内容と残された課題	崔 祐 溶

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2004/12	30-12	314	コラム	迷走中の三位一体改革	佐藤 英善
2004/12	30-12	314	論 文	三位一体改革と地方財政	高木 健二
2004/12	30-12	314	論 文	東京都から見た「三位一体」改革 — 税源移譲を中心とする国地方関係	菅原 敏夫
2004/12	30-12	314	判例研究	世界デザイン博覧会住民訴訟	薄井 一成
2004/12	30-12	314	資 料	財団法人地方自治総合研究所2004年度事業報告	地方自治 総合研究所
2005/01	31- 1	315	コラム	行政活動の成果	武藤 博己
2005/01	31- 1	315	論 文	韓国における公務員制度の形成と改革(1)	申 龍 徹
2005/01	31- 1	315	論 文	新潟県中越地震における住民避難に関わる問題について	山本 正典
2005/01	31- 1	315	論 文	改正地方自治法の論点(下)	三野 靖
2005/01	31- 1	315	論 文	産炭地域振興にみる自律と依存(2) — 福岡県田川市のまちづくりを事例として	光本 伸江
2005/02	31- 2	316	コラム	地方自治政策のシンクタンク設立?	今村都南雄
2005/02	31- 2	316	論 文	2005年度地方財政対策の特徴と課題 — 三位一体改革と自治体	澤井 勝
2005/02	31- 2	316	論 文	ローカル・マニフェストと戦略計画	吉川 富夫
2005/02	31- 2	316	論 文	三位一体改革における税源移譲問題の検証	飛田 博史
2005/03	31- 3	317	コラム	地域社会の自治と地方自治 — 自治労の自治研活動への期待	田中 義孝
2005/03	31- 3	317	論 文	自治体首長選挙における有権者の「政党離れ」の状況と課題 — 2003~2004年の首長選挙の動向	牛山久仁彦
2005/03	31- 3	317	論 文	市町村合併に伴う自治体政治動向について — 首長選挙と議会議員選挙の分析	今井 照
2005/03	31- 3	317	論 文	産業廃棄物処理業と排出事業者処理責任	北村 喜宣
2005/03	31- 3	317	論 文	韓国における公務員制度の形成と改革(2) — 公務と人事の改革	申 龍 徹
2005/04	31- 4	318	コラム	市公安条例の亡霊 — 合併余話①	辻山 幸宣
2005/04	31- 4	318	論 文	憲法改正の効果 — フランスの地方税財政における改憲の効果	青木 宗明
2005/04	31- 4	318	論 文	戦後の地方政治と市民自治	篠原 一
2005/04	31- 4	318	論 文	韓国の地方分権改革 — 地方分権ロードマップ(Road Map)の策定を中心に	申 龍 徹
2005/05	31- 5	319	コラム	LD支援も、虐待相談も市町村が担う	澤井 勝
2005/05	31- 5	319	論 文	2005年度の地方財政計画の検証と今後の展望 — 一般財源前年度並みの本質	飛田 博史
2005/05	31- 5	319	論 文	産炭地域振興にみる自律と依存(3) — 福岡県田川市のまちづくりを事例として	光本 伸江
2005/05	31- 5	319	資 料	地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針	総 務 省
2005/05	31- 5	319	資 料	「日本21世紀ビジョン」専門調査会報告書	「日本21世紀 ビジョン」 専門調査会
2005/06	31- 6	320	コラム	制度やよし、しかし運用に危惧 — 市町村合併と地域自治組織	佐藤 英善

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2005/06	31- 6	320	論 文	自治体による危機管理・平和保障政策と「国民保護法制」	河上 暁弘
2005/06	31- 6	320	論 文	公共性をめぐる国・自治体関係と近年の諸改革——質の高い公共サービス提供の条件	辻山 幸宣
2005/06	31- 6	320	資 料	自主的な市町村合併を推進するための基本的な指針	総 務 省
2005/07	31- 7	321	コラム	公共工物品確法の周知度	武藤 博己
2005/07	31- 7	321	論 文	英国自治体における公共サービス改革——市場化テストの実態と課題	稲澤 克祐
2005/07	31- 7	321	論 文	韓国における政策評価制度の形成について——審査分析から政策評価へ	申 龍 徹
2005/07	31- 7	321	判例研究	地方議会の政務調査費に関する近時の判例について	村上 順 小倉 卓晃
2005/07	31- 7	321	資 料	経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005	
2005/07	31- 7	321	資 料	地方税財政改革の推進に関する意見	地 方 財 政 審 議 会
2005/08	31- 8	322	コラム	ピアードの『東京市政論』と蠟山政道	今村都南雄
2005/08	31- 8	322	論 文	自治体職員定数削減の構図（上）——社会分権型アウトソーシング論に向けて	今井 照
2005/08	31- 8	322	論 文	「平成の大合併」その全体像を点検する	上林 得郎
2005/08	31- 8	322	論 文	公共サービスの行方——ニュージーランドの「実験」の教訓	沼田 良
2005/08	31- 8	322	資 料	国庫補助負担金等に関する改革案（2）——3兆円の税源移譲を確実なものとするために	地方六団体
2005/09	31- 9	323	コラム	墓地問題のいま	辻山 幸宣
2005/09	31- 9	323	論 文	自治体職員定数削減の構図（下）——社会分権型アウトソーシング論に向けて	今井 照
2005/09	31- 9	323	論 文	産炭地域振興にみる自律と依存（4）——福岡県田川市のまちづくりを事例として	光本 伸江
2005/09	31- 9	323	論 文	「参加と透明を志向する国政管理」（ <i>Toward Participatory and Transparent Governance</i> ）：「第6次政府革新世界フォーラム」参加報告	申 龍 徹
2005/10	31-10	324	コラム	「市民参加」の再構築	澤井 勝
2005/10	31-10	324	論 文	地方独立行政法人の評価設計の特徴と課題——国の独立行政法人評価の経験から	西山 慶司
2005/10	31-10	324	論 文	韓国の電子政府政策の過去と現在	申 龍 徹
2005/10	31-10	324	資 料	財団法人 地方自治総合研究所 2006年度事業計画	地 方 自 治 総 合 研 究 所
2005/11	31-11	325	コラム	荒唐無稽か——公務員宿舎に福祉施設を合築	佐藤 英善
2005/11	31-11	325	論 文	東かがわ市の合併の検証——市町村合併と自治の再設定	三野 靖
2005/11	31-11	325	論 文	韓国における公務員制度の形成と改革（3）——公務員の労働基本権と公務員の労働組合の現況	申 龍 徹
2005/11	31-11	325	論 文	「沖縄自治州への考察と提言」——経済・財政の視点を中心に	玉城 朋彦
2005/11	31-11	325	資 料	新しい時代の義務教育を創造する（答申）	中 央 教 育 審 議 会
2005/12	31-12	326	コラム	横浜市における入札改革——建設業協会の中間報告	武藤 博己

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2005/12	31-12	326	論 文	個人所得課税改革の「グランドデザイン」— 政府税調「個人所得課税に関する論点整理」によせて	中村 良広
2005/12	31-12	326	論 文	消費税転嫁のアンケート調査報告	大間知啓輔
2005/12	31-12	326	論 文	公共工物品確法の背景と影響 — 自治体は責任を果たせるか	萩原 淳司
2005/12	31-12	326	資 料	地方税財政改革に関する緊急意見	地方財政 審 議 会
2005/12	31-12	326	資 料	平成18年度の税制改正に関する答申	税制調査会
2005/12	31-12	326	資 料	財団法人 地方自治総合研究所 2005年度事業報告	地方自治 総合研究所
2006/01	32- 1	327	コラム	「小さな政府」への舵取り	今村都南雄
2006/01	32- 1	327	論 文	地方債を巡る制度改正に関する一考察	田中 信孝
2006/01	32- 1	327	論 文	三位一体改革と地方財政	高木 健二
2006/01	32- 1	327	論 文	ドイツ総選挙とメルケル大連立政権のゆくえ	坪郷 實
2006/01	32- 1	327	論 文	2006年在宅部門の介護保険制度改革を考える — アドボカシー・ソーシャルアクションからの視点	結城 康博
2006/01	32- 1	327	論 文	介護保険制度の見直しと地方自治 — 地域包括支援センターの法的議論を通じて	幸地 東
2006/01	32- 1	327	資 料	地方の自主性・自律性の拡大及び地方議会のあり方に関する答申	地方制度 調 査 会
2006/02	32- 2	328	コラム	戦後政治の転換と地方自治	辻山 幸宣
2006/02	32- 2	328	論 文	2006年度地方財政計画と地方自治体 — 格差社会を是正しセイフティーネットの再構築へ	澤井 勝
2006/02	32- 2	328	判例研究	再開発事業と自治体の将来予測	三浦 大介
2006/02	32- 2	328	論 文	济州特別自治道：韓国地方自治の新しい実験	申 龍 徹
2006/02	32- 2	328	資料紹介	介護保険制度のガバナンス — 社会保障審議会介護給付費分科会・介護報酬等の改定について	菅原 敏夫
2006/02	32- 2	328	資 料	公共サービスの再生と刷新で「不安社会」からの脱却を — 安心を保障する有効な政府のために	公務労協「良 い社会をつ くる公共サ ービスを考 える研究会」
2006/03	32- 3	329	コラム	1 職員、1 NPO	澤井 勝
2006/03	32- 3	329	論 文	自治体首長選挙における有権者の「政党離れ」の状況と課題 — 2004～2005年の首長選挙の動向	牛山久仁彦
2006/03	32- 3	329	論 文	市町村合併に伴う自治体政治動向について (2005) — 首長選挙、解職、解散等の集計と分析	今井 照
2006/03	32- 3	329	論 文	日韓地方交付税制度の構造と運用結果の比較研究	季 貞 満
2006/03	32- 3	329	資 料	道州制のあり方に関する答申	地方制度 調 査 会
2006/04	32- 4	330	コラム	談合「自首」時代？	武藤 博己
2006/04	32- 4	330	論 文	大分県湯布院町の《まちづくり、その後》 — 湯布院町役場編	今村都南雄 金井 利之 嶋田 暁文 光本 伸江
2006/04	32- 4	330	論 文	廃棄物処理法2005年改正法の制定	北村 喜宣
2006/04	32- 4	330	論 文	公共サービス改革法案 概観	三野 靖

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2006/04	32- 4	330	資 料	競争の導入による公共サービスの改革に関する法律	
2006/05	32- 5	331	コラム	水俣病50年に思う	佐藤 英善
2006/05	32- 5	331	論 文	大分県湯布院町の《まちづくり、その後》 — 由布院観旅編	今村都南雄 金井 利之 嶋田 暁文 光本 伸江
2006/05	32- 5	331	論 文	市町村の予算編成と行政評価施策別財源配分方式による予算編成	大崎 映二
2006/05	32- 5	331	判例研究	宝塚市パチンコ店等規制条例事件最高裁判決 — 行政権の主体としての地方公共団体の出訴資格について	人見 剛
2006/06	32- 6	332	コラム	こだわった自治法96条2項括弧書き	今村都南雄
2006/06	32- 6	332	論 文	障害者自立支援法と市町村	澤井 勝
2006/06	32- 6	332	論 文	新型交付税と「基本方針2006」の行方	高木 健二
2006/06	32- 6	332	論 文	韓国の5・31全国同時地方選挙：地方自治10年の評価とマニフェスト運動	申 龍 徹
2006/06	32- 6	332	資 料	地方分権の推進に関する意見書	地方六団体
2006/07	32- 7	333	コラム	行政サービスの制限	辻山 幸宣
2006/07	32- 7	333	論 文	集中改革プラン策定の検証と課題	三野 靖
2006/07	32- 7	333	論 文	産炭地域振興にみる自律と依存(5)・完 — 福岡県田川市のまちづくりを事例として	光本 伸江
2006/07	32- 7	333	論 文	女性情報の提供を通じた政策形成支援の現状	大西 祥世
2006/07	32- 7	333	資 料	経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006	
2006/08	32- 8	334	コラム	市民が担う地域政策	澤井 勝
2006/08	32- 8	334	論 文	「基本方針2006」と地方財政	高木 健二
2006/08	32- 8	334	論 文	自治体政策のパラダイム転換と戦略計画への挑戦	人見 泰生
2006/08	32- 8	334	論 文	「流域下水道行政」歴史的展開と管理運営体制に潜む問題点(上)	加藤 貴博
2006/08	32- 8	334	論 文	公務員の人事記録に関する一考察	申 龍 徹
2006/08	32- 8	334	資 料	全国知事会、全国都道府県議会議長会、全国市長会、全国市議会議長会、全国町村会及び全国町村議会議長会申出「地方分権の推進に関する意見」に対する回答書	
2006/08	32- 8	334	資 料	地方分権21世紀ビジョン懇談会報告書	地方分権21 世紀ビジョ ン懇談会
2006/09	32- 9	335	コラム	議員・議会が変われば、地域も変わる	佐藤 英善
2006/09	32- 9	335	論 文	中山間地域における近隣自治組織による地域経営の可能性(上)	吉川 富夫
2006/09	32- 9	335	論 文	地方議会の現状と制度の運用について — 制度の有効活用による議会改革の可能性	野崎 孝男
2006/09	32- 9	335	論 文	「医療制度改革」にみる医療供給体制の確保 — 「医療供給体制」確保の軌跡とソレを規定するもの	久塚 純一
2006/09	32- 9	335	論 文	「流域下水道行政」歴史的展開と管理運営体制に潜む問題点(下)	加藤 貴博
2006/10	32-10	336	コラム	許されない「地方自治体=官」	今村都南雄

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2006/10	32-10	336	論 文	夕張市の財政問題	横山 純一
2006/10	32-10	336	論 文	「障害者自立支援法」をどう捉えるのか	北野 誠一
2006/10	32-10	336	論 文	男女共同参画に関する苦情処理制度の機能	大西 祥世
2006/10	32-10	336	論 文	中山間地域における近隣自治組織による地域経営の可能性（下）	吉川 富夫
2006/10	32-10	336	判例研究	指定確認検査機関がした建築確認に関する取消訴訟の訴えの変更に係る被告（最高裁決定平成17年6月24日判時1904号69頁）	金子 正史
2006/10	32-10	336	資 料	財団法人地方自治総合研究所2007年度事業計画	地方自治総合研究所
2006/11	32-11	337	コラム	なぜいま二度目の分権改革か	辻山 幸宣
2006/11	32-11	337	論 文	「公」と「私」領域の再構築	天野 巡一
2006/11	32-11	337	論 文	改正介護保険法と日本の介護保障 — 国際比較の視点で考える	斉藤 弥生
2006/11	32-11	337	資 料	良い社会の公共サービスを考える — 財政再建主義を超え、有効に機能する「ほどよい政府」を	公務労協「良い社会をつくる公共サービスを考える会」
2006/11	32-11	337	資 料	指定管理者制度の導入状況に関する調査（2006）最終報告	指定管理者制度の導入状況に関する調査委員会
2006/12	32-12	338	コラム	市場化テストと総合評価	澤井 勝
2006/12	32-12	338	論 文	道州制特別区域法案の課題	佐藤 克廣 辻道 雅宣
2006/12	32-12	338	論 文	新型交付税の課題	高木 健二
2006/12	32-12	338	論 文	2006年地方自治法改正の課題	三野 靖
2006/12	32-12	338	論 文	郡政運営における郡長と郡会議員の関係 — 決算と議事録から	安藤 充輝
2006/12	32-12	338	資 料	『豊かな自治と新しい国のかたちを求めて』 — 「このまちに住んでよかった」と思えるように	新地方分権構想検討委員会
2006/12	32-12	338	資 料	財団法人地方自治総合研究所2006年度事業報告	地方自治総合研究所
2007/01	33- 1	339	コラム	公共サービスのアウトソーシングをめぐるBest ValueとPower of Well-Being	佐藤 英善
2007/01	33- 1	339	論 文	イギリスの地方分権改革と権限踰越の法理	廣田 全男
2007/01	33- 1	339	論 文	地域民間労働市場に準拠する地方公務員の給与と労働	吉川 富夫
2007/01	33- 1	339	論 文	自治体コンプライアンスと公益通報制度	三野 靖
2007/02	33- 2	340	コラム	地方分権改革の再スタート	今村都南雄
2007/02	33- 2	340	論 文	2007年度地方財政計画の特徴と自治体の課題 — 企業偏重の成長政策を転換して、生活の豊かさをつくり支援する自治体改革を	澤井 勝
2007/02	33- 2	340	論 文	スウェーデンの地方自治と地方財政	星野 泉
2007/02	33- 2	340	論 文	政府間人事交流（「出向」）の検証	今井 照
2007/03	33- 3	341	コラム	地方改革議論の構図	辻山 幸宣

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2007/03	33- 3	341	論 文	自治体選挙の非政党化と地域政治の課題 — 2006年版首長名簿から	牛山久仁彦
2007/03	33- 3	341	論 文	市町村合併に伴う自治体政治動向について (2006) — 自治体選挙、解職、解散等の集計と分析	今井 照
2007/03	33- 3	341	論 文	自治体の人事評価制度	荒川 俊雄
2007/04	33- 4	342	コラム	現代民法の人間像と自治体	澤井 勝
2007/04	33- 4	342	論 文	倉敷市「美観地区」の文化と伝承	金井 利之 嶋田 暁文 光本 伸江 今村都南雄
2007/04	33- 4	342	論 文	夕張市の財政再建と財政健全化法	高木 健二
2007/04	33- 4	342	論 文	「建築確認業務と自治体の責任」 — マンション耐震強度偽装事件を受けて	陣野 誠一
2007/04	33- 4	342	論 文	山梨県における市町村合併と住民自治 — 直接請求・住民投票・選挙・議会の動向を中心に	江藤 俊昭
2007/04	33- 4	342	論 文	市民活動の法制度と支援に関する日韓比較	申 龍 徹
2007/05	33- 5	343	コラム	私人による「公権力の行使」	佐藤 英善
2007/05	33- 5	343	論 文	第2次分権改革の始動 — 「安心して暮らせる社会」実現を目指して	高木 健二
2007/05	33- 5	343	論 文	自治体「財政健全化法」(再生法)の内容と課題 — 自治体財政の早期健全化と「再生」をめざす新たな仕組み	菅原 敏夫
2007/05	33- 5	343	論 文	自治体現場の人事制度運営と人材育成の課題 — 職場はそんなにうまく動かない!	秋元 政三
2007/05	33- 5	343	論 文	ドイツ公務員制度の動向 — ラウフバーン、給与・賃金制度を中心として	奈良間貴洋
2007/05	33- 5	343	判例研究	水道水源保護条例の諸問題	薄井 一成
2007/06	33- 6	344	コラム	「依命通知」による地方行革の推進	今村都南雄
2007/06	33- 6	344	論 文	分権改革の手法 — 第一次改革の教訓	島田 恵司
2007/06	33- 6	344	論 文	2007年統一地方選を振り返って — ローカルマニフェストと「2大政党化」の波	鎌田 司
2007/06	33- 6	344	論 文	住民参加制度の日韓比較	申 龍 徹
2007/06	33- 6	344	資 料	地方分権改革推進にあたっての基本的な考え方 — 地方が主役の国づくり	地方分権改革 推進委員会
2007/07	33- 7	345	コラム	ワーク・ライフ・バランスと地方自治	辻山 幸宣
2007/07	33- 7	345	論 文	同意制条例	北村 喜宣
2007/07	33- 7	345	論 文	消防の広域化と行財政の効率化	飛田 博史
2007/07	33- 7	345	論 文	現代の雇用問題と労働法制の立法的課題	島田 陽一
2007/07	33- 7	345	論 文	地域課題に対応する男女共同参画条例のつくり方 — 先行自治体を例に	大西 祥世
2007/08	33- 8	346	コラム	「自律自闘」にドラマと感動がある	澤井 勝
2007/08	33- 8	346	論 文	分権改革と「基本方針2007」	高木 健二
2007/08	33- 8	346	論 文	多文化共生社会に向けた外国人住民政策の日韓動向: 「在韓外国人基本法」の制定を素材に	申 龍 徹
2007/08	33- 8	346	論 文	まちづくりの動態 — 真鶴町の《その後》	嶋田 暁文
2007/09	33- 9	347	コラム	「愚行」から何を学ぶか	佐藤 英善

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2007/09	33- 9	347	論 文	憲法改正手続問題の基礎的検討 — 「国民投票法」 成立を契機に	河上 暁弘
2007/09	33- 9	347	論 文	公立保育所民間移譲判決の比較検討	三野 靖
2007/10	33-10	348	コラム	念願だった大潟村の現地調査	今村都南雄
2007/10	33-10	348	論 文	「大和市における市民活動団体のサービス調査」 中間報告	光本 伸江
2007/10	33-10	348	論 文	甲府市の市町村合併を振り返る — 上九一色村の分 村合併をめぐって	二宮 康樹
2007/10	33-10	348	判例研究	計画裁量とその審査方式	山本 寛英
2007/10	33-10	348	資 料	財団法人地方自治総合研究所2008年度事業計画	地方自治 総合研究所
2007/11	33-11	349	コラム	多選禁止条例は制定された？	辻山 幸宣
2007/11	33-11	349	論 文	平成の大合併における地域自治の試み（上） — 「民主主義の赤字」をカバーできるか	沼田 良
2007/11	33-11	349	論 文	第2回UCLG (United Cities & Local Governments) 済州総会 — 「変化する都市が世界をリードする」	申 龍 徹
2007/11	33-11	349	資 料	ふるさと納税研究会報告書	総務省・ ふるさと 納税研究会
2007/11	33-11	349	資 料	公務員の労働基本権のあり方について（報告）	行政改革 推進本部 専門調査会
2007/12	33-12	350	コラム	平和のための連合と新しいシティズンシップ	澤井 勝
2007/12	33-12	350	論 文	女性行政の観点からのスポーツ政策・健康維持 増進政策の検討	來田 享子
2007/12	33-12	350	論 文	ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた自治体 の政策づくり	植本眞砂子
2007/12	33-12	350	論 文	子育てからワーク・ライフ・バランスを問い直す — 世田谷区の子育て支援から生まれる社会関係資 本の特質	相馬 直子
2007/12	33-12	350	資 料	中間的な取りまとめ	地方分権改革 推進委員会
2007/12	33-12	350	資 料	財団法人地方自治総合研究所2007年度事業報告	地方自治 総合研究所
2008/01	34- 1	351	コラム	判決、法整備を求め異例の言及	佐藤 英善
2008/01	34- 1	351	論 文	フランスの単親家庭政策 — 「単親」と「母子」の 射程	建石真公子
2008/01	34- 1	351	論 文	持続可能な社会の創造に向けてむら、まち、都市を むすぶ食と農と女性たち — 大分県竹田市から学ぶ	大和田順子
2008/01	34- 1	351	論 文	地方法人2税の再配分と地方交付税	高木 健二
2008/01	34- 1	351	論 文	地方財政の格差の所在 — 市町村財政を中心に	飛田 博史
2008/02	34- 2	352	コラム	気になる「中間的な取りまとめ」の用語法	今村都南雄
2008/02	34- 2	352	論 文	2008年度地方財政計画の特徴と自治体の課題 — 地 方法人事業税の国税化と地方再生事業費の新設の意 味	澤井 勝
2008/02	34- 2	352	論 文	地方法人特別税の問題点と地方税源の確保	上林 得郎
2008/02	34- 2	352	論 文	女性行政による憲法の実践	大西 祥世
2008/03	34- 3	353	コラム	コミュニティ断章	辻山 幸宣

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2008/03	34- 3	353	論 文	自治体選挙の非政党化と地域政治の課題 — 2007年版首長名簿から	牛山久仁彦
2008/03	34- 3	353	論 文	市町村合併に伴う自治体政治動向について (2007) — 自治体選挙、国政選挙、直接請求等の集計・分析	今井 照
2008/03	34- 3	353	論 文	都市計画・まちづくり制度と合意形成	内海 麻利
2008/03	34- 3	353	論 文	地方財政健全化法と今後の地方財政	高木 健二
2008/03	34- 3	353	資 料	コミュニティ活動基本法 (仮称) 要綱骨子案 (素案)	自由民主党地方行政調査会
2008/04	34- 4	354	コラム	第4期の介護保険事業計画のつくりかた	澤井 勝
2008/04	34- 4	354	論 文	むらづくりの実験 (上) — 大潟村の形成と展開	今村都南雄
2008/04	34- 4	354	論 文	第一次分権改革の論者たち	島田 恵司
2008/04	34- 4	354	論 文	道路特定財源諸税と租税根拠論	中村 良弘
2008/04	34- 4	354	資 料	道州制ビジョン懇談会中間報告	道 州 制 ビ ジ ョ ン 懇 談 会
2008/04	34- 4	354	資 料	道州制に関する第3次中間報告に向けて (たたき台)	自由民主党道州制推進本部役員会
2008/04	34- 4	354	資 料	道州制の導入に向けた第2次提言 — 中間とりまとめ	日本経済団体連 合 会
2008/05	34- 5	355	コラム	ラウンダバウト (roundabout)	武藤 博己
2008/05	34- 5	355	論 文	むらづくりの実験 (下) — 大潟村の形成と展開	今村都南雄
2008/05	34- 5	355	論 文	郵政民営化と自治体経営改革 — 郵便局窓口と自治体行政組織との融合の可能性について	今井 照
2008/05	34- 5	355	資 料	指定管理者制度の現状と今後の課題	自治総研・ 全国自治研 センター・ 研究所共同 研究・指定 管理者制度
2008/06	34- 6	356	コラム	「公務員制度改革基本法」	佐藤 英善
2008/06	34- 6	356	論 文	夕張市政の体制転換過程における構想 (上) — 夕張市政の体制転換の検証	金井 利之 光本 伸江
2008/06	34- 6	356	論 文	国家公務員制度改革をめぐる動向 — 1990年代半ばから基本法案成立まで	鎌田 司
2008/06	34- 6	356	資料解説	地方分権改革推進委員会第1次勧告について — 審議経過の記録から	上林 陽治
2008/07	34- 7	357	コラム	前進と後退	今村都南雄
2008/07	34- 7	357	論 文	夕張市政の体制転換過程における構想 (下) — 夕張市政の体制転換の検証	金井 利之 光本 伸江
2008/07	34- 7	357	論 文	省庁間コンフリクトと下水道行政	嶋田 暁文
2008/07	34- 7	357	資 料	共同企業体による指定管理施設の管理・運営に関する実態調査報告書	自治総研・ 全国自治研 センター・ 研究所共同 研究・指定 管理者制度
2008/08	34- 8	358	コラム	政府の仕事 — 「5つの安心プラン」	辻山 幸宣

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2008/08	34- 8	358	論 文	平成の大合併における地域自治の試み（下）——「民主主義の赤字」をカバーできるか	沼田 良
2008/08	34- 8	358	論 文	分権改革・「基本方針2008」と地方財政	高木 健二
2008/08	34- 8	358	論 文	いま何故「消費者庁」なのか	志波 早苗
2008/08	34- 8	358	判例研究	国家賠償法3条2項にいう「内部関係でその損害を賠償する責任ある者」の意味——福島県と郡山市の国賠求償訴訟を素材に	垣見 隆禎
2008/09	34- 9	359	コラム	変わる自治会・町内会	澤井 勝
2008/09	34- 9	359	論 文	昨今の改憲論議と地方自治の憲法論上の諸論点——議論の端緒として	大津 浩
2008/09	34- 9	359	論 文	地方分権改革推進委員会「国の出先機関の見直しに関する中間報告」について	上林 陽治
2008/09	34- 9	359	論 文	2008年地方自治法改正をめぐって（上）——100条12項・議会活動の範囲の明確化と会議規則について	田口 一博
2008/09	34- 9	359	論 文	中国の環境関連税制の現状と課題——日本での取り組み経験と関連させながら	崔 景 華
2008/10	34-10	360	コラム	クロウとハンブ	武藤 博己
2008/10	34-10	360	論 文	市町村合併に伴う自治体政治動向について（2008）——自治体選挙、直接請求等の集計・分析	今井 照
2008/10	34-10	360	論 文	「ホームルール」に関する一考察	野口貴公美
2008/10	34-10	360	論 文	2008年地方自治法改正をめぐって（下）——203条・議員の報酬に関する規定の整備がもたらす意味と議員の職務について	田口 一博
2008/10	34-10	360	資 料	財団法人地方自治総合研究所2009年度事業計画	地方自治総合研究所
2008/11	34-11	361	コラム	自治体におけるコンプライアンス管見	佐藤 英善
2008/11	34-11	361	論 文	政官関係と公務員制度改革	武藤 博己
2008/11	34-11	361	論 文	自治体財政健全化指標の算定結果の検証	飛田 博史
2008/11	34-11	361	論 文	大阪府財政の現状と財政再建	高木 健二 角本 健吾
2008/12	34-12	362	コラム	議員立法による自治法改正	今村都南雄
2008/12	34-12	362	論 文	スウェーデンの地方自治と道州制改革	星野 泉
2008/12	34-12	362	論 文	地財計画と自治体決算の比較	高木 健二
2008/12	34-12	362	論 文	地方公務員の「やる気」と「やりがい」に関する研究	吉川 富夫
2008/12	34-12	362	資 料	財団法人地方自治総合研究所2008年度事業報告	地方自治総合研究所
2009/01	35- 1	363	コラム	公立病院改革の視点	澤井 勝
2009/01	35- 1	363	論 文	制度化の政治学——制度化アリーナの重要性と分権改革の意義	嶋田 暁文
2009/01	35- 1	363	論 文	地域間不均衡の解決と経済広域圏の設定・行政区域再編：韓国の地域均衡発展政策の現在	申 龍 徹
2009/01	35- 1	363	論 文	変貌するコミュニティ——地域政策の新展開	大石田久宗
2009/01	35- 1	363	資料解説	地方分権改革推進委員会『第2次勧告～「地方政府」の確立に向けた地方の役割と自主性の拡大～』の取りまとめに係る経過について	上林 陽治
2009/02	35- 2	364	コラム	分権で何が変わったか	辻山 幸宣

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2009/02	35- 2	364	論 文	2009年度地方財政計画の特徴と自治体の課題 — 経済危機に対応できる財政経済政策を通じて政府を創る	澤井 勝
2009/02	35- 2	364	論 文	骨抜き道路特定財源制度	高木 健二
2009/02	35- 2	364	資料紹介	総務省『定住自立圏構想推進要綱』に至る経過について	田口 一博
2009/03	35- 3	365	コラム	ロンドンのバスと混雑税と監視カメラ	武藤 博己
2009/03	35- 3	365	論 文	激増する無党派首長と政党対決の行方 — 2007～2008年の首長選挙の分析	牛山久仁彦
2009/03	35- 3	365	論 文	日本国憲法の地方自治条項と憲法改正限界	河上 暁弘
2009/03	35- 3	365	資料解説	公務員制度改革に係る「工程表」と決定に至る経過について — 内閣人事・行政管理局（仮称）への機能移管を中心に	上林 陽治
2009/04	35- 4	366	コラム	閉鎖的行政官僚制の改革	佐藤 英善
2009/04	35- 4	366	論 文	フィンランドにおける地方（地域）をめぐる行財政改革の動向 — フィンランドにおけるPARAS、ALUKプロジェクトを中心に	小野島 真
2009/04	35- 4	366	判例研究	自治体課税権の限界（上）— 神奈川県臨時特例企業税条例無効判決への疑問	占部 裕典
2009/04	35- 4	366	資 料	自治体公益法人の実態に関する調査報告（2009年4月）	共同研究・自治体公益法人調査委員会
2009/05	35- 5	367	コラム	他人まかせの分権推進を超えて	今村都南雄
2009/05	35- 5	367	論 文	地域医療の危機と自治体病院財政	上林 得郎
2009/05	35- 5	367	論 文	生活保護費を対象とした地方交付税の財源保障	星野菜穂子
2009/05	35- 5	367	判例研究	自治体課税権の限界（下）— 神奈川県臨時特例企業税条例無効判決への疑問	占部 裕典
2009/06	35- 6	368	コラム	介護保険と障害者	澤井 勝
2009/06	35- 6	368	論 文	公務遂行主体の民間化の受けとめ方 — 公共サービス改革法をめぐる公法学の議論を手がかりに	嶋田 暁文
2009/06	35- 6	368	論 文	自治体におけるPI技術	矢島 宏光
2009/06	35- 6	368	論 文	株式会社等の農業全面参入と農地の土地商品化 — 農地制度の大改革	石原 健二
2009/06	35- 6	368	論 文	「平成の大合併」の効果としての投票率の低下	堀内 匠
2009/07	35- 7	369	コラム	自治事務への強制的是正制度の意味	辻山 幸宣
2009/07	35- 7	369	論 文	市町村合併期の政策主体間関係の変化について — 福島県内の市町村議会議員意識調査	今井 照 柏村 秀一
2009/07	35- 7	369	判例研究	神奈川県臨時特例企業税条例は、法律と条例の関係の観点から見て適法といえるか — 横浜地裁平成20年3月19日判決の批判的検討	人見 剛
2009/07	35- 7	369	論 文	地方公務員の臨時・非常勤職員に係る法適用関係と裁判例の系譜	上林 陽治
2009/07	35- 7	369	資料紹介	第29次地方制度調査会答申について（1）	田口 一博
2009/07	35- 7	369	<コラム 付属資料>	係争処理手続きに関する意見の変遷	地方自治 総合研究所
2009/08	35- 8	370	コラム	民主主義のコスト	武藤 博己
2009/08	35- 8	370	論 文	地方公共団体金融機構の財務基盤と公営競技納付金を巡る課題	田中 信孝

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2009/08	35- 8	370	資料紹介	第29次地方制度調査会答申について(2)	田口 一博
2009/08	35- 8	370	資料紹介	地方分権改革推進委員会『義務付け・枠付けの見直しに係る第3次勧告に向けた中間報告』について	上林 陽治
2009/09	35- 9	371	コラム	政権交代と地域社会の再生	佐藤 英善
2009/09	35- 9	371	論 文	平成大合併と熊本市 ― 政令指定都市への挑戦	中村 良弘
2009/09	35- 9	371	資料紹介	第29次地方制度調査会答申について(3)	田口 一博
2009/09	35- 9	371	論 文	得票分析にみる2009年東京都議会議員選挙と衆議院議員総選挙の連続性	堀内 匠
2009/10	35-10	372	コラム	おぞましい「地域主権」の用語	今村都南雄
2009/10	35-10	372	論 文	介護従事者の賃金労働条件改善の取り組みと課題 ― 介護報酬改定(2009年4月実施)と介護職員処遇改善交付金を中心に	横山 純一
2009/10	35-10	372	判例研究	法定受託事務と処理基準の意義をめぐって ― 宗教法人財務情報開示決定取消請求事件	磯部 哲
2009/10	35-10	372	論 文	非開発志向の自治(上) ― 加茂市政構造分析から見た「開発」と「分配」	箕輪 允智
2009/11	35-11	373	コラム	分権の手法を転換しよう	辻山 幸宣
2009/11	35-11	373	論 文	市町村合併検証研究の論点	今井 照
2009/11	35-11	373	論 文	民主党マニフェストと地方財政	高木 健二
2009/11	35-11	373	資料紹介	地方分権改革推進委員会『第3次勧告～自治立法権の拡大による「地方政府」の実現へ～』について	上林 陽治
2009/12	35-12	374	コラム	働くための基礎知識	澤井 勝
2009/12	35-12	374	論 文	事業仕分けから予算案監査へ ― チェック機能の充実のための監査の制度設計	田口 一博
2009/12	35-12	374	論 文	自治体公益法人における一般社団・財団法人制度の意義 ― 一般財団法人上越市環境衛生公社へのヒアリングを手がかりとして	正木 浩司 野口 鉄平
2009/12	35-12	374	論 文	非開発志向の自治(下) ― 加茂市政構造分析から見た「開発」と「分配」	箕輪 允智
2009/12	35-12	374	資料紹介	地方分権改革推進委員会第4次勧告について	飛田 博史
2010/01	36- 1	375	コラム	日本初の公契約条例	武藤 博己
2010/01	36- 1	375	論 文	市町村合併に伴う自治体政治動向について(2009) ― 政治的視点からの合併検証	今井 照
2010/01	36- 1	375	論 文	人口オーナス社会における少子高齢化対策 ― 韓国の「少子高齢社会基本計画(セロマジプラン2010)」を中心に	申 龍 徹
2010/01	36- 1	375	論 文	義務付け・枠付けの見直しとはなにか ― 見直し条項数の量的分析	上林 陽治
2010/01	36- 1	375	資 料	地方分権改革推進計画(平成21年12月15日閣議決定)	地方自治総合研究所
2010/02	36- 2	376	コラム	「国と地方の協議の場に関する法律案(仮称)」によせて	佐藤 英善
2010/02	36- 2	376	論 文	2010年度地方財政対策と自治体	澤井 勝
2010/02	36- 2	376	論 文	日本における内務官僚達の戦前と戦後(上) ― 鈴木俊一氏を中心に	佐藤 俊一
2010/02	36- 2	376	論 文	地域政治の構造変化と政党対決 ― 自治体選挙の概況	牛山久仁彦

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2010/03	36- 3	377	コラム	過去の調査のフォローアップ	今村都南雄
2010/03	36- 3	377	論 文	夕張市政の体制転換と公共サービス編制の変容 (上)	光本 伸江 金井 利之
2010/03	36- 3	377	論 文	日本における内務官僚達の戦前と戦後 (下) — 鈴木俊一氏を中心に	佐藤 俊一
2010/03	36- 3	377	論 文	<国民>と<住民> — <基礎的自治体>の憲法論	木村 草太
2010/03	36- 3	377	資料紹介	地方公営企業会計制度等研究会報告書 (2009年12月24日)	菅原 敏夫
2010/04	36- 4	378	コラム	自治事務とは何か	辻山 幸宣
2010/04	36- 4	378	論 文	看取り責任の自治 (上) — 滋賀県余呉町の居住移転施策を中心に	原田 晃樹 金井 利之
2010/04	36- 4	378	論 文	日本のデフレ経済と財政問題	田中 信孝
2010/04	36- 4	378	論 文	スコットランド、ウェールズへの財政権限委譲論議の歴史的源流：1968～77年 — 領域政治の台頭と中央＝地域＝地方財政関係	佐藤 滋
2010/05	36- 5	379	コラム	生活保護政策のこれから — 貧困との闘いを都市政策の中心に	澤井 勝
2010/05	36- 5	379	論 文	看取り責任の自治 (下) — 滋賀県余呉町の居住移転施策を中心に	原田 晃樹 金井 利之
2010/05	36- 5	379	論 文	政権交代と税制改革 — 「平成22年度税制改正大綱」を中心に	中村 良弘
2010/05	36- 5	379	論 文	地方自治法2010年改正案について	田口 一博
2010/05	36- 5	379	論 文	「給与法定主義の意義」及び「自治法242条の2第1項4号に基づく不当利得返還請求」について	佐藤 英善
2010/06	36- 6	380	コラム	運転免許証の更新	武藤 博己
2010/06	36- 6	380	論 文	夕張市政の体制転換と公共サービス編制の変容 (中)	光本 伸江 金井 利之
2010/06	36- 6	380	論 文	新型交付税・頑張る地方応援プログラムと財源保障	星野菜穂子
2010/06	36- 6	380	論 文	条例による臨時・非常勤職員の処遇の改善	上林 陽治
2010/06	36- 6	380	論 文	保健所政令市の視点から分権の効果と限界を考察する (上) — 衛生行政の統合と健康危機管理対応型基礎自治体のすすめ	野沢 秀実
2010/07	36- 7	381	コラム	「義務付け・枠付け」見直しは、「立法的関与」改革の一里塚	佐藤 英善
2010/07	36- 7	381	論 文	夕張市政の体制転換と公共サービス編制の変容 (下)	光本 伸江 金井 利之
2010/07	36- 7	381	論 文	韓国の第5回全国同時地方選挙をめぐって	鄭 智 允
2010/07	36- 7	381	論 文	保健所政令市の視点から分権の効果と限界を考察する (下) — 衛生行政の統合と健康危機管理対応型基礎自治体のすすめ	野沢 秀実
2010/07	36- 7	381	資料解説	「地域主権改革」の動向について — 地方行財政検討会議「地方自治法抜本改正に向けての基本的考え方」を中心にして	堀内 匠
2010/08	36- 8	382	コラム	気になる「新しい公共」の行方	今村都南雄
2010/08	36- 8	382	論 文	夕張市の財政再生計画	高木 健二
2010/08	36- 8	382	論 文	GDPより推計した消費税額と納税申告額との乖離 — 益税を中心として	立石 雅俊
2010/08	36- 8	382	資料解説	地域主権戦略大綱 — 閣議決定までの経過を中心に	岩崎 忠

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2010/09	36- 9	383	コラム	後期高齢者医療と自治体の使命	辻山 幸宣
2010/09	36- 9	383	論 文	現代地方自治の根本問題	小林 直樹
2010/09	36- 9	383	論 文	自治基本条例と議会基本条例（上）—— 2元代表型自治体における新しい法体系	沼田 良
2010/09	36- 9	383	論 文	韓国における公務員団体協約締結権の仕組みと運用状況	申 龍 徹
2010/10	36-10	384	コラム	公立病院改革の視点 その2	澤井 勝
2010/10	36-10	384	論 文	一括交付金の検証	飛田 博史
2010/10	36-10	384	判例研究	法定外税としての神奈川県臨時特例企業税の適法性	三木 義一
2010/10	36-10	384	論 文	夕張市の財政破綻の軌跡と再建の課題	辻道 雅宣
2010/10	36-10	384	論 文	現行公務員制度における懲戒処分的位置づけと最近の裁量権濫用をめぐる裁判例	小川 正
2010/11	36-11	385	コラム	事業仕分けと政策評価	武藤 博己
2010/11	36-11	385	論 文	補助金の一括交付金化	高木 健二
2010/11	36-11	385	論 文	第一次地方分権改革後の政府間関係の実態について—— 通達の廃止による技術的助言の運用から	立岩 信明
2010/11	36-11	385	論 文	執行統制と議会—— 議会内閣制は有効な執行統制となるか？	田口 一博
2010/11	36-11	385	論 文	群馬県嬭恋村における早期財政健全化の道筋	水出 優
2010/12	36-12	386	コラム	自治体の統治構造のあり方の検討を	佐藤 英善
2010/12	36-12	386	論 文	福祉有償運送をめぐる法政策的考察—— 運営協議会問題を中心に	嶋田 暁文
2010/12	36-12	386	論 文	「新成長戦略」の構想と現実—— 内需創造型経済の戦略と輸出主導型成長への回帰	町田 俊彦
2010/12	36-12	386	論 文	2009年農地法改正—— 農地の権利移動規制及び転用規制の観点から	石垣 博子
2011/01	37- 1	387	コラム	どうするのか、地方自治法の抜本見直し	今村都南雄
2011/01	37- 1	387	論 文	市町村合併に伴う自治体政治動向について（2010・完）—— 平成の大合併の終焉	今井 照
2011/01	37- 1	387	論 文	中国地方5県における「平成の大合併」の比較考察	森川 洋
2011/01	37- 1	387	論 文	世界規模の課題と自治体の役割—— 第3回UCLG総会とローカル&リージョナルリーダー 世界サミット in メキシコ・シティ会議報告	堀内 匠
2011/02	37- 2	388	コラム	住民自治の強化と議会—— 地方自治法改正案に思う	辻山 幸宣
2011/02	37- 2	388	論 文	2011年度地方財政計画と自治体—— 景気回復基調のもと縮小した地方財源不足	澤井 勝
2011/02	37- 2	388	論 文	自治基本条例と議会基本条例（下）—— 2元代表型自治体における新しい法体系	沼田 良
2011/02	37- 2	388	論 文	都区制度における一体性と財政調整制度—— 経路依存性からみる都市空間としての一体性と三部経済制および都区財政調整制度	佐藤 草平
2011/03	37- 3	389	コラム	浸透する政策評価つきの総合評価制度	澤井 勝
2011/03	37- 3	389	論 文	政権交代期の自治体選挙—— 2010年版全国首長名簿から	牛山久仁彦
2011/03	37- 3	389	論 文	保育の提供手法の比較検討	三野 靖
2011/03	37- 3	389	判例研究	国と地方の間の紛争処理のあり方について—— 住基ネットに係る国立市の事案を例として	薄井 一成

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2011/03	37- 3	389	論 文	「非常勤」「常勤」の区分要素と給与条例主義 — 茨木市臨時的任用職員一時金支給事件・最高裁判決（平22・9・10）、枚方市非常勤職員一時金等支給事件・大阪高裁判決（平22・9・17）を例に	上林 陽治
2011/04	37- 4	390	コラム	震災復興と地方自治	辻山 幸宣
2011/04	37- 4	390	論 文	普通交付税算定からみた大都市特有の財政需要	星野菜穂子
2011/04	37- 4	390	論 文	大都市圏における「平成の大合併」	森川 洋
2011/04	37- 4	390	論 文	政権交代と税制改革第2弾 — 「平成23年度税制改正大綱」を中心に	中村 良弘
2011/04	37- 4	390	論 文	フィンランド保健ケア改革の動向 — 2011年5月1日施行の「保健ケア法」	山田真知子
2011/05	37- 5	391	コラム	「絶対的安全」は最早「神話」	佐藤 英善
2011/05	37- 5	391	論 文	政令指定都市の拡大・多様化と税の地域格差	青木 宗明
2011/05	37- 5	391	論 文	自治体における「市場化テスト」の現状と検証	伊藤 久雄
2011/05	37- 5	391	論 文	地方自治法2011年改正案の論点 — 地方行財政検討会議の審議状況を踏まえて	岩崎 忠
2011/06	37- 6	392	コラム	震災国会で「地域主権関連3法」が成立	今村都南雄
2011/06	37- 6	392	論 文	不安定要因を増す日本経済と財政・税制問題（上）	田中 信孝
2011/06	37- 6	392	論 文	TPP問題と日本農業	石原 健二
2011/06	37- 6	392	論 文	地域社会における多文化共生の生成と展開、そして、課題	金 倫 貞
2011/06	37- 6	392	論 文	専決処分	三野 靖
2011/07	37- 7	393	コラム	NPO法改正	武藤 博己
2011/07	37- 7	393	論 文	原発災害避難者の実態調査（1次）	今井 照
2011/07	37- 7	393	論 文	2011年統一地方選を振り返って — 東日本大震災の影響と民主主義再構築の道標へ	鎌田 司
2011/07	37- 7	393	論 文	事業所税の大都市税源としての妥当性について	半谷 俊彦
2011/07	37- 7	393	判例研究	神奈川県臨時特例企業税条例事件東京高裁判決について	人見 剛
2011/07	37- 7	393	論 文	不安定要因を増す日本経済と財政・税制問題（中）	田中 信孝
2011/08	37- 8	394	コラム	「働く前の基礎知識」出前授業は盛況	澤井 勝
2011/08	37- 8	394	論 文	地方交付税算定の現状と課題 — 2010年度算定にみる算定構造の空洞化	飛田 博史
2011/08	37- 8	394	論 文	東日本大震災復興基本法の制定過程	岩崎 忠
2011/08	37- 8	394	論 文	政策目的型入札改革と公契約条例（上）	上林 陽治
2011/08	37- 8	394	論 文	不安定要因を増す日本経済と財政・税制問題（下）	田中 信孝
2011/09	37- 9	395	コラム	法律による移譲、条例による移譲 — 第2次一括法成立に思う	辻山 幸宣
2011/09	37- 9	395	論 文	憲法と地方自治 — 連続する「危機」のなかで考える	杉原 泰雄
2011/09	37- 9	395	論 文	国民の「将来不安」の払拭と内需創造型経済への転換を阻む「社会保障・税一体改革」 — 中低所得層の給付抑制・負担増と大企業・高所得層の負担軽減	町田 俊彦
2011/09	37- 9	395	論 文	大都市における社会サービスの外部化とその受け皿	佐々木伯朗

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2011/09	37- 9	395	論 文	国・地方の社会保障と税財源配分	高木 健二
2011/09	37- 9	395	資料解説	原発災害事務処理特例法の制定について	今井 照
2011/10	37-10	396	コラム	地方分権を考慮した自律的労使関係制度の導入	佐藤 英善
2011/10	37-10	396	論 文	「社会保障と税の一体改革」と年金制度改革	高木 健二
2011/10	37-10	396	論 文	市町村の適正規模と財政効率性に関する研究動向	増田 知也
2011/10	37-10	396	論 文	政策目的型入札改革と公契約条例（下）	上林 陽治
2011/11	37-11	397	コラム	渡辺京二の作品を読む	今村都南雄
2011/11	37-11	397	論 文	国際比較から見た消費税 — 消費税引き上げの留意点	星野 泉
2011/11	37-11	397	論 文	地方消費者行政における県と市町村の役割分担 — 神奈川県の手掛かりに	沼尾 波子
2011/11	37-11	397	論 文	国の自治体への関与の改革の検証と今後の課題（上） — 分権型の政府間関係の構築に向けて	小泉祐一郎
2011/11	37-11	397	論 文	義務付け・枠付けの見直しと権限移譲 — 第1次一括法と第2次一括法の制定過程を踏まえて	岩崎 忠
2011/11	37-11	397	資料解説	「地方公営企業法等の一部改正（通知）」（総財公第103号平成23年8月30日）について	菅原 敏夫
2011/12	37-12	398	コラム	補助金改革	武藤 博己
2011/12	37-12	398	論 文	大災害時における政治・行政・自治体のあり方 — 自治基本条例の意義を転換する	沼田 良
2011/12	37-12	398	論 文	原発災害避難者の実態調査（2次）	今井 照
2011/12	37-12	398	論 文	国の自治体への関与の改革の検証と今後の課題（下） — 分権型の政府間関係の構築に向けて	小泉祐一郎
2011/12	37-12	398	判例研究	市民参加会議「要綱」設置の違法解釈判例について	兼子 仁
2011/12	37-12	398	論 文	「新しい公共」の政策課題 — 「新しい公共」の原理と民主党の政策	菅原 敏夫
2012/01	38- 1	399	コラム	介護保険事業計画余聞	澤井 勝
2012/01	38- 1	399	論 文	公務員制度改革関連法案と人事行政組織の再編	稲葉 馨
2012/01	38- 1	399	論 文	債務負担行為と歳入歳出予算の法的関係	佐藤 英善
2012/01	38- 1	399	論 文	震災復興と財政問題	田中 信孝
2012/02	38- 2	400	コラム	「概要版」を問う	辻山 幸宣
2012/02	38- 2	400	論 文	2012年度地方財政計画の特徴とこれからの課題 — 震災復興、税制改革と地方財源確保、地域主権改革の推進の3本柱	澤井 勝
2012/02	38- 2	400	論 文	都市の誕生に関する一考察 — 都市問題解決のための公権力付与を求めるPrivate Act成立を事例とした論点整理	馬場 健
2012/02	38- 2	400	論 文	長野県における市町村広域連合のその後 — 「平成の合併」による変化を中心に	堀内 匠
2012/03	38- 3	401	コラム	最高裁、懲戒処分をめぐる「包括的裁量」を指弾	佐藤 英善
2012/03	38- 3	401	論 文	分権改革のインパクトと地域政治の変容 — 政権交代下の自治体選挙と東日本大震災	牛山久仁彦
2012/03	38- 3	401	論 文	2012年度地方財政計画と地方財政の方向	高木 健二
2012/03	38- 3	401	論 文	2011年度地方交付税算定結果の検証（上）	飛田 博史

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2012/03	38- 3	401	論 文	第30次地方制度調査会「地方自治法改正案に関する意見」の読み方 — ポピュリスト型首長と地方制度改革をめぐる構図	上林 陽治
2012/04	38- 4	402	コラム	改正自治法（2011年）の間違った解説	今村都南雄
2012/04	38- 4	402	論 文	公務における勤務条件決定システムの転換 — その意義と課題	清水 敏
2012/04	38- 4	402	論 文	原発災害避難者の実態調査（3次）	今井 照
2012/04	38- 4	402	論 文	2011年度地方交付税算定結果の検証（下）	飛田 博史
2012/04	38- 4	402	覚 書	戦時中革新と戦後革新自治体の連続性をめぐって — 都政調査会の設立から美濃部都政の誕生まで	鳴海 正泰
2012/05	38- 5	403	コラム	「施策」評価	武藤 博己
2012/05	38- 5	403	論 文	東日本大震災復興特別区域法の意義と課題（上） — 円滑・迅速な復興と地方分権	磯崎 初仁
2012/05	38- 5	403	論 文	分権型社会における児童相談行政のあり方 — 児童虐待への対応強化に向けた体制の再構築	小池 秀幸
2012/05	38- 5	403	論 文	韓国における2004年住民投票法に基づく4つの住民投票をめぐる	鄭 智 允
2012/05	38- 5	403	論 文	九州における「平成の大合併」の比較考察（上）	森川 洋
2012/06	38- 6	404	コラム	脆弱化する自治体財政基盤	澤井 勝
2012/06	38- 6	404	論 文	ベルギーのリージョナリズム — 共同体・レジオンの強化と県への影響	佐藤 竺
2012/06	38- 6	404	論 文	地方独立行政法人の制度と評価 — 大阪府の出資法人改革からの考察	南島 和久
2012/06	38- 6	404	判例研究	全国学力調査結果非公開決定処分取消請求事件 — 大阪地判平成22年6月18日判例自治340号68頁	磯部 哲
2012/06	38- 6	404	論 文	九州における「平成の大合併」の比較考察（中）	森川 洋
2012/07	38- 7	405	コラム	直接参政権の諸問題 — 原発都民投票条例否決に触発されて	辻山 幸宣
2012/07	38- 7	405	論 文	住民参加型予算の現状と今後 — 日韓の事例を中心に	兼村 高文 洪 萬 杓
2012/07	38- 7	405	論 文	東日本大震災復興特別区域法の意義と課題（下） — 円滑・迅速な復興と地方分権	磯崎 初仁
2012/07	38- 7	405	論 文	九州における「平成の大合併」の比較考察（下）	森川 洋
2012/07	38- 7	405	判例研究	土地区画整理事業と住民の法的地位	三浦 大介
2012/08	38- 8	406	コラム	住民訴訟と議会の権利放棄議決	佐藤 英善
2012/08	38- 8	406	論 文	「社会保障・税一体改革」と年金改革	高木 健二
2012/08	38- 8	406	判例研究	住民訴訟請求権の放棄議決をめぐる法制問題 — 最高裁の2012年4月新判例の研究を主として	兼子 仁
2012/08	38- 8	406	論 文	「住民自治組織」の実践と今後の展望 — 滋賀県長浜市の「地域づくり協議会」を事例として	藤井誠一郎 加藤 洋平 大空 正弘
2012/09	38- 9	407	コラム	大潟村村長選で初めての無投票当選	今村都南雄
2012/09	38- 9	407	論 文	病院事業の広域連合制度の成立と今後の広域連合立病院・診療所の経営と財政の課題 — 青森県西北五地域の事例	横山 純一
2012/09	38- 9	407	論 文	公務員制度改革と幹部職員の一元管理	武藤 博己
2012/09	38- 9	407	論 文	「緑のカーテン」 — 政策の社会的受容過程	鈴木 秀章

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2012/10	38-10	408	コラム	外部評価委員会	武藤 博己
2012/10	38-10	408	論 文	自治紛争処理委員制度・再考 — 我孫子市農用地利用計画変更不同意事件から	島田 恵司
2012/10	38-10	408	論 文	大都市地域特別区設置法の制定過程と論点	岩崎 忠
2012/10	38-10	408	論 文	大都市圏周辺地域における「平成の大合併」の比較考察（上）	森川 洋
2012/11	38-11	409	コラム	進化し多様化する地域雇用政策	澤井 勝
2012/11	38-11	409	論 文	「国と地方の協議の場に関する法律」の制定過程と概要について	飛田 博史
2012/11	38-11	409	論 文	看護労働の経済的価値（上）	米澤 正紀
2012/11	38-11	409	論 文	大都市圏周辺地域における「平成の大合併」の比較考察（下）	森川 洋
2012/12	38-12	410	コラム	民主党政権と地方自治	辻山 幸宣
2012/12	38-12	410	論 文	公法解釈における立法者意思とその探究序説 — 地方自治関連立法動向研究の意義と方法	下山 憲治
2012/12	38-12	410	論 文	政治変動期の地域政治 — 2012年版首長名簿のデータから	牛山久仁彦
2012/12	38-12	410	論 文	看護労働の経済的価値（下）	米澤 正紀
2013/01	39- 1	411	コラム	公務員制度改革をめぐる二つの懸念	佐藤 英善
2013/01	39- 1	411	論 文	「地方公務員の労働関係に関する法律案」の内容と課題（上）	小川 正
2013/01	39- 1	411	論 文	公契約条例の到達点と今後の課題	勝島 行正
2013/01	39- 1	411	判例研究	世田谷区清掃・リサイクル条例事件	垣見 隆禎
2013/01	39- 1	411	論 文	2012年地方自治法改正の制定過程と論点	岩崎 忠
2013/02	39- 2	412	コラム	共同調査研究の積み重ね	今村都南雄
2013/02	39- 2	412	論 文	「地方公務員の労働関係に関する法律案」の内容と課題（下）	小川 正
2013/02	39- 2	412	論 文	地方公営企業会計制度の変更	菅原 敏夫
2013/02	39- 2	412	論 文	保育所最低基準の自治体裁量と保育労働への影響 — 夜間保育所の勤務シフト表を糸口に	萩原久美子
2013/03	39- 3	413	コラム	国家公務員制度における制度と実態の乖離	武藤 博己
2013/03	39- 3	413	論 文	2013年度地方財政対策とその課題 — 中心は地方公務員給与の削減と生活保護費切り下げ	澤井 勝
2013/03	39- 3	413	論 文	「失われた15年」となる公務員制度改革 — 民主党政権下の公務員制度改革をめぐる動向を中心として	岩岬 修
2013/03	39- 3	413	論 文	2つの一括法による作業の意義と今後の方向性 — 「条例制定権の拡大」の観点から	北村 喜宣
2013/03	39- 3	413	判例研究	住民訴訟判決と地方議会の放棄議決（上） — 最判（二）平成24年4月20日等における「諸般の事情の総合考慮による判断枠組み」等について	小川 正
2013/04	39- 4	414	コラム	地域福祉と介護保険	澤井 勝
2013/04	39- 4	414	論 文	義務付け・枠付けの緩和に関する取組み状況について	松本 英昭
2013/04	39- 4	414	論 文	2013年度地財計画と地方財政	高木 健二
2013/04	39- 4	414	判例研究	住民訴訟判決と地方議会の放棄議決（下） — 最判（二）平成24年4月20日等における「諸般の事情の総合考慮による判断枠組み」等について	小川 正

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2013/04	39- 4	414	論 文	英国バーミンガム市の財政破綻騒ぎ — 女性職員への差別的未払賃金8億9千万ポンド(約1,335億円)の判決をめぐって	兼村 高文
2013/05	39- 5	415	コラム	政策会議の議論とそのゆくえ	辻山 幸宣
2013/05	39- 5	415	論 文	特別職の「常勤的非常勤職員」への退職手当の支給 — 中津市非常勤職員退職手当支給請求訴訟事件(大分地判平25・3・15)を例に	上林 陽治
2013/05	39- 5	415	論 文	佐賀県における一括法対応とそこから見えたもの	日野 稔邦
2013/05	39- 5	415	論 文	第30次地方制度調査会専門小委員会「大都市制度についての専門小委員会中間報告」を読む	佐藤 草平
2013/05	39- 5	415	論 文	廃棄物行政のあり方に関する考察 — 廃棄物関連一部事務組合を中心に	鄭 智 允
2013/06	39- 6	416	コラム	行政追認型の司法審査への警鐘	佐藤 英善
2013/06	39- 6	416	論 文	公務員の政治的行為の制限 — 国公法違反事件最高裁二判決の考察	晴山 一穂
2013/06	39- 6	416	論 文	「アベノミクス」と財政・金融政策をめぐる諸問題	田中 信孝
2013/06	39- 6	416	論 文	地方公務員給与削減の地方交付税算定への影響について	飛田 博史
2013/07	39- 7	417	コラム	合点がいけない道州制論議	今村都南雄
2013/07	39- 7	417	論 文	2012年度地方交付税算定結果の検証(上)	飛田 博史
2013/07	39- 7	417	判例研究	神奈川県臨時特例企業税最高裁判決 — 残された論点	其田 茂樹
2013/07	39- 7	417	論 文	迷惑施設と住民の問題意識 — 奈良県葛城市焼却場問題を事例として	増田 知也
2013/07	39- 7	417	論 文	公立図書館の業務委託の実態を考察する — 2011年「公立図書館の業務委託などに関する調査」より	堤 伸也
2013/08	39- 8	418	コラム	太陽光発電	武藤 博己
2013/08	39- 8	418	論 文	民主党政権「地域主権」改革の評価と検証	岩崎 忠
2013/08	39- 8	418	論 文	第30次地方制度調査会答申の読み方 — 都市機能の「集約とネットワーク化」をめぐって	堀内 匠
2013/08	39- 8	418	論 文	2012年度地方交付税算定結果の検証(下)	飛田 博史
2013/09	39- 9	419	コラム	人口減少時代に対応した地方財政へ	澤井 勝
2013/09	39- 9	419	論 文	福岡市における屋台と政治・行政(上) — その過去と現在	嶋田 暁文
2013/09	39- 9	419	論 文	《地域における政党》と「地域政党」	金井 利之
2013/09	39- 9	419	論 文	枠付けの緩和の向かうべき方向性 — 法令のカスタマイズおよびオペレートとその方策	千葉 実
2013/10	39-10	420	コラム	試される自治体間協合力	辻山 幸宣
2013/10	39-10	420	論 文	非正規公務員と間接差別 — 東京都内自治体の非正規化の現状を踏まえて	上林 陽治
2013/10	39-10	420	論 文	2015年を見据えた社会保障制度の検証 — 社会保障制度改革国民会議報告書を受けて	結城 康博
2013/10	39-10	420	論 文	福岡市における屋台と政治・行政(下) — その過去と現在	嶋田 暁文
2013/11	39-11	421	コラム	政策課題の連鎖と地域社会の形成	佐藤 英善
2013/11	39-11	421	論 文	岩手県大槌町にみる東日本大震災の復興課題	島田 恵司

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2013/11	39-11	421	論 文	地方公務員給与に係る地方交付税算定について	角本 健吾
2013/11	39-11	421	論 文	平成の大合併の実態と問題点	森川 洋
2013/11	39-11	421	論 文	財産区の果たした役割と今後の進路	工藤 洋介
2013/12	39-12	422	コラム	思いがけない論及	今村都南雄
2013/12	39-12	422	論 文	特別職非常勤職員とは何か	上林 陽治
2013/12	39-12	422	論 文	これまでの地方分権改革について	櫻井 敬子
2013/12	39-12	422	判例研究	北海道石狩市砂利採取計画不認可処分取消裁定申請事件 — 法律実施条例の法律抵触性判断基準を中心にした考察	岩崎 忠
2013/12	39-12	422	論 文	自治体における義務付け・枠付けの見直しへの対応 — 大阪府松原市の取組から	津田 啓次
2014/01	40- 1	423	コラム	博士論文の原則インターネット公開について	武藤 博己
2014/01	40- 1	423	論 文	石巻市における東日本大震災からの復旧・復興と財政	横山 純一
2014/01	40- 1	423	論 文	公共施設へのネーミングライツの導入の実態と今後のあり方	畠山 輝雄
2014/01	40- 1	423	論 文	「義務付け・枠付けの見直し」への対応と今後の課題 — 兵庫県伊丹市の経験を踏まえて	濱田 律子
2014/02	40- 2	424	コラム	生活困窮者自立支援法施行に向けて	澤井 勝
2014/02	40- 2	424	論 文	2014年度地方財政対策の概要 — 問われる地方交付税制度の意義	飛田 博史
2014/02	40- 2	424	論 文	原発災害避難者の実態調査（4次）	今井 照
2014/02	40- 2	424	論 文	地方公務員の再任用制度と年金	長沼 明
2014/03	40- 3	425	コラム	いらざること、余計なお世話	辻山 幸宣
2014/03	40- 3	425	論 文	自家用有償旅客運送に関する事務・権限の移譲をめぐる一考察（上） — 地域のニーズと自治体の実態の狭間で分権改革を考える	嶋田 暁文
2014/03	40- 3	425	論 文	英国における契約による権限移譲・規制緩和 — シティー・ディール（都市協定）の挑戦	岩崎 忠
2014/03	40- 3	425	論 文	児童館から見える子どもの貧困と支援 — 子どもから若者への自立を支えるとは	佐藤千恵子
2014/04	40- 4	426	コラム	この4月に消費税を考える	菅原 敏夫
2014/04	40- 4	426	論 文	「アベノミクス」と2014年度予算	田中 信孝
2014/04	40- 4	426	論 文	自家用有償旅客運送に関する事務・権限の移譲をめぐる一考察（下） — 地域のニーズと自治体の実態の狭間で分権改革を考える	嶋田 暁文
2014/04	40- 4	426	論 文	第1次・第2次一括法等への対応の実際 — 横須賀市の取組み	大石 貴司
2014/05	40- 5	427	コラム	自立について考える	岡部 謙治
2014/05	40- 5	427	論 文	一党優位下の自治体選挙 — 2013年版首長名簿のデータから	牛山久仁彦
2014/05	40- 5	427	論 文	「自区内処理の原則」と広域処理（上） — 小金井市のごみ処理施設立地問題の現況から	鄭 智 允
2014/05	40- 5	427	論 文	2013年度地方交付税算定結果の検証と2014年度の展望（上）	飛田 博史
2014/05	40- 5	427	論 文	基準策定における都道府県と市町村の役割分担 — 介護保険法の事業者指定に係る基準を例として	釵持 麻衣

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2014/06	40- 6	428	コラム	官邸主導の幹部人事と幹部候補者養成過程の公開	佐藤 英善
2014/06	40- 6	428	論 文	石川栄耀：都市計画思想の変転と市民自治	佐藤 俊一
2014/06	40- 6	428	論 文	「自区内処理の原則」と広域処理（中）—— 小金井市のごみ処理施設立地問題の現況から	鄭 智 允
2014/06	40- 6	428	論 文	2013年度地方交付税算定結果の検証と2014年度の展望（下）	飛田 博史
2014/07	40- 7	429	コラム	問われる憲法理念の理解	今村都南雄
2014/07	40- 7	429	論 文	常設型住民投票条例における住民投票の対象事項該当性 —— 広島高判平成24年5月16日（LEX/DBインターネット25481762）	小川 正
2014/07	40- 7	429	論 文	「自区内処理の原則」と広域処理（下）—— 小金井市のごみ処理施設立地問題の現況から	鄭 智 允
2014/07	40- 7	429	論 文	Imagine Society, Build Democracy —— 第4回都市・自治体連合（UCLG）総会・第2回「地域リーダーサミット」報告	其田 茂樹
2014/08	40- 8	430	コラム	小水力発電	武藤 博己
2014/08	40- 8	430	論 文	『個性を活かし自立した地方をつくる：地方分権改革の総括と展望』を読む —— 枠付け見直しの観点から	北村 喜宣
2014/08	40- 8	430	論 文	分権改革の困難性と可能性	金井 利之
2014/08	40- 8	430	論 文	社会保障関係の地方単独事業 —— 長野3町村の事例から	星野菜穂子
2014/08	40- 8	430	論 文	教育委員会改革からみた地方自治制度の課題	村上 祐介
2014/09	40- 9	431	コラム	小さな祭りとコミュニティ（その2）	澤井 勝
2014/09	40- 9	431	論 文	2014年地方自治法改正の制定過程と論点 —— 大都市制度等の見直しと新たな広域連携制度の創設	岩崎 忠
2014/09	40- 9	431	論 文	義務付け・枠付けの見直しに伴う条例の制定と規則委任の可否	筑紫 圭一
2014/09	40- 9	431	論 文	地域連携による社会的養護システムの構築 —— ある児童養護施設のイノベーション実践からの展望	橋本 達昌
2014/10	40-10	432	コラム	阿部齊訳：ジョン・デューイ『公衆とその諸問題 —— 現代政治の基礎』 —— 没後10年目の再刊に込められたもの ——	辻山 幸宣
2014/10	40-10	432	論 文	憲法上の「地方公共団体」とは何か	渋谷 秀樹
2014/10	40-10	432	論 文	独立性からみた地方教育行政の制度設計上の論点	青木 栄一
2014/10	40-10	432	論 文	地方公共団体の行政運営と法令の規律密度 —— 組織編成と契約締結に関する自立性を中心に	松村 享
2014/11	40-11	433	コラム	社会的費用	菅原 敏夫
2014/11	40-11	433	論 文	釧路市の生活保護自立支援プログラムの特徴と意義	正木 浩司
2014/11	40-11	433	論 文	第2次分権改革における法令基準の改革の検証と今後の改革方策	小泉祐一郎
2014/11	40-11	433	論 文	定住自立権構想は人口減少時代の地方圏を支えるか	森川 洋
2014/12	40-12	434	コラム	新しい生活保障は市民自治体の協働で	岡部 謙治
2014/12	40-12	434	論 文	アメリカ合衆国の広域地方政府 —— オレゴン州メトロの組織と機能	佐藤 克廣
2014/12	40-12	434	論 文	英国キャメロン政権の緊縮財政政策と地方財政 —— 国の政策で財政危機に追い込まれた地方自治体とその対応	兼村 高文

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2014/12	40-12	434	論 文	消された町村 ― 平成大合併の結末	島田 恵司
2014/12	40-12	434	論 文	税源の偏在と地域間格差 ― 地方法人税法（平成26年3月31日法律第11号）	森 稔樹
2015/01	41- 1	435	コラム	やはり『知の巨人』 ― 故宇沢弘文	佐藤 英善
2015/01	41- 1	435	論 文	公契約条例ならびに公契約基本条例をめぐる論点	上林 陽治
2015/01	41- 1	435	論 文	2014年度普通交付税算定結果の検証	飛田 博史
2015/01	41- 1	435	論 文	自治体における課税自主権の行使における課題と対応	肥沼 位昌
2015/01	41- 1	435	論 文	教科書採択制度と無償給与制度～義務教育諸学校の教科用図書は無償措置に関する法律の一部を改正する法律（平成26年4月16日法律第20号）～	権 奇 法
2015/02	41- 2	436	コラム	安易な「地方消滅」論の衝撃	今村都南雄
2015/02	41- 2	436	論 文	2015年度地方財政対策の動向	飛田 博史
2015/02	41- 2	436	論 文	震災緩和と法治主義	鈴木 庸夫
2015/02	41- 2	436	論 文	行政不服審査法及びその関係法律整備法と行政手続法の改正について	下山 憲治
2015/03	41- 3	437	コラム	JR山田線の復旧と復興	武藤 博己
2015/03	41- 3	437	論 文	「相乗り」回帰と問われる自治体政治のあり方 ― 2014年版首長名簿のデータから ―	牛山久仁彦
2015/03	41- 3	437	論 文	「昭和の大合併」再訪	市川 喜崇
2015/03	41- 3	437	論 文	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律～第3次一括法～（平成25年6月14日法律44号）	上林 陽治
2015/04	41- 4	438	コラム	合併算定替の見直しと支所機能の再構築	澤井 勝
2015/04	41- 4	438	論 文	特定秘密保護法 ― 制定の経緯と背景とその影響	三木由希子
2015/04	41- 4	438	論 文	公務住民側面から見た自治体・空間の関係	金井 利之
2015/04	41- 4	438	論 文	「枠組み法」研究序説 ― ドイツの「大綱法」の紹介と検討	人見 剛
2015/04	41- 4	438	論 文	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律～第4次一括法～（平成26年6月4日法律51号）	上林 陽治
2015/05	41- 5	439	コラム	「事実婚」とシェアハウス ― その解釈と運用	辻山 幸宣
2015/05	41- 5	439	論 文	地域自治体制の確立をめざして	兼子 仁
2015/05	41- 5	439	論 文	2014年の国家公務員制度改革関連法について（上）	稲葉 馨
2015/05	41- 5	439	論 文	地方分権改革と提案募集方式～地方分権改革有識者会議での審議過程を中心にして～	岩崎 忠
2015/05	41- 5	439	論 文	「地方創生」は政策目的か～まち・ひと・しごと創生法（平成26年11月28日法律第136号）・地域再生法の一部を改正する法律（平成26年11月28日法律第128号）～	其田 茂樹
2015/06	41- 6	440	コラム	東京都制	菅原 敏夫
2015/06	41- 6	440	論 文	公の施設における指定管理者制度と公共性確保ルール	三野 靖
2015/06	41- 6	440	論 文	農協改革とTPP交渉	石原 健二
2015/06	41- 6	440	論 文	2015（平成27）年度税制改正の概要と論点～地方税制の重要問題を中心に～	森 稔樹

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2015/07	41- 7	441	コラム	公権力による人権侵害を許さないのが立憲主義のはずだが	岡部 謙治
2015/07	41- 7	441	論 文	非正規公務員と任用の法的性質	上林 陽治
2015/07	41- 7	441	論 文	日本経済の動向と発現が困難な「経済の好循環」	田中 信孝
2015/07	41- 7	441	論 文	地方自治体のガバナンスに基づく自治基本条例に関する一考察	平井 光雄
2015/08	41- 8	442	コラム	安保関連法案の成立は、解釈改憲に道を開く	佐藤 英善
2015/08	41- 8	442	論 文	2014年の国家公務員制度改革関連法について（下）	稲葉 馨
2015/08	41- 8	442	論 文	経済財政諮問会議的分権改革と「条例による上書き権」	上林 陽治
2015/08	41- 8	442	論 文	住民自治の充実に向けた情報公開制度の方向性	松村 享
2015/09	41- 9	443	コラム	「松圭さん」の思い出	今村都南雄
2015/09	41- 9	443	論 文	大牟田市のまちづくりにおける二つの難題～その歴史をふり返って～（その1）	今村都南雄
2015/09	41- 9	443	論 文	辺野古新基地建設行政法問題覚書～琉歌「今年しむ月や戦場ぬ止み沖縄ぬ思い世界に語ら」（有銘政夫）～	白藤 博行
2015/09	41- 9	443	論 文	都道府県における予算編成過程に関する分析	宮崎 雅人
2015/10	41-10	444	コラム	シビル・ミニマムの＜思想＞から シビル・ミニマムの《実践》へ	武藤 博己
2015/10	41-10	444	論 文	大牟田市のまちづくりにおける二つの難題～その歴史をふり返って～（その2）	今村都南雄
2015/10	41-10	444	論 文	大間原発行行政訴訟における函館市の出訴資格及び原告適格	人見 剛
2015/10	41-10	444	論 文	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律～第5次一括法～（平成27年6月26日法律50号）	上林 陽治
2015/11	41-11	445	コラム	地域自治組織の新しい動き	澤井 勝
2015/11	41-11	445	論 文	イタリア憲法改正と州の自治権 ― 立法権分割と上院改革を素材として ―	芦田 淳
2015/11	41-11	445	論 文	都市計画提案制度と地区計画申し出制度の現状と課題 ― 人口減少、都市縮小時代における都市計画のあり方に関する一考察	伊藤 久雄
2015/11	41-11	445	論 文	地方交付税法等の一部を改正する法律（平成27年3月31日法律第3号）	其田 茂樹
2015/12	41-12	446	コラム	篠原一先生とのお別れ	辻山 幸宣
2015/12	41-12	446	論 文	ドイツ2014年統一自治体選挙と自治体政治の再構築	坪郷 實
2015/12	41-12	446	論 文	サポート拠点（サポートセンター）の機能と地域支え合い体制づくりに向けた課題	堀越 栄子
2015/12	41-12	446	論 文	地方税法等の一部を改正する法律（平成27年3月31日法律第2号）	森 稔樹
2016/01	42- 1	447	コラム	市民社会への憎悪	菅原 敏夫
2016/01	42- 1	447	論 文	2015年度 普通交付税算定結果の検証	飛田 博史
2016/01	42- 1	447	論 文	大牟田市のまちづくりにおける二つの難題～その歴史をふり返って～（その3）	今村都南雄
2016/01	42- 1	447	論 文	「地方創生関連」の法体系整備（地域再生法の一部を改正する法律、国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律）	其田 茂樹

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2016/02	42- 2	448	コラム	巣鴨のマグロ — 岸信介語録から	小原 隆治
2016/02	42- 2	448	論 文	2016年度地方財政計画について	飛田 博史
2016/02	42- 2	448	論 文	自治基本条例の現段階と可能性（上）	沼田 良愛 安藤
2016/02	42- 2	448	論 文	2014年韓国統一地方選挙からみる地域主義と政党推薦制 — 韓国地方自治の現在地 —	鄭 智 允
2016/02	42- 2	448	論 文	廃棄物処理及び清掃に関する法律及び災害対策基本法の一部を改正する法律（2015年7月17日法律第58号）	下山 憲治
2016/03	42- 3	449	コラム	「主権者教育」をめぐる	今村都南雄
2016/03	42- 3	449	論 文	行政改革・地方分権改革の流れを学ぶ	坪郷 實 並河 信乃 島田 恵司 辻山 幸宣
2016/03	42- 3	449	論 文	自治基本条例の現段階と可能性（中）	沼田 良愛 安藤
2016/03	42- 3	449	論 文	環境ガバナンスにおける橋渡し組織の機能に関する研究 — くまもと地下水財団を事例として —	八木 信一 武村 勝寛 渡辺 亨
2016/04	42- 4	450	コラム	議員報酬	武藤 博己
2016/04	42- 4	450	論 文	原発災害避難者の実態調査（5次）	今井 照
2016/04	42- 4	450	論 文	自治基本条例の現段階と可能性（下）	沼田 良愛 安藤
2016/04	42- 4	450	論 文	住宅再建・災害公営住宅の建設と課題	伊藤 久雄
2016/05	42- 5	451	コラム	地域おこし協力隊の現在	澤井 勝
2016/05	42- 5	451	論 文	辺野古代執行訴訟の和解後の行政法的論点のスケッチ	白藤 博行
2016/05	42- 5	451	論 文	ILO94号条約の規範的意義に関する考察（上）	清水 敏
2016/05	42- 5	451	論 文	第31次地方制度調査会答申を読む — 地制調の役割の変化にも着目して —	堀内 匠
2016/06	42- 6	452	コラム	沖縄辺野古シンポジウム余話	辻山 幸宣
2016/06	42- 6	452	論 文	「相乗り」指向の自治体政治と問われる分権化 — 2015年版首長名簿のデータから —	牛山久仁彦
2016/06	42- 6	452	論 文	小規模山村自治体の地域振興と財政 — ダム事業中止後の熊本県五木村を対象に —	小泉 和重
2016/06	42- 6	452	論 文	格差是正と地方交付税 — 都道府県を対象とした分析を踏まえて —	星野菜穂子
2016/06	42- 6	452	論 文	女性活躍推進法と女性の非正規公務員が置かれた状況～NPO法人官製ワーキングプア研究会「非正規公務員ワークルール調査」を中心に～	上林 陽治
2016/07	42- 7	453	コラム	引き上げの正当性	菅原 敏夫
2016/07	42- 7	453	論 文	「東京一極集中」下の地方税収入の地域格差と税収偏在是正（上）	町田 俊彦
2016/07	42- 7	453	論 文	大牟田市のまちづくりにおける二つの難題～その歴史をふり返って～（その4）	今村都南雄
2016/07	42- 7	453	論 文	法律実施条例の法律抵触性判断基準・試論	北村 喜宣
2016/07	42- 7	453	資料紹介	日本弁護士連合会『地方公共団体の監査制度の見直しに関する意見書』	辻山 幸宣
2016/08	42- 8	454	コラム	政党政治、政策、60年安保 — 岸信介語録から	小原 隆治

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2016/08	42- 8	454	論 文	ILO94号条約の規範的意義に関する考察（中）	清水 敏
2016/08	42- 8	454	論 文	「東京一極集中」下の地方税収入の地域格差と税収偏在是正（下）	町田 俊彦
2016/08	42- 8	454	論 文	地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年3月31日法律第13号）～法人課税および軽減税率の導入を中心に～	森 稔樹
2016/09	42- 9	455	コラム	沖縄辺野古問題と「楕円の構図」による把握	今村都南雄
2016/09	42- 9	455		自治の尊厳～沖縄辺野古問題を考えるシンポジウム～2016年6月12日早稲田大学 井深大記念ホール	
2016/09	42- 9	455		自治の尊厳～沖縄辺野古問題を考えるシンポジウム自治の尊厳——沖縄から＜基調講演＞	仲地 博
2016/09	42- 9	455		沖縄県知事メッセージ	翁長 雄志
2016/09	42- 9	455		自治の尊厳～沖縄辺野古問題を考えるシンポジウムパネルディスカッション	辻山 幸宣 杉田 敦 白藤 博行 稲嶺 進 小原 隆治
2016/09	42- 9	455	資 料	平成28年3月16日付けで国土交通大臣がした地方自治法第245条の7第1項に基づく是正の指示に係る審査の申出について（通知）	国地方係争 処理委員会
2016/10	42-10	456	コラム	ヘルパーのキャリア形成	武藤 博己
2016/10	42-10	456	論 文	海士町における地域づくりの展開プロセス～「事例」でも「標本」でもなく、実践主体による「反省的対話」の素材として～	嶋田 暁文
2016/10	42-10	456	論 文	地方交付税算定におけるトップランナー方式の概要と課題	飛田 博史
2016/10	42-10	456	論 文	自治体議員報酬の史的展開	堀内 匠
2016/11	42-11	457	コラム	2017年度地方財政対策の課題	澤井 勝
2016/11	42-11	457	論 文	参加と協働——改革への道——	島田 恵司
2016/11	42-11	457	論 文	ILO94号条約の規範的意義に関する考察（下）	清水 敏
2016/11	42-11	457	論 文	連携中枢都市圏構想の問題点について再度考える	森川 洋
2016/11	42-11	457	論 文	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律～第6次一括法～（平成28年5月20日法律47号）	上林 陽治
2016/12	42-12	458	コラム	トランプ次期政権と「二一世紀の資本」・「再国民化」	辻山 幸宣
2016/12	42-12	458	論 文	住民個々人の個別意思群と自治体における民意	金井 利之
2016/12	42-12	458	論 文	復旧・復興への財政の役割	菅原 敏夫
2016/12	42-12	458	論 文	1970年代における地方交付税制度の財政調整機能に関する分析	宮崎 雅人
2017/01	43- 1	459	コラム	不得意科目	菅原 敏夫
2017/01	43- 1	459	論 文	2016年度普通交付税算定結果の検証	飛田 博史
2017/01	43- 1	459	論 文	自治体の空き家対策の検証と今後の課題～政策執行過程における「点」と「面」からの対策～	岩崎 忠
2017/01	43- 1	459	論 文	児童家庭支援センターの役割と将来展望～主に法制上の制度設計とその変容に着目して～	橋本 達昌
2017/02	43- 2	460	コラム	政治の見方、職域民主主義——丸山眞男『政治の世界 他十篇』から	小原 隆治

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2017/02	43- 2	460	論 文	憲法9条の成立（Ⅰ）	河上 暁弘
2017/02	43- 2	460	論 文	2017年度地方財政計画の概要と地方財政の展望	飛田 博史
2017/02	43- 2	460	論 文	地域政治における町内会・自治会の機能（上）	新垣 二郎
2017/03	43- 3	461	コラム	ひとり戸籍の幼児	武藤 博己
2017/03	43- 3	461	論 文	地域政治における町内会・自治会の機能（下）	新垣 二郎
2017/03	43- 3	461	論 文	憲法9条の成立（Ⅱ）	河上 暁弘
2017/03	43- 3	461	論 文	終わりのない旅、議会制民主主義の道 — 戦後初期の地方議会報を振り返って —	大和田建太郎
2017/04	43- 4	462	コラム	後期高齢者医療制度の適用を受けて	今村都南雄
2017/04	43- 4	462	論 文	原発災害避難者の実態調査（6次）	今井 照
2017/04	43- 4	462	判例研究	元市長に対する求償金請求控訴事件：国立求償事件（東京高裁平成27年12月22日判決 判自405号18頁） 上告不受理（確定） 原審 東京地裁平成26年9月25日判決 判自399号19頁	嘉藤 亮
2017/04	43- 4	462	論 文	住民訴訟改革のあり方 — 地方制度調査会答申、懇談会、法案の問題点	阿部 泰隆
2017/04	43- 4	462	論 文	憲法9条の成立（Ⅲ）	河上 暁弘
2017/05	43- 5	463	コラム	集中する社会保障制度改革のインパクト	澤井 勝
2017/05	43- 5	463	論 文	欺瞞の地方公務員法・地方自治法改正（上）～総務省「地方公務員の臨時・非常勤職員及び任期付職員の任用等の在り方に関する研究会報告書」（平成28年12月27日）読解～	上林 陽治
2017/05	43- 5	463	論 文	憲法9条の成立（Ⅳ）	河上 暁弘
2017/05	43- 5	463	論 文	日伊比較による地方自治の論点 — 道州制導入論議を契機として	芦田 淳
2017/05	43- 5	463	論 文	児童福祉法等の改正について	下山 憲治
2017/06	43- 6	464	コラム	福島で学んだこと	今井 照
2017/06	43- 6	464	論 文	復興予算をめぐる諸問題と膨張する原発事故処理費	田中 信孝
2017/06	43- 6	464	論 文	政党「相乗り」の増加と地域政治の変化 — 2016年版首長名簿のデータから —	牛山久仁彦
2017/06	43- 6	464	論 文	社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律（平成28年11月28日法律第86号）	森 稔樹
2017/07	43- 7	465	コラム	大田昌秀氏（元沖縄県知事）の訃報に接して	辻山 幸宣
2017/07	43- 7	465	論 文	欺瞞の地方公務員法・地方自治法改正（下）～官製ワーキングプアの法定化～	上林 陽治
2017/07	43- 7	465	判例研究	自治体の事務処理にかかる国の関与権限不行使責任 — 北本市いじめ自殺国賠事件（最決平成26年9月25日）を契機として	垣見 隆禎
2017/07	43- 7	465	論 文	障害者総合支援法の改正について	下山 憲治
2017/08	43- 8	466	コラム	税は寄付に従う	菅原 敏夫
2017/08	43- 8	466	論 文	持続した「楕円の構図」への関心～大牟田調査に至るまでの長い経緯～	今村都南雄
2017/08	43- 8	466	論 文	内部統制および監査制度に係る改正までの道筋（地方自治法等の一部を改正する法律（平成29年6月9日法律第54号））	堀内 匠

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2017/08	43- 8	466	論 文	韓国の地方自治法制における自己統制に関する考察	崔 哲 豪
2017/09	43- 9	467	コラム	高島通敏の「運動」論	小原 隆治
2017/09	43- 9	467	論 文	ヘイトスピーチ規制条例の制定に向けて ― 罰則規定を中心に	山口 道昭
2017/09	43- 9	467	論 文	民意の類型と自治体	金井 利之
2017/09	43- 9	467	判例研究	国の自治体に対する不作為の違法確認訴訟制度のあり方 ― 沖縄県辺野古埋立承認取消の是正指示に対する同訴訟判決を通して ―	三野 靖
2017/09	43- 9	467	論 文	熊本地震における応急仮設住宅等と地域支え合いセンターの現状と課題	伊藤 久雄
2017/10	43-10	468	コラム	親友から贈られた『コミュニティ事典』	今村都南雄
2017/10	43-10	468	論 文	公共施設へのネーミングライツの導入に関わる合意形成のあり方 ― 京都市会基本条例における議決事件化の事例 ―	畠山 輝雄
2017/10	43-10	468	論 文	「境界変更」の諸相 ― 市町村はいかに“住民”と“区域”を奪い合うのか ―	新垣 二郎
2017/10	43-10	468	論 文	自治体選挙法の消滅（上） 公職選挙法への統合をめぐって	堀内 匠
2017/11	43-11	469	コラム	大川小学校の悲劇	武藤 博己
2017/11	43-11	469	論 文	改めて地方自治体の財務書類について考える～総務省が公表した「統一的公会計基準」に関連して～	兼村 高文
2017/11	43-11	469	論 文	公文書管理制度をめぐるとの課題・問題 ― 何のための公文書管理法を考える	三木由希子
2017/11	43-11	469	論 文	自治体選挙法の消滅（下） 公職選挙法への統合をめぐって	堀内 匠
2017/12	43-12	470	コラム	自治体の働き方改革のこれから	澤井 勝
2017/12	43-12	470	論 文	ドイツの空間整備における「同等の生活条件」目標と中心地構想	森川 洋
2017/12	43-12	470	論 文	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律～第7次一括法～（平成29年4月26日法律25号）	上林 陽治
2017/12	43-12	470	論 文	地方自治法等の一部を改正する法律（平成29年法律第54号） ― 地方独立行政法人法改正部分に焦点を当てて	其田 茂樹
2018/01	44- 1	471	コラム	福島で学んだこと②	今井 照
2018/01	44- 1	471	論 文	住民訴訟制度の改正と課題 ― 地方自治法等の一部を改正する法律について ―	下山 憲治
2018/01	44- 1	471	論 文	2017年度普通交付税算定結果の検証	飛田 博史
2018/02	44- 2	472	コラム	「日本語人」の政策文書	辻山 幸宣
2018/02	44- 2	472	論 文	東北地方5県における水源・森林環境税に関する研究 ― 高税率設定の意義と支出事業との関係性をめぐって ―	清水 雅貴
2018/02	44- 2	472	論 文	住宅セーフティネット法の改正（住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律の一部を改正する法律（平成29年法律第24号））	権 奇 法
2018/02	44- 2	472	論 文	公共スポーツ施設の整備財源に関する分析	宮崎 雅人
2018/02	44- 2	472	論 文	2018年度地方財政計画について	飛田 博史
2018/03	44- 3	473	コラム	戊戌と戊辰	菅原 敏夫

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2018/03	44- 3	473	論 文	「子どもの貧困」と就学援助制度の動向	横山 純一
2018/03	44- 3	473	論 文	2017年ドイツ連邦議会選挙と政党政治のゆくえ	坪郷 實
2018/03	44- 3	473	論 文	地方選挙制度改革と政治工学 総務省「地方議会・議員に関する研究会 報告書」の検討と分析	木寺 元
2018/04	44- 4	474	コラム	「休日」の自治	小原 隆治
2018/04	44- 4	474	論 文	法定外公共有（里道）の変遷と分権譲与後の管理 — 静岡県沼津市の状況を中心に —	渡邊 成彦
2018/04	44- 4	474	論 文	原発災害避難者の実態調査（7次）	今井 照
2018/04	44- 4	474	論 文	地方創生政策が浮き彫りにした国-地方関係の現状と課題 — 「地方版総合戦略」の策定に関する市町村悉皆アンケート調査の結果をふまえて —	坂本 誠
2018/05	44- 5	475	コラム	民生児童委員 その1	武藤 博己
2018/05	44- 5	475	論 文	自治体首長選挙の動向と地域政治～「相乗り」回帰は進むのか～ — 2017年版首長名簿のデータから —	牛山久仁彦
2018/05	44- 5	475	論 文	地域国家における自治立法権 — イタリアを素材として	芦田 淳
2018/05	44- 5	475	論 文	原発被災自治体職員の実態調査（2次）	高木 竜輔
2018/06	44- 6	476	コラム	地方自治体の追加的公共サービスと所得再分配	澤井 勝
2018/06	44- 6	476	論 文	福島原発事故をめぐる規制権限不行使に対する国家賠償責任の成否 — 五地裁判決が示唆する「行政リソースの有限性」論のインパクト —	清水 晶紀
2018/06	44- 6	476	論 文	最近の地方財政における基金積立金を巡る議論について～英国での議論も参考に～	兼村 高文
2018/06	44- 6	476	論 文	豊中市の生活困窮者自立支援の取り組みに見る自治体就労支援の可能性	正木 浩司
2018/07	44- 7	477	コラム	福島で学んだこと③	今井 照
2018/07	44- 7	477	論 文	平成29年住民訴訟制度改正、軽過失一部免責の考え方と、権利放棄議決に関する立法過程の暗闇について	阿部 泰隆
2018/07	44- 7	477	論 文	地方公務員の育児制度に関する諸問題	上田 貴子
2018/07	44- 7	477	論 文	「計画」による国-自治体間関係の変化～地方版総合戦略と森林経営管理法体制を事例に	今井 照
2018/08	44- 8	478	コラム	自治体観を問う	辻山 幸宣
2018/08	44- 8	478	論 文	住宅宿泊事業法に関する条例の制定動向	北村 喜宣
2018/08	44- 8	478	論 文	地方税法等の一部を改正する法律（平成30年3月31日法律第3号）	森 稔樹
2018/08	44- 8	478	判例研究	大分県教委教員不正採用にかかる住民訴訟（求償権行使懈怠違法確認請求）における求償権制限の可否 最判平成29年9月15日	小川 正
2018/08	44- 8	478	論 文	政策目的型入札改革と福祉的活用	野口 鉄平
2018/09	44- 9	479	コラム	転換期の決算議会	菅原 敏夫
2018/09	44- 9	479	論 文	政官関係と公務員制度改革	中野 雅至
2018/09	44- 9	479	論 文	「骨太2018」と地方行財政の課題	其田 茂樹
2018/09	44- 9	479	論 文	地方自治と憲法改正論 — 全国知事会憲法改正提案を中心に —	河上 暁弘
2018/10	44-10	480	コラム	ふるさと納税を啜う	小原 隆治

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2018/10	44-10	480	論 文	自治体戦略2040構想研究会報告について	今井 照
2018/10	44-10	480	論 文	東日本大震災に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部を改正する法律（平成30年4月25日法律第19号）	森 稔樹
2018/11	44-11	481	コラム	民生児童委員 その2	武藤 博己
2018/11	44-11	481	地域の法と政治研究	自治体政策法務と条例	北村 喜宣
2018/11	44-11	481	論 文	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律～第8次一括法～（平成30年6月27日法律66号）	上林 陽治
2018/11	44-11	481	論 文	都道府県議員の区域と代表性 ― 原発災害選挙区特例法を素材として	堀内 匠
2018/12	44-12	482	コラム	広域連携と奈良モデル	澤井 勝
2018/12	44-12	482	論 文	IR（カジノ）整備法の制定（平成30年7月27日法律第80号）	権 奇 法
2018/12	44-12	482	論 文	「済州特別自治道」の10年の成果と課題 ― 特別自治の実験から地方分権型憲法改正論議へ ―	申 龍 徹
2018/12	44-12	482	論 文	公共施設マネジメントに対する行政裁判例からの一考察	斉藤 徹史
2019/01	45- 1	483	コラム	ふるさと納税異聞	今井 照
2019/01	45- 1	483	論 文	食品衛生法等の改正について	下山 憲治
2019/01	45- 1	483	地域の法と政治研究	特区制度と政権・分権・自治 梅川葉菜『アメリカ大統領と政策革新 ― 連邦制と三権分立制の間で』（東京大学出版会、2018年）に寄せて	金井 利之
2019/01	45- 1	483	論 文	2018年度普通交付税算定の検証	飛田 博史
2019/02	45- 2	484	コラム	県民って誰？ 沖縄県民投票条例をめぐって	辻山 幸宣
2019/02	45- 2	484	特別連載	「国税・森林環境税の問題点」の開始にあたって	青木 宗明
2019/02	45- 2	484	特別連載	「国税・森林環境税の問題点」第1回 森林環境譲与税の譲与基準の試算及びその検討について	吉弘 憲介
2019/02	45- 2	484	判例研究	市の後援等がないことを理由とする集会目的の公園使用不許可の違法を認めた事例 ― 大阪府松原市公園使用不許可事件	人見 剛
2019/02	45- 2	484	論 文	2019年度地方財政計画について	飛田 博史
2019/03	45- 3	485	コラム	三度目は	菅原 敏夫
2019/03	45- 3	485	論 文	平成合併後の小規模自治体の人口変化と財政	小泉 和重
2019/03	45- 3	485	論 文	鳥根県西部地震および鳥取県中部地震からの復興に向けた政策課題 局地的被害と激甚災害指定、国による復興事業への地方財政措置をめぐって	関 耕平
2019/03	45- 3	485	論 文	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法（平成30年6月13日法律第49号）	森 稔樹
2019/04	45- 4	486	コラム	戸籍と子供の人権	武藤 博己
2019/04	45- 4	486	特別連載	「国税・森林環境税の問題点」第2回 国税・森林環境税：租税理論に反する不公平極まりない増税	青木 宗明
2019/04	45- 4	486	論 文	地域公共交通サービスの維持と高齢者の健康	平井 寛
2019/04	45- 4	486	論 文	原発災害避難者の実態調査（8次）	今井 照
2019/05	45- 5	487	コラム	地方分権改革の現在	澤井 勝

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2019/05	45- 5	487	特別連載	「国税・森林環境税の問題点」第3回 国税森林環境税・譲与税創設の経緯とその問題点	飛田 博史
2019/05	45- 5	487	地域公共交通研究	鉄道の持続的運営を導くIRと支援制度の整備	大塚 良治
2019/05	45- 5	487	地域の法と政治研究	効率性や経済合理性を「ほどほどに」統御するための公法学 — 山本龍彦（編著）『AIと憲法』に寄せて	横田 明美
2019/05	45- 5	487	合意形成研究会	縮減社会の合意形成 — 人口減少時代の空間制御と自治 — (上)	小泉秀樹他
2019/06	45- 6	488	コラム	英国地方選挙の争点	小原 隆治
2019/06	45- 6	488	地域公共交通研究	公共交通政策における自治体の責任	杉測 武
2019/06	45- 6	488	論 文	2年を経過した空家法実施の定点観測 『空き家対策に関する実態調査結果報告書』を読む	北村 喜宣
2019/06	45- 6	488	合意形成研究会	縮減社会の合意形成 — 人口減少時代の空間制御と自治 — (下)	小泉秀樹他
2019/07	45- 7	489	コラム	自治体の「限界」？	今井 照
2019/07	45- 7	489	判例研究	君が代起立斉唱拒否による再任用等不合格事件（最高裁第一小法廷平成30年7月19日判決 判例時報2396号55頁）	嘉藤 亮
2019/07	45- 7	489	地域公共交通研究	高松市「まちなかループバス」にみる地域公共交通の展開 — バス運営主体としての商店街組織の意義 —	恩田 睦
2019/07	45- 7	489	論 文	指定廃棄物処理における自治のテリトリー	鄭 智 允
2019/07	45- 7	489	特別連載	特別連載「国税・森林環境税の問題点」第4回の掲載予定の変更について	青木 宗明
2019/08	45- 8	490	コラム	投票権を守る市町村の試み	辻山 幸宣
2019/08	45- 8	490	特別連載	「国税・森林環境税の問題点」第4回 国税・森林環境税の導入による府県・森林環境税への影響について	清水 雅貴
2019/08	45- 8	490	地域公共交通研究	道路整備とナショナル・ミニマム — 道路特定財源の一般財源化前後における道路投資の動向 —	門野 圭司
2019/08	45- 8	490	論 文	ドイツの空間整備におけるメトロポール地域構想	森川 洋
2019/09	45- 9	491	コラム	この10月の消費税を考える	菅原 敏夫
2019/09	45- 9	491	論 文	総務省通知「監査基準（案）」について	菅原 敏夫
2019/09	45- 9	491	論 文	英国キャメロン政権における法人税改正について	西村 拓哉
2019/09	45- 9	491	地域の法と政治研究	書評論文：高谷幸著『追放と抵抗のポリティクス — 戦後日本の境界と非正規移民』	木寺 元
2019/09	45- 9	491	論 文	第32次地方制度調査会「2040年頃から逆算し顕在化する地方行政の諸課題とその対応方策について」の中間報告」の読み方	堀内 匠
2019/10	45-10	492	コラム	Society 5.0？	武藤 博己
2019/10	45-10	492	論 文	2000年分権改革の政治過程（上） — 「豊かさを実感できる社会」路線の形成と財界の態度決定	市川 喜崇
2019/10	45-10	492	地域の法と政治研究	書評論文：大谷基道・河合晃一編『現代日本の公務員人事 — 政治・行政改革は人事システムをどう変えたか』（地方公務員編）より	箕輪 允智
2019/11	45-11	493	コラム	幼児教育・保育無償化措置の影	澤井 勝

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2019/11	45-11	493	論 文	2000年分権改革の政治過程（下） — 「豊かさを実感できる社会」路線の形成と財界の態度決定	市川 喜崇
2019/11	45-11	493	論 文	公共調達・契約における社会的価値評価 — 社会的インパクト評価の実際とサード・セクターの持続可能性の視点から —	原田 晃樹
2019/11	45-11	493	論 文	第32次地方制度調査会「市町村合併についての今後の対応方策に関する答申」（2019年10月30日）について	今井 照
2019/12	45-12	494	コラム	英国の国会主権	小原 隆治
2019/12	45-12	494	論 文	「楕円の構図」による把握（再考）	今村都南雄
2019/12	45-12	494	論 文	地方税法等の一部を改正する法律（平成31年3月29日法律第2号）	森 稔樹
2019/12	45-12	494	論 文	2019年度普通交付税算定結果の検証	飛田 博史
2020/01	46- 1	495	コラム	「首長」の源流を求めて	北村 喜宣
2020/01	46- 1	495	論 文	標準財政規模の格差分析 — 2000年代以降の都道府県を対象に	星野菜穂子
2020/01	46- 1	495	論 文	税源の偏在は何処まで是正されうるか～特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律（平成31年3月29日法律第4号）～	森 稔樹
2020/01	46- 1	495	地域の法と政治研究	書評論文：第一線行政現場としての児童相談所 — 川崎二三彦著『児童虐待 — 現場からの提言』（2006年、岩波新書）、『虐待死 — なぜ起きるのか、どう防ぐか』（2019年、岩波新書）を読む	平田 彩子
2020/02	46- 2	496	コラム	戦後総括と地方自治	今井 照
2020/02	46- 2	496	判例研究	廃棄物処理の広域化と市町村の責任 — 福井地判平成29年9月27日を契機として	垣見 隆禎
2020/02	46- 2	496	地域の法と政治研究	書評論文：内尾太一『復興と尊厳 — 震災後を生きる南三陸町の軌跡』	飯島 淳子
2020/02	46- 2	496	論 文	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律～第9次一括法～（令和元年6月7日法律26号）	上林 陽治
2020/02	46- 2	496	論 文	2020年度地方財政計画について	飛田 博史
2020/03	46- 3	497	コラム	自治基本条例廃止の動き	辻山 幸宣
2020/03	46- 3	497	判例研究	指定管理者候補者非選定決定（通知）の処分性 — 北茨城市指定管理者候補者非選定決定取消請求事件 —	三野 靖
2020/03	46- 3	497	論 文	児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法等の一部を改正する法律について	下山 憲治
2020/03	46- 3	497	論 文	農業用ため池の管理及び保全に関する法律（平成31年4月26日法律第17号）	権 奇 法
2020/03	46- 3	497	論 文	地公法と労基法上の労使協定 — 教育職員への一年単位の変形労働時間制導入を契機に	清水 敏
2020/03	46- 3	497	論 文	教員給与は適正に優遇されているのか～教員の働き方改革の論じ方～	上林 陽治
2020/04	46- 4	498	コラム	密度の経済	菅原 敏夫
2020/04	46- 4	498	論 文	豊中市の地方版ハローワークの取り組みに見る自治体就労支援の可能性	正木 浩司
2020/04	46- 4	498	論 文	自治体相談支援業務と非正規公務員 その実態	上林 陽治

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2020/05	46- 5	499	コラム	地域福祉計画の現在	澤井 勝
2020/05	46- 5	499	論 文	フィンランド一般補助金制度の動向（2015-2019） — 地方財政調整に焦点をあてて	横山 純一
2020/05	46- 5	499	論 文	原発災害避難者の実態調査（9次）	今井 照
2020/05	46- 5	499	論 文	合併政令市の引力と遠心力 浜松市行政区再編住民 投票で問われた行革と自治区意識	堀内 匠 鄭 智 允
2020/06	46- 6	500	コラム	コロナ対策と自治	小原 隆治
2020/06	46- 6	500	地域の法と 政治研究	書評論文：千葉実『地方自治・実務入門シリーズ 自治体災害対策の基礎』（2019年、有斐閣）	千葉 実
2020/06	46- 6	500	論 文	固定資産税の課税誤りとその対応	三野 靖
2020/06	46- 6	500	論 文	森林環境譲与税をめぐる動向 — 自治体別譲与額と 2020年度地方財政計画による制度変更 —	其田 茂樹
2020/06	46- 6	500	投稿論文	文部科学省の事業実施における広域自治体と基礎自 治体 — 「幼児教育の推進体制構築事業」を事例と して —	阿部 慶徳
2020/07	46- 7	501	コラム	個別指導学院？ — 行政ドックのご利益 —	北村 喜宣
2020/07	46- 7	501	論 文	新型コロナウイルス感染症対策と地方自治 — 「日 本モデル」と法の支配	今井 照
2020/07	46- 7	501	論 文	大学無償化制度と生活保護	山口 道昭
2020/07	46- 7	501	論 文	種子法廃止と2020年度種苗法改正案から考える行政 の役割と種子条例・種苗条例の今後（上）	神山 智美
2020/07	46- 7	501	投稿論文	条例による制裁的公表の現状と課題～空き家条例に おける公表をモチーフとして～	蓮實 憲太
2020/08	46- 8	502	コラム	「公私連携」を考える	今井 照
2020/08	46- 8	502	福島原発 災害研究	原発被災自治体における職員の避難と生活再建にお ける論理	高木 竜輔
2020/08	46- 8	502	論 文	種子法廃止と2020年度種苗法改正案から考える行政 の役割と種子条例・種苗条例の今後（下）	神山 智美
2020/08	46- 8	502	論 文	第32次地方制度調査会「2040年頃から逆算し顕在化 する諸課題に対応するために必要な地方行政体制の あり方等に関する答申」を読む	堀内 匠
2020/08	46- 8	502	投稿論文	公設試験研究機関における研究職員の勤務、研究環 境の現状と課題	石川 靖 松原 保仁 佐保 学 鎌滝 裕輝 志鷹 一憲
2020/09	46- 9	503	コラム	行政のデジタル化 — 免許証のICチップ	武藤 博己
2020/09	46- 9	503	論 文	空家法の執行過程分析（上）	北村 喜宣
2020/09	46- 9	503	論 文	議会改革の到達点から第32次地制調答申を読む — 地方自治制度改革と地方議会改革との連動 —	江藤 俊昭
2020/09	46- 9	503	論 文	野良猫問題に対する行政の関与	箕輪さくら
2020/10	46-10	504	コラム	バナナと日本人 — 未だに苦い現実	菅原 敏夫
2020/10	46-10	504	論 文	空家法の執行過程分析（下）	北村 喜宣
2020/10	46-10	504	福島原発 災害研究	原子力被災市町村における応援職員	西田奈保子
2020/10	46-10	504	論 文	森林管理法の現状と課題～森林の多面的機能の維 持に向けて～	三好 規正

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2020/10	46-10	504	論 文	韓国におけるILO基本条約の批准及び消防公務員への団結権付与について	申 龍 徹
2020/11	46-11	505	コラム	第8期介護保険事業計画と要介護認定率	澤井 勝
2020/11	46-11	505	論 文	戦後日本の財政政策（上）	星野 泉
2020/11	46-11	505	論 文	地方税法等の一部を改正する法律（令和2年3月31日法律第5号）	森 稔樹
2020/11	46-11	505	論 文	日本国土の地帯構造	森川 洋
2020/12	46-12	506	コラム	人のフンドシでお相撲を？ KPIとしての景観計画策定数	北村 喜宣
2020/12	46-12	506	論 文	戦後日本の財政政策（下）	星野 泉
2020/12	46-12	506	論 文	自治体公会計の活用に向けて — 固定資産台帳を中心に —	菅原 敏夫
2020/12	46-12	506	論 文	2020年度普通交付税算定結果の検証	飛田 博史
2021/01	47- 1	507	コラム	ふるさと納税とコロナ対策	小原 隆治
2021/01	47- 1	507	論 文	都市再生特別措置法等の改正（令和2年6月10日法律第43号）	権 奇 法
2021/01	47- 1	507	地域の法と政治研究	書評論文：千葉知世著『日本の地下水政策』（2019）	原島 良成
2021/01	47- 1	507	投稿論文	条例による事務処理の特例に関する考察 — 移譲事務の種類及び範囲を中心に —	但田 翔
2021/01	47- 1	507	投稿論文	市町村に対する特別交付税の手続き・配分方法とその運用実態	中村 稔彦
2021/02	47- 2	508	コラム	『原発事故 — 自治体からの証言』刊行	今井 照
2021/02	47- 2	508	論 文	韓国における改正地方自治法の主な内容と争点 — 32年ぶりの全部改正の政治プロセスを踏まえて —	申 龍 徹
2021/02	47- 2	508	論 文	国家戦略特別区域法の一部を改正する法律（令和2年6月3日法律第34号）	其田 茂樹
2021/02	47- 2	508	論 文	2021年度地方財政計画について	飛田 博史
2021/03	47- 3	509	コラム	行政のデジタル化 — e-Tax（国税電子申請・納税システム）	武藤 博己
2021/03	47- 3	509	論 文	松下圭一「市民自治の憲法理論」はなぜ学界から無視されたか（上） — ケルゼンvsスメント —	鈴木 庸夫
2021/03	47- 3	509	論 文	行政の実効性確保における行政法と刑事法の交錯 — 違法漁具の撤去に関する水産庁及び自治体の取組みを題材に —	田中 良弘
2021/03	47- 3	509	論 文	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律～第10次一括法～（令和2年6月10日法律41号）	上林 陽治
2021/04	47- 4	510	コラム	人権論と分権論 憲法学の門前にて	北村 喜宣
2021/04	47- 4	510	論 文	松下圭一「市民自治の憲法理論」はなぜ学界から無視されたか（下） — ケルゼンvsスメント —	鈴木 庸夫
2021/04	47- 4	510	論 文	平成合併後の小都市財政 — 人口3万人適正化論の実際 —	小泉 和重
2021/04	47- 4	510	論 文	原発災害避難者の実態調査（10次）	今井 照
2021/05	47- 5	511	コラム	子どもの貧困元年から10年	澤井 勝
2021/05	47- 5	511	論 文	地方創生施策の展開と地方分権 — 「目標管理型統制システム」の有効性 —	磯崎 初仁

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2021/05	47- 5	511	論 文	環境条約国内実施法としての国事務完結型法律と自治体の役割（上）——水際二法および種の保存法のもとでの象牙取引規制を例として——	北村 喜宣
2021/05	47- 5	511	判例研究	泉佐野市ふるさと納税事件に係る最高裁令和2年6月30日判決	人見 剛
2021/06	47- 6	512	コラム	自助、共助……そして絆	菅原 敏夫
2021/06	47- 6	512	論 文	公契約条例に関わる法的論点の検討	斉藤 徹史
2021/06	47- 6	512	論 文	環境条約国内実施法としての国事務完結型法律と自治体の役割（下）——水際二法および種の保存法のもとでの象牙取引規制を例として——	北村 喜宣
2021/06	47- 6	512	判例研究	市庁舎前広場における集会開催不許可処分に係る国賠請求事件——金沢市庁舎前広場事件金沢地裁令和2年9月18日判決について——	長内 祐樹
2021/07	47- 7	513	コラム	スコットランド議会選挙	小原 隆治
2021/07	47- 7	513	論 文	公衆衛生の環境変化に伴う保健所機能の変遷と課題 新たな感染症の時代を踏まえて	平川 則男
2021/07	47- 7	513	論 文	違反對象物公表制度と執行過程の「見える化」	釵持 麻衣
2021/07	47- 7	513	論 文	石垣島の地方政治（1）——自衛隊配備をめぐる自治体議会の動態——	新垣 二郎
2021/08	47- 8	514	コラム	「標準化」と自治	今井 照
2021/08	47- 8	514	論 文	公務員の定年制・勤務延長に関する一考察	稲葉 馨
2021/08	47- 8	514	論 文	会計年度任用職員白書 2020	上林 陽治
2021/08	47- 8	514	論 文	石垣島の地方政治（2）——自衛隊配備をめぐる自治体議会の動態——	新垣 二郎
2021/09	47- 9	515	コラム	誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化を	武藤 博己
2021/09	47- 9	515	論 文	この1年における自治体選挙の動向（2020年5月から2021年4月）	堀内 匠
2021/09	47- 9	515	論 文	石垣島の地方政治（3）——自衛隊配備をめぐる自治体議会の動態——	新垣 二郎
2021/09	47- 9	515	研究ノート	国法によって策定要請される自治体計画リスト	今井 照
2021/10	47-10	516	コラム	地方自治国家ニッポン！ 憲法92条の現在の定位	北村 喜宣
2021/10	47-10	516	論 文	個人情報保護法改正と地方自治	原田 大樹
2021/10	47-10	516	論 文	「持続可能なまちづくり」と地域に根ざした「仕事おこし」——地域雇用における中小企業と地方自治体の役割——	篠田 徹
2021/10	47-10	516	論 文	大阪維新の会による大阪市財政運営の実態 人口一人当たり歳出・歳入データを用いた他都市比較による分析	吉弘 憲介
2021/10	47-10	516	判例研究	岩沼市議出席停止処分取消等請求事件最高裁大法廷判決 最高裁令和2年11月25日大法廷判決 判例時報2476号5頁	嘉藤 亮
2021/11	47-11	517	コラム	中途半端な支援策と新たな貧困	澤井 勝
2021/11	47-11	517	論 文	「住民自治の根幹としての議会」の改革の新展開——改革を進めるための議会評価の試み——	江藤 俊昭
2021/11	47-11	517	論 文	地方単独事業（ソフト）の分析——平成29年度歳出小区分決算額調査をもとに——	星野菜穂子

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2021/11	47-11	517	投稿論文	自治体環境税が森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律の成立に与えた影響	田畑 琢己
2021/12	47-12	518	コラム	小経済学	菅原 敏夫
2021/12	47-12	518	論 文	コロナ対策は集権か分権か～国も地方も試行錯誤続く～	鎌田 司
2021/12	47-12	518	論 文	種苗法改正後の植物新品種保護の取組 ― 国、自治体および事業者 ―	神山 智美
2021/12	47-12	518	論 文	2021年度普通交付税算定結果の検証	飛田 博史
2022/01	48- 1	519	コラム	「M+1」の法則と市民運動	小原 隆治
2022/01	48- 1	519	論 文	気候変動時代における実効的な流域治水と自治体の役割	三好 規正
2022/01	48- 1	519	論 文	英国の医療情報化の取り組み ― 国家IT計画の失敗を題材に ―	柏木 恵
2022/01	48- 1	519	論 文	空家法ガイドライン改正と実務的課題	北村 喜宣
2022/02	48- 2	520	コラム	デジタル社会の陥穽 ― 第33次地制調の発足に寄せて	今井 照
2022/02	48- 2	520	論 文	歴史に学ぶ自治体の危機対応	兼村 高文
2022/02	48- 2	520	論 文	韓国における消防公務員の団結権回復と労働組合設立の政治過程	申 龍 徹
2022/02	48- 2	520	論 文	2022年度地方財政計画について	飛田 博史
2022/03	48- 3	521	コラム	過疎地域の要件	武藤 博己
2022/03	48- 3	521	論 文	辺野古新基地建設を巡る紛争を通して見える地方自治の課題	仲西 孝浩
2022/03	48- 3	521	論 文	地方税法等の一部を改正する法律（令和3年3月31日法律第7号）	森 稔樹
2022/04	48- 4	522	コラム	「等」に想う 2021年改正個人情報保護法と自治体	北村 喜宣
2022/04	48- 4	522	論 文	子ども子育ての社会化をめぐる議論の変遷 こども家庭庁設置法案と安定財源	平川 則男
2022/04	48- 4	522	論 文	2021年スコットランド議会選挙	小原 隆治
2022/04	48- 4	522	論 文	地方制度調査会研究の論点 ― 21次～32次を中心として	今井 照
2022/05	48- 5	523	コラム	自立と依存 再考	澤井 勝
2022/05	48- 5	523	論 文	脱炭素政策が中山間地域の土地利用へ及ぼす影響 ― サイト選定をめぐる国と地域のプロセス	神山 智美 香坂 玲
2022/05	48- 5	523	論 文	地方単独ソフトと地方財政計画	星野菜穂子
2022/05	48- 5	523	判例研究	認可外保育施設の託児死亡に基づく損害賠償請求事件（宇都宮市）（宇都宮地判令和2年6月3日判自470号56頁・判時2463号11頁・裁判所ウェブサイト）	三野 靖
2022/05	48- 5	523	投稿論文	分権改革のツールはなぜ活用されないのか 農地法の指定市町村制度の導入過程と制度運用上の課題を中心に	鈴木 洋昌
2022/06	48- 6	524	コラム	小財政学	菅原 敏夫
2022/06	48- 6	524	論 文	2022年度のフィンランド一般補助金の動向とSOTE改革 ― 地方自治の再編と保健・医療・福祉改革	横山 純一
2022/06	48- 6	524	論 文	コロナ禍と所得格差 ― 日本の動向と国際比較	田中聡一郎

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2022/06	48- 6	524	論 文	2020年8月～2021年7月公表の公務員労働裁判例回顧	小川 正
2022/07	48- 7	525	コラム	武蔵野市住民投票条例案	小原 隆治
2022/07	48- 7	525	論 文	議会の議決における「現状維持の原則」の採用について	加藤 幸雄
2022/07	48- 7	525	論 文	この1年における自治体選挙の動向（2021年5月から2022年4月）	堀内 匠
2022/07	48- 7	525	論 文	都道府県における観光費の分析	宮崎 雅人
2022/08	48- 8	526	コラム	コロナ禍で問われる社会政策と自治体	今井 照
2022/08	48- 8	526	論 文	地方税賦課決定処分における理由の提示と税条例のあり方	田中 良弘
2022/08	48- 8	526	論 文	韓国における住民投票法の改正と特徴について——開票要件、電子署名、外国人住民の地方参政権を中心に——	申 龍 徹
2022/08	48- 8	526	論 文	生活保護ケースワーカーに対する組織としてのストレスマネジメント——分業、異動、人的サポート——	白取耕一郎
2022/09	48- 9	527	コラム	定員管理の考え方	武藤 博己
2022/09	48- 9	527	論 文	動物取扱業規制の実施過程に関する考察	箕輪さくら
2022/09	48- 9	527	論 文	地理学における地域の諸概念と「行政区画」研究	美谷 薫
2022/09	48- 9	527	論 文	自治体新人職員の組織適応課題と対処方策——自治体における組織社会化の一側面	田井 浩人
2022/10	48-10	528	コラム	ある破棄差戻判決の含意 宮古島市水道事業供給条例事件	北村 喜宣
2022/10	48-10	528	論 文	ガバナンスにおける「地域」概念の検討に向けたアプローチの可能性	佐藤 正志
2022/10	48-10	528	判例研究	福岡高裁那覇支部令和3年12月15日判決（辺野古判決取消請求事件）の批判的検討（上）	小川 正
2022/10	48-10	528	論 文	被災地自治体職員を支援した自治労の活動——東日本大震災自治労復興支援活動から見た被災地支援の在り方——	林田 怜菜
2022/11	48-11	529	コラム	変容迫られる自治体 互助という自律的仕組みを創る公務員	澤井 勝
2022/11	48-11	529	論 文	異次元の金融緩和政策と物価上昇	田中 信孝
2022/11	48-11	529	判例研究	福岡高裁那覇支部令和3年12月15日判決（辺野古判決取消請求事件）の批判的検討（中）	小川 正
2022/11	48-11	529	論 文	移動社会化における市民権保障に向けて——「二重の住民登録」はなぜ実現しなかったのか	今井 照
2022/12	48-12	530	コラム	コモン	菅原 敏夫
2022/12	48-12	530	論 文	地方単独ソフトと基準財政需要額	星野菜穂子
2022/12	48-12	530	判例研究	福岡高裁那覇支部令和3年12月15日判決（辺野古判決取消請求事件）の批判的検討（下）	小川 正
2022/12	48-12	530	判例研究	最高裁第三小法廷令和3年12月21日判決——用途基準に反する支出が収支報告書に計上された事案における政務活動費の返還義務——	宮尾 亮甫
2023/01	49- 1	531	コラム	マルチレバブル・デモクラシー	小原 隆治
2023/01	49- 1	531	論 文	ドイツ公務部門における「非正規」雇用について	早津 裕貴

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2023/01	49- 1	531	論 文	韓国における大都市特例及び特別自治制度の形成と特徴～特別自治道・特別自治市・特例市制度の導入を中心に～	申 龍 徹
2023/01	49- 1	531	論 文	過疎対策の成立とその継続（上）	坂本 誠
2023/02	49- 2	532	コラム	「不意を衝く」地方自治法改正への疑問	今井 照
2023/02	49- 2	532	論 文	中国における再生可能エネルギー政策の実態 ― 地域差別価格を組み込んだFIT ―	佐藤 一光 徐 一 睿 吉弘 憲介
2023/02	49- 2	532	論 文	過疎対策の成立とその継続（下）	坂本 誠
2023/02	49- 2	532	論 文	2022年度普通交付税算定結果の検証	飛田 博史
2023/03	49- 3	533	コラム	揺れて、戻って、また揺れて 法定自治体事務における「適切な」政府間関係	北村 喜宣
2023/03	49- 3	533	論 文	住民論について	飯島 淳子
2023/03	49- 3	533	論 文	A Tale of Two Unions 欧州連合と英国連合	西貝小名都
2023/03	49- 3	533	論 文	地方自治法の一部を改正する法律（令和4年12月16日法律第101号）及び第33次地方制度調査会「多様な人材が参画し住民に開かれた地方議会の実現に向けた対応方策に関する答申」（2022年12月28日）について	今井 照
2023/03	49- 3	533	論 文	2023年度地方財政計画について	飛田 博史
2023/04	49- 4	534	コラム	防犯灯の管理	武藤 博己
2023/04	49- 4	534	論 文	地方歳出規模の縮減とその影響に関する考察 ― 広義のナショナル・ミニマム保障と地方財政 ―	門野 圭司
2023/04	49- 4	534	判例研究	ヘイトスピーチ条例に係る公金支出無効確認請求住民訴訟事件 最高裁第三小法廷令和4年2月15日判決 民集76巻2号190頁	嘉藤 亮
2023/04	49- 4	534	論 文	訓示規定の法構造	北村 喜宣
2023/05	49- 5	535	コラム	ユニットケアの現在	澤井 勝
2023/05	49- 5	535	論 文	変わる土地法制と「最適土地利用対策」について ― 合意形成、土地使用権、所有権放棄、ICTの利用等に関する法的問題の検討	神山 智美
2023/05	49- 5	535	判例研究	孔子廟事件訴訟 ― その地方自治法上の争点を中心に ―	三浦 大介
2023/06	49- 6	536	コラム	「人口減少対策」が目指すもの	沼尾 波子
2023/06	49- 6	536	論 文	フランスの非公務員：日本型非正規公務員との対比という観点から	薬師院はるみ
2023/06	49- 6	536	論 文	ドイツの空間整備政策におけるメトロポール地域とレギオポール	森川 洋
2023/06	49- 6	536	判例研究	宮古島市水道損害賠償請求事件 最判令和4年7月19日判決 令和3年（オ）第555号、令和3年（オ）第556号、令和3年（受）第678号、令和3年（受）第679号（判例タイムズ1501号47頁・判例地方自治491号12頁）	長内 祐樹
2023/07	49- 7	537	コラム	鶏塚	菅原 敏夫
2023/07	49- 7	537	論 文	都市公務員の仕事観：Q方法論による主観性の探索的分析	箕輪 允智
2023/07	49- 7	537	論 文	21年度決算を読む ― 決算制度への参加と統制 ―	菅原 敏夫

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2023/07	49- 7	537	投稿論文	原子力災害後の初期対応・除染に関して福島近隣県が抱える課題 — 茨城・栃木・宮城の自治体アンケート調査分析から —	鳴原 敦子 清水奈名子 原口 弥生 蓮井誠一郎
2023/08	49- 8	538	コラム	2023年統一地方選挙	小原 隆治
2023/08	49- 8	538	論 文	フィンランドにおけるSOTE改革（2023年1月1日実施）と自治体向け一般補助金の動向 — 2023年度とSOTE改革前の年度（2022年度）との比較を中心に	横山 純一
2023/08	49- 8	538	論 文	この1年における自治体選挙の動向（2022年5月から2023年4月）	堀内 匠
2023/08	49- 8	538	論 文	グローバルな気候変動問題における地方自治体の活動の可能性と限界に関する法的検討 — 都市の国際的ネットワークとドイツ都市計画法分野における気候変動対策 —	宮尾 亮甫
2023/09	49- 9	539	コラム	「『非平時』における一般ルール」の法制化？	今井 照
2023/09	49- 9	539	論 文	地域公共交通 — 乗合バスを中心とした国と地方の財政関係	星野菜穂子
2023/09	49- 9	539	論 文	判例報告 埼玉県小学校教員・時間外割増賃金等請求事件 第1審さいたま地判令和3年10月1日 控訴審東京高判令和4年8月25日	上田 貴子
2023/09	49- 9	539	投稿論文	コンパクトシティとしての秋田市の岐路 — 市郊外新規開発への政策転換のプロセス —	寺迫 剛
2023/10	49-10	540	コラム	「用意ドン！」への疑問符 法律施行日と事務実施の自己決定	北村 喜宣
2023/10	49-10	540	論 文	都道府県公務員の仕事観：Q方法論による主観性の解明と都市公務員との比較考察から	箕輪 允智
2023/10	49-10	540	論 文	関東大震災から100年：被災と災害自治体の財政を振り返る	兼村 高文
2023/10	49-10	540	論 文	指定の判断基準 空家等管理活用支援法人の法的位置づけ	北村 喜宣
2023/11	49-11	541	コラム	マイカーの活躍	武藤 博己
2023/11	49-11	541	論 文	地方分与税制度導入以前の都市財政	宮崎 雅人 安藤 道人 古市 将人 倉地真太郎
2023/11	49-11	541	投稿論文	駅の無人化問題と障がい者の交通権保障による福祉の実現	松井 良和
2023/11	49-11	541	投稿論文	市町村への権限移譲と被告適格・審査請求をすべき行政庁	但田 翔
2023/12	49-12	542	コラム	介護保険は第9期事業計画の策定中	澤井 勝
2023/12	49-12	542	論 文	意思能力を欠く者と公法上の意思表示	田中 良弘
2023/12	49-12	542	判例研究	「表現の不自由展」をめぐる裁判例について	三浦 大介
2023/12	49-12	542	論 文	ポルトガルにおける参加型予算の制度と実践	藤原 遥
2024/01	50- 1	543	コラム	地域の外国人材受入れ環境整備を考える	沼尾 波子
2024/01	50- 1	543	論 文	コロナ対策は集権か分権か（上） — オミクロン株が猛威の第6波～第8波 —	鎌田 司
2024/01	50- 1	543	論 文	韓国における住民参加型予算制度の展開と現状 — ソウル特別市恩平区および忠清南道洪城郡の事例を中心に —	井上 博夫 関 耕平

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2024/01	50- 1	543	論 文	ドイツの連邦財政調整制度における2020年改革の効果について	半谷 俊彦
2024/02	50- 2	544	コラム	市民決算	菅原 敏夫
2024/02	50- 2	544	論 文	空家法2023年改正法案の準備、内容、そして、審議	北村 喜宣
2024/02	50- 2	544	論 文	地方分権改革と選挙の行政体制	堀内 匠
2024/02	50- 2	544	論 文	2023年度普通交付税算定結果の検証	飛田 博史
2024/03	50- 3	545	コラム	分権一括法25年後の地方自治法改正案	小原 隆治
2024/03	50- 3	545	論 文	福島第一原発事故からの復興をめぐる富岡町民の意識と分断——「帰町者」「避難者」「転入者」の違いに注目して	高木 竜輔
2024/03	50- 3	545	論 文	コロナ対策は集権か分権か（下）——オミクロン株が猛威の第6波～第8波——	鎌田 司
2024/03	50- 3	545	論 文	「国の補充的指示」権の法制化について——33次地制調答申「第4-3-(1)」の論点整理	今井 照
2024/03	50- 3	545	論 文	2024年度地方財政計画について	飛田 博史
2024/04	50- 4	546	コラム	人口減少社会と地方交付税	飛田 博史
2024/04	50- 4	546	論 文	韓国における非正規の公務労働者	徐 兪 希
2024/04	50- 4	546	論 文	再び住民参加予算の登場と今後の展望	兼村 高文
2024/04	50- 4	546	判例研究	辺野古埋立承認撤回処分取消裁決の取消請求事件——最判令和4年12月8日民集76巻7号1519頁	人見 剛
2024/05	50- 5	547	コラム	施行期日は誰のため？ 忘れ去られた主役	北村 喜宣
2024/05	50- 5	547	論 文	公法上の意思表示に求められる判断能力の程度に関する試論	釵持 麻衣
2024/05	50- 5	547	論 文	第33次地方制度調査会「ポストコロナの経済社会に対応する地方制度のあり方に関する答申（令和5年12月21日）」を読む	堀内 匠
2024/05	50- 5	547	投稿論文	固定資産税逐条解説に対する疑問——地方税法上、非課税とされる「墓地」は墓地埋葬法の許可を受けたものに限られるのか——	海老名富夫
2024/06	50- 6	548	コラム	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、いわゆるコロナ交付金	武藤 博己
2024/06	50- 6	548	論 文	宮古島市（伊良部島）断水損害賠償請求事件・差戻控訴審判決、令和4年（ネ）第663号（裁判所ウェブサイト）	田中 孝男
2024/06	50- 6	548	論 文	過疎対策事業債ソフト分について	星野菜穂子
2024/06	50- 6	548	判例研究	大阪市納骨堂経営許可取消訴訟——最判2023年（令和5年）5月9日民集第77巻4号859頁	山田真一郎
2024/07	50- 7	549	コラム	介護保険制度の25年	澤井 勝
2024/07	50- 7	549	論 文	コロナ禍に対応するための財政支出は財政破綻のリスクを高めたのか？	佐藤 一光
2024/07	50- 7	549	論 文	オーストラリアにおける地方自治体合併——ニューサウスウェールズ州の強制合併のケース	宮崎 雅人 Joseph Drew
2024/07	50- 7	549	論 文	「カスハラ」とはいかなる問題であるのか——続・自治体におけるカスタマーハラスメント対策の実態と課題——	山谷 清秀

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2024/08	50- 8	550	コラム	自治・分権を支える地方自治体の税財源	沼尾 波子
2024/08	50- 8	550	判例研究	山形県遊佐町水循環保全条例事件 ― 山形地判令和元年12月3日判自485号49頁を中心に	垣見 隆禎
2024/08	50- 8	550	論 文	ポストコロナ禍・岸田内閣不人気下の市区長選挙 この1年における自治体選挙の動向（2023年5月から2024年4月）	堀内 匠
2024/08	50- 8	550	論 文	自治体の地域コミュニティにおける職員の活動に関する研究 ― 「地域担当職員制度」の最新状況と比較分析を中心に ―	宇佐美 淳
2024/09	50- 9	551	コラム	「TKB72」とトイレカーを	坪井ゆづる
2024/09	50- 9	551	論 文	国債費の分析	町田 俊彦
2024/09	50- 9	551	判例研究	辺野古代執行訴訟第一審判決 ― 福岡高那覇支判令和5年12月20日LEX/DB25596603 ―	矢島 聖也
2024/09	50- 9	551	投稿論文	秋田市におけるコンパクトシティ政策の揺らぎ ― 市郊外開発にむけた基本計画の策定過程における県と市の対立 ―	寺迫 剛
2024/10	50-10	552	コラム	四セク	菅原 敏夫
2024/10	50-10	552	論 文	意思能力に欠ける者への行政対応についての実務的考察～取手市における成年後見の市長申立事例を中心に～	千葉真理子
2024/10	50-10	552	論 文	相談という公務に非正規で従事する労働者	横山 麻衣
2024/11	50-11	553	コラム	戦後占領改革の基本方針	小原 隆治
2024/11	50-11	553	論 文	「勝ったが、負け扱い」という奇妙な裁判 ― 住民訴訟における権利放棄と原告弁護士報酬	阿部 泰隆
2024/11	50-11	553	論 文	2024年地方自治法の一部を改正する法律案に関する国会審議	坂本 誠
2024/12	50-12	554	コラム	立ち返る原点	飛田 博史
2024/12	50-12	554	論 文	小規模市町村の今後の方向性	今本 啓介
2024/12	50-12	554	判例研究	保育所条例改正の専決処分の違法性 ― 小金井市立保育園廃止処分取消等請求事件 ― （東京地判令和6年2月22日、令和4年（行ウ）第549号）	三野 靖
2024/12	50-12	554	論 文	社会的有用性の高い地域活性化研究のあり方とは？ ～偶然性と向き合う～	嶋田 暁文

## (2) 研究所資料

No.	題 名	執 筆 者	発行年月	判型・頁数
1	全国首長名簿 1974年版		1975年1月	B 5・74頁
2	全国住民意識調査総覧 — 都道府県・市区関係		1975年7月	B 5・144頁
3	全国首長名簿 1975年版		1975年7月	B 5・146頁
4	全国首長名簿 1976年版		1976年8月	B 5・96頁
5	全国福祉地図 — 都道府県単位にみた福祉行政の概況		1977年4月	B 5・144頁
6	自治体事務基礎調査中間報告		1977年8月	B 5・94頁
7	全国首長名簿 1977年版		1977年8月	B 5・110頁
8	アメリカにおける直接立法 — 住民投票制度		1977年8月	B 5・226頁
9	地域団体 — 地域における行政関係団体調査		1978年1月	B 5・164頁
10	全国首長名簿 1978年版		1978年8月	B 5・118頁
11	環境アセスメントと市民参加		1978年12月	B 5・94頁
12	全国首長名簿 1979年版		1979年8月	B 5・226頁
13	地方自治体の予算改革 — ゼロベース予算をめぐって		1980年6月	B 5・78頁
14	老人・身障者福祉の財政負担		1980年10月	B 5・154頁
15	全国首長名簿 1980年版		1980年9月	B 5・152頁
16	第2回全国福祉地図		1981年8月	B 5・228頁
17	全国首長名簿 1981年版		1981年9月	B 5・162頁
18	出先機関の理論と課題	阿利莫二著	1982年1月	B 5・314頁
19	全国首長名簿 1982年版		1982年9月	B 5・172頁
20	都市における基準財政需要額の変動過程とその要因		1983年1月	B 5・220頁
21	事務・権限配分と通達等の自治体への影響 — 川崎市における事例を中心として		1983年6月	B 5・262頁
22	全国首長名簿 1983年版		1983年10月	B 5・288頁
23	座談会 第二次臨調をふりかえって	加藤一明・宝田善・鶴園哲夫・丸山康雄・渡辺保男・阿利莫二(司会)	1983年12月	A 5・126頁
24	選挙過程と投票行動 — 83年北海道知事選挙の調査研究報告書		1984年5月	B 5・288頁
25	臨時行政調査会資料索引		1984年5月	B 5・222頁
26	欧米における政府間関係 — 1970年代から1980年代へ		1984年6月	B 5・306頁
27	全国首長名簿 1984年版		1984年10月	B 5・212頁
28	第1回自治総研セミナー 情報化社会と自治体		1985年4月	B 5・198頁

No.	題 名	執 筆 者	発行年月	判型・頁数
29	全国首長名簿 1985年版		1985年10月	B 5・244頁
30	地域に見る福祉需要のあり方と供給システム — 社会福祉事務所を中心とした実態調査		1985年11月	B 5・212頁
31	第2回自治総研セミナー記録 行政改革下の法 制度の転換 — 戦後的構造の変質と地方自治		1986年4月	B 5・198頁
32	地方財政黒書'86 危機にむかう自治体財政 — 負担急増と格差拡大の中で		1986年7月	B 5・82頁
33	全国首長名簿 1986年版		1986年10月	B 5・240頁
34	座談会 行革審をふりかえって	檜枝元文・丸山康 雄・宝田善	1986年11月	A 5・114頁
35	第3回自治総研セミナー記録 「86年体制」下 の統一自治体選挙		1987年3月	B 5・126頁
36	第3回全国福祉地図		1987年5月	B 5・238頁
37	全国首長名簿 1987年版		1987年11月	B 5・188頁
38	当面する環境政策の重要課題		1987年6月	B 5・214頁
39	英独仏における政府間関係		1988年4月	B 5・148頁
40	第4回自治総研セミナー記録 構造転換と地方 自治 — もうひとつの可能性を探る		1988年5月	A 5・252頁
41	地方財政黒書'88 一極集中と借金重圧下の自 治体財政		1988年8月	B 5・208頁
42	全国首長名簿 1988年版		1988年10月	B 5・188頁
43	現場から問い直す環境問題 環境問題座談会第 2集		1989年3月	B 5・214頁
44	第5回自治総研セミナー記録 戦後40年の地方 自治 — われわれは今どこにいるのか		1989年6月	A 5・280頁
45	環境問題 — 現場からの展望 環境問題座談会 第3集		1989年10月	B 5・138頁
46	転換期の地域経済 — その特徴と新たな課題 地域の自立的活性化と自治体の役割に関する調 査研究 (中間報告)		1989年8月	B 5・190頁
47	全国首長名簿 1989年版		1989年11月	B 5・192頁
48	自治体職員の服務 — 地方公務員法第3章第6 節「服務」の解説と資料		1990年6月	B 5・466頁
49	地方財政レポート'90 430兆円投資時代の地方 財政		1990年8月	B 5・188頁
50	全国首長名簿 1990年版		1990年10月	B 5・194頁
51	第6回自治総研セミナー記録 1990年代の地方 自治 — 共同性の再発見を考える		1991年5月	A 5・270頁
52	全国首長名簿 1991年版		1991年12月	B 5・204頁
53	第7回自治総研セミナー記録 パブリック・マ ネーと自治体 — 自治と経済を考える		1992年6月	A 5・328頁
54	地方財政レポート'92 80年代の都道府県財政		1992年8月	B 5・318頁
55	全国首長名簿 1992年版		1992年11月	B 5・196頁
56	イギリスの地方財政改革	加藤芳太郎監修・門 間董吉著	1993年9月	B 5・164頁

No.	題 名	執 筆 者	発行年月	判型・頁数
57	住居と政策の間 ― 対談で考える住宅問題	横田清編著	1993年6月	A 5・292頁
58	全国首長名簿 1993年版		1993年12月	B 5・198頁
59	第9回自治総研セミナー記録 高齢化コミュニティとは何か ― 地域からのテーマの発見		1994年6月	A 5・350頁
60	第10回自治総研セミナー記録 分権のコンテクストを考える		1994年6月	A 5・220頁
61	地方財政レポート'94 90年代都市財政の現状と課題		1994年8月	B 5・224頁
62	公正で透明度の高い自治体行政の創造をめざして ― 自治体行政と行政手続法		1994年10月	B 5・304頁
63	全国首長名簿 1994年版		1994年12月	B 5・204頁
64	第8回自治総研セミナー記録 自治体立法 ― その現在と可能性		1995年4月	A 5・326頁
65	新世代フォーラム研究報告 条例論の課題と展望 ― 条例制定の事例と動向		1995年8月	A 4・276頁
66	全国首長名簿 1995年版		1996年3月	B 5・208頁
67	第11回自治総研セミナー記録 福祉社会と地方政府の役割		1996年6月	A 5・276頁
68	地方財政レポート'96 地方分権と地方財政改革		1996年8月	B 5・240頁
69	全国首長名簿 1996年版		1997年3月	A 4・182頁
70	分権型福祉社会研究会第1次報告書		1997年5月	A 4・160頁
71	第12回自治総研セミナー記録 分権委勧告と地方分権の進路		1997年10月	A 5・240頁
72	全国首長名簿 1997年版		1998年2月	A 4・184頁
73	日本の経済社会の課題		1998年3月	A 4・278頁
74	地方財政レポート'98 国庫補助負担金の現状と改革課題 ― 第2次分権改革へむけて		1998年8月	A 4・178頁
75	第5回全国福祉地図		1998年9月	A 4・224頁
76	全国首長名簿 1998年版		1999年2月	A 4・180頁
77	分権型福祉社会研究会第2次報告書(その1) ― 高齢者福祉基盤整備現状調査		1999年6月	A 4・142頁
78	分権型福祉社会研究会第2次報告書(その2) ― 市町村における介護保険の制度化の現状と課題		1999年8月	A 4・102頁
79	平成不況期の政策分析		2000年4月	A 4・130頁
80	全国首長名簿 1999年版		2000年1月	A 4・180頁
81	地方財政レポート2000 地方財政の新世紀		2000年8月	A 4・198頁
82	全国首長名簿 2000年版		2001年2月	A 4・174頁
83	自治体立法の新展開		2001年8月	A 4・272頁
84	全国首長名簿 2001年版		2002年2月	A 4・170頁

No.	題 名	執 筆 者	発行年月	判型・頁数
85	地方財政レポート2002 地方財政改革の現段階		2002年10月	A 4・176頁
86	第6回全国福祉地図		2002年10月	A 4・236頁
87	21世紀初頭の政策課題と税制改革		2002年12月	A 4・152頁
88	全国首長名簿 2002年版		2003年3月	A 4・168頁
89	全国首長名簿 2003年版		2004年3月	A 4・174頁
90	分権型福祉社会システムへの道 ― 高齢者福祉への新たな時代への提言 ― その1 データ編		2004年8月	A 4・156頁
91	地方財政レポート2004 三位一体改革の虚実 ― 地方財政計画のあり方を問う		2004年11月	A 4・202頁
92	地方自治総合研究所 30年のあゆみ		2005年2月	B 5・210頁
93	全国首長名簿 2004年版		2005年3月	A 4・159頁
94	分権型福祉社会システムへの道 ― 高齢者福祉への新たな時代への提言 ― その2 提言編		2005年5月	A 4・132頁
95	全国首長名簿 2005年版		2006年3月	A 4・241頁
96	自治体人事行政研究会報告書 分権時代の自治体職員制度に求められるもの		2006年9月	A 4・295頁
97	全国首長名簿 2006年版		2007年3月	A 4・253頁
98	地方財政レポート2006 三位一体改革の決算と第二期改革		2007年4月	A 4・239頁
99	NEO財政研レポート 新しい自主財源論の探求		2007年5月	A 4・72頁
100	地域と条例研究会報告書 地方自治からみた市公安条例の問題		2007年6月	A 4・255頁
101	全国首長名簿 2007年版		2008年3月	A 4・209頁
102	地方財政レポート2008 財政再建・構造改革下の地域格差の諸相		2008年12月	A 4・217頁
103	全国首長名簿 2008年版		2009年1月	A 4・177頁
104	全国首長名簿 2009年版		2010年1月	A 4・185頁
105	地方財政レポート2010 政権交代をめぐる政治経済財政		2010年12月	A 4・250頁
106	全国首長名簿 2010年版		2011年2月	A 4・179頁
107	全国首長名簿 2011年版		2012年1月	A 4・154頁
108	地方財政レポート2012 検証 社会保障・税一体改革		2012年12月	A 4・276頁
109	全国首長名簿 2012年版		2012年12月	A 4・155頁
110	全国首長名簿 2013年版		2014年1月	A 4・152頁
111	地方財政レポート2014 安倍政権下の地方財政と地域		2014年12月	A 4・170頁
112	全国首長名簿 2014年版		2015年2月	A 4・154頁
113	地方自治総合研究所 40年のあゆみ		2015年2月	A 4・314頁

No.	題 名	執 筆 者	発行年月	判型・頁数
114	地方自治関連立法動向 第2集 第181臨時会 ～第186常会		2015年3月	A4・225頁
115	共同研究「大災害と自治体」 第1次報告書		2015年11月	A4・138頁
116	「全国首長名簿」(都道府県知事・全市区長) (2015年版 2015年4月30日現在)		2016年3月	A4・154頁
117	平成の市町村合併による住民の代表性の変容 — 議会議員非選出の影響を中心として —		2016年3月	A4・196頁
118	地方自治関連立法動向 第3集 第187臨時会 ～第189常会		2016年4月	A4・165頁
119	ベルギーの連邦化と地域主義 補巻(資料集)		2016年10月	A4・366頁
120	「全国首長名簿」(都道府県知事・全市区長) (2016年版 2016年4月30日現在)		2017年3月	A4・150頁
121	地方自治関連立法動向 第4集 第190常会～ 第192臨時会		2017年6月	A4・226頁
122	税財政研究会レポート 2000年代の地方財政 — 地方分権改革後の地方自治の軽視と税財政 の弱体化		2017年6月	A4・94頁
123	地方財政レポート2016 新しい地方財政の展望 「アベノミクス」を超えて		2017年6月	A4・232頁
124	「全国首長名簿」(都道府県知事・全市区長) (2017年版 2017年4月30日現在)		2018年4月	A4・156頁
125	地方自治関連立法動向 第5集 第193常会～ 第195特別会		2018年6月	A4・360頁
126	「全国首長名簿」(都道府県知事・市町村長・ 特別区長)(2018年版 2018年4月30日現在)		2018年12月	A4・148頁
127	地方財政レポート2018 経済・財政・社会保障 のこれまでとこれから		2019年5月	A4・170頁
128	地方自治関連立法動向 第6集 第196常会～ 第197臨時会		2019年5月	A4・516頁
129	「全国首長名簿」(都道府県知事・市町村長・ 特別区長)(2019年版〔訂正版〕 2019年4月 30日現在)		2020年7月	A4・229頁
130	地方自治関連立法動向 第7集 第197臨時会 ～第199臨時会		2020年8月	A4・567頁
131	「全国首長名簿」(都道府県知事・市町村長・ 特別区長)(2020年版 2020年4月30日現在)		2021年1月	A4・112頁
132	地方自治関連立法動向 第8集 第200臨時会 ～第202臨時会		2021年12月	A4・272頁
133	地方財政レポート2020 地域経済と社会保障 《新型コロナウイルス対応を中心に》		2021年12月	A4・150頁
134	「全国首長名簿」(都道府県知事・市町村長・ 特別区長)(2021年版 2021年4月30日現在)		2022年1月	A4・133頁
135	「全国首長名簿」(都道府県知事・市町村長・ 特別区長)(2022年版 2022年4月30日現在)		2023年1月	A4・154頁
136	税財政研究会レポート コロナ禍の行財政		2024年1月	A4・102頁
137	「全国首長名簿」(都道府県知事・市町村長・ 特別区長)(2023年版 2023年4月30日現在)		2024年2月	A4・234頁
138	地方自治関連立法動向 第9集 第203臨時会 ～第207臨時会		2024年7月	A4・255頁

### (3) 自治総研叢書

#### [第1次]

(A5判)

号数	書名	執筆者(肩書きは当時)	発行月日	頁数
1	フランス市町村法典	兼子仁(東京都立大学教授)・磯部力(東京都立大学助教授) 訳	1979年10月	226
	フランス市町村法典 ― 改訂版	村上順(神奈川大学教授) 訳	1994年11月	402
2	人事委員会・公平委員会の諸問題		1979年8月	124
3	室井力が語る行政法再入門	室井力(名古屋大学教授)	1988年6月	164
4	現代中国の政治行政改革 ― 人治から法治へ	魯義(吉林大学講師)・馬敬仁(同)・韓冬雪(同)・鄒鈞(吉林大学教授)・加藤一明(関西学院大学教授)・水谷三公(東京都立大学教授)	1989年6月	244

#### [第2次・敬文堂版]

号数	書名	執筆者(肩書きは当時)	発行月日	頁数
1	変動期の地方財政	澤井勝(北九州大学教授)	1993年8月	366
2	地方分権と自治体連合	辻山幸宣(中央大学講師)	1994年3月	320
3	地方交付税制度の研究	古川卓萬(西南学院大学教授)	1995年4月	370
4	公共サービスと民間委託	今村都南雄(中央大学教授) 編	1997年5月	336
	① 公共サービスへの接近	今村都南雄(中央大学教授)		
	② 公共サービスの供給コスト	菅原敏夫(東京自治研究センター研究員)		
	③ 公共サービスの民間委託	宮崎伸光(自治総研研究員)		
	④ 公共サービスをめぐる中央・地方関係	辻山幸宣(中央大学教授)		
	⑤ 公共サービス供給の制度再編	武智秀之(東京都立大学助教授)		
	⑥ 国際化と自治体公共サービス	内田和夫(自治総研研究員)		
	⑦ 高度情報化と地域公共サービス	牛山久仁彦(自治総研研究員)		
	⑧ ホームヘルプサービスの供給主体	高野和良(山口県立大学助教授)		
	⑨ 文化行政に見る公共サービス	池田雅夫(横浜市立大学職員)		
	⑩ 公共サービスとしての第三セクター 鉄道	前田成東(山梨学院大学助教授)		
⑪ 民間委託の現状	宮崎伸光(自治総研研究員)			
5	アメリカにおける自治・分権・参加の発展	横田清(元自治総研委嘱研究員)	1997年10月	266
6	世界の財政再建	古川卓萬(西南学院大学教授) 編	1998年3月	264
	① 総論	古川卓萬(西南学院大学教授)		
	② アメリカ連邦政府の財政再建	納富一郎(佐賀大学教授)		
	③ イギリスの財政健全化過程	星野泉(明治大学助教授)		

号数	書名	執筆者（肩書きは当時）	発行月日	頁数
6	④ ドイツにおける財政赤字と財政再建 ⑤ EU統合と慢性失業に揺れるフランスの財政赤字 ⑥ 日本の財政再建	町田俊彦（専修大学助教授） 青木宗明（神奈川大学教授） 高木健二（自治総研研究員）		
7	リージョナリズムの国際比較	島袋純（琉球大学助教授）	1999年2月	242
8	分権改革の到達点	高木健二（自治総研研究員）	1999年8月	270
9	自治責任と地方行政改革 ○分権化時代への座標軸 ① 地方行政の「これまで」と「これから」 ② 「地方行革」の変遷 ③ 地方行政改革の推進力とその内容 ④ 自治責任と地方自治改革 ⑤ 地方行政改革と市民 ⑥ 地方行政改革と市町村合併 ⑦ 日本版「行政革命」の試み ⑧ 鳥根県における行政改革の経緯と課題 ⑨ 甲府市における行政改革の経緯と課題 ⑩ 分権型社会における「市民の政府」の条件 ⑪ 行政改革と政策の管理	中邨章（明治大学教授）編 中邨章（明治大学教授） 中邨章（明治大学教授） 佐藤竺（自治総研所長） 北原鉄也（愛媛大学教授） 辻山幸宣（中央大学教授） 穴見明（大東文化大学教授） 牛山久仁彦（愛知大学助教授） 中邨章（明治大学教授） 牛山久仁彦（愛知大学助教授） 田村達久（鳥根大学助教授） 前田成東（山梨学院大学助教授） 羽貝正美（新潟大学教授） 今川晃（四日市大学教授）	2000年7月	282
10	自治・分権システムの可能性 ○自治・分権改革の可能性 ① 地方自治改革の出発点 ② 必要的自治事務をめぐる総合的対応と条例 ③ 地方自治法の一般原則と個別法規定 ④ 地域福祉の分権化の可能性 ⑤ 生活保護行政と地方分権 ⑥ 土地利用規制と分権改革 ⑦ 大店立地法の施行とまちづくりへの対応 ⑧ 分権時代の下水道行政 ⑨ 第三者機関誕生の経緯と機能 ⑩ 地方財政における分権改革	今村都南雄（中央大学教授）編 今村都南雄（中央大学教授） 辻山幸宣（中央大学教授） 北村喜宣（横浜国立大学助教授） 山口道昭（川崎市多摩区役所福祉課副主幹） 吉塚徹（鳥根県立大学教授） 須藤陽子（日本社会事業大学助教授） 磯崎初仁（神奈川県介護国民健康保険課副主幹） 滝峠雅介（川崎市企画調整課副主幹） 嶋田暁文（自治総研研究員） 島田恵司（自治総研研究員） 上林得郎（神奈川県地方自治研究センター主任研究員）	2000年10月	328

号数	書名	執筆者（肩書きは当時）	発行月日	頁数
11	地方分権改革と地方財政	澤井勝（奈良女子大学教授）	2000年12月	380
12	新地方自治の思想 ① 分権改革の意義と今後の理論的課題 ② 事務区分論の系譜と分権改革 ③ 新地方自治法における「条例」をめぐる諸問題の考察 ④ 国と自治体との関係 ⑤ 「自治権」の実効的保護と国・自治体間の紛争処理のあり方 ⑥ 都道府県と市区町村の関係 ⑦ 自治体の組織編成にかかわる規制の改革 ⑧ 地方分権と地方行政体制の整備 ⑨ 分権改革と地方税財政制度の改革 ⑩ 分権改革と地方自治法改正の経過	佐藤英善（早稲田大学教授）編 佐藤英善（早稲田大学教授） 辻山幸宣（自治総研主任研究員） 田村達久（島根大学助教授） 稲葉馨（東北大学教授） 白藤博行（専修大学教授） 人見剛（東京都立大学教授） 田村達久（島根大学助教授） 辻山幸宣（自治総研主任研究員） 高木健二（自治総研研究員） 高木健二（自治総研研究員）	2002年9月	380
13	交付税改革	高木健二（自治総研研究員）	2002年10月	180
14	戦後英国のニュータウン政策	馬場健（聖学院大学講師）	2003年4月	182
15	2004年度年金改革	高木健二（自治総研研究員）	2004年11月	136
16	分権改革と自治体法理	人見剛（東京都立大学教授）	2005年3月	332
17	地方交付税制度の研究Ⅱ	古川卓萬（西南学院大学教授）	2005年4月	221
18	知事と補佐官〔戦後地方自治の証言Ⅰ〕	久保孝雄（元神奈川副知事）	2006年6月	249
19	川崎市政の研究 ① 2001年川崎市長選の分析 ② 川崎「先駆自治体」の歴史位置 ③ 高度成長期における「障害者福祉政策レギューム」の形成過程 ④ 外国人の政治参加——地域社会にみる権利保障の進化の諸相 ⑤ 都市計画行政の総合性 ⑥ 川崎市役所の組織風土（組合人事から能力主義へ？）	打越綾子（成城大学助教授）・内海麻利（駒澤大学助教授）編著 打越綾子（成城大学助教授） 土山希美枝（龍谷大学助教授） 金智美（韓国・慶南大学校専任講師） 加藤恵美（早稲田大学助手） 内海麻利（駒澤大学助教授） 打越綾子（成城大学助教授）	2006年9月	323
20	現代日本の地方自治 ① 日本国憲法と地方自治 ② 行政の区域 ③ 地方自治の階層的構成 ④ 事務の配分と処理 ⑤ 国の自治体に対する関与	今村都南雄（中央大学教授）編著 今村都南雄（中央大学教授） 島田恵司（大東文化大学専任講師） 辻山幸宣（自治総研主任研究員） 寺洋平（茨城大学専任講師） 田村達久（島根大学助教授）	2006年9月	422

号数	書名	執筆者(肩書きは当時)	発行月日	頁数
20	⑥ 自治体首長選挙と二元代表制	牛山久仁彦(明治大学助教授)		
	⑦ 二元代表制における議会	宮崎伸光(法政大学教授)		
	⑧ 分権改革と地方議会	加藤幸雄(専修大学・流通経済大学講師)		
	⑨ 「三位一体改革」と交付税	高木健二(自治総研研究員)		
	⑩ 自主自律へ向けた自治体財政	飛田博史(自治総研研究員)		
	⑪ 自治体計画行政の理論と現実	嶋田暁文(九州大学助教授)		
	⑫ 地域福祉計画と市町村そして住民	澤井勝(奈良女子大学名誉教授)		
	⑬ 地方公務員制度における成績主義	武藤博己(法政大学教授)		
	⑭ 市民、企業、行政のパートナーシップ	寄本勝美(早稲田大学教授)		
	⑮ 市民による監視と評価	今川晃(同志社大学教授)		
⑯ 住民・自治体間の情報伝達	馬場健(新潟大学助教授)			
⑰ 政策過程と住民	井上拓也(茨城大学助教授)			
21	日本の自治と行政 — 私の研究遍歴(上) [戦後地方自治の証言Ⅱ]	佐藤竺(成蹊大学名誉教授)	2007年9月	255
22	日本の自治と行政 — 私の研究遍歴(下)	佐藤竺(成蹊大学名誉教授)	2007年9月	279
23	自治と依存 — 湯布院町と田川市の自治運営のレジューム	光本伸江(自治総研研究員)	2007年9月	368
24	地方分権改革の法学分析	田村達久(島根大学准教授)	2007年10月	418
25	予算論研究の歩み [戦後地方自治の証言Ⅲ]	加藤芳太郎(元中央大学教授)	2008年3月	296
26	政府債務と公的金融の研究	田中信孝(岩手県立大学教授)	2008年4月	352
27	日本の自治体外交	プルネンドラ・ジェイン(オーストラリア・アデレード大学教授)著 今村都南雄(中央大学教授)監訳	2009年3月	328
28	地方自治の憲法理論の新展開	大津浩(成城大学教授)編著	2011年4月	341
	① 「地方自治の本旨」をめぐる憲法解釈	小林武(沖縄大学教授)		
	② 地方政府の憲法理論	鴨野幸雄(金沢大学名誉教授)		
	③ 地方自治の憲法理論史	杉原泰雄(一橋大学名誉教授)		
	④ 自治体の立法権をめぐる「国家の型」の理論	只野雅人(一橋大学教授)		
	⑤ 社会主義と地方自治	竹森正孝(岐阜市立女子短期大学長)		
	⑥ 「対話型立法権分有」の事務配分論と「分権型法治主義」	大津浩(成城大学教授)		
	⑦ ホームルール理念の「汎用性」	野口貴公美(中央大学教授)		
	⑧ グローバル化に伴う地方自治権の国際的拡大	北原仁(駿河台大学教授)		
	⑨ ドイツ環境法分野における「連邦と州」の立法権限問題	清野幾久子(明治大学教授)		

号数	書名	執筆者（肩書きは当時）	発行月日	頁数
28	<ul style="list-style-type: none"> <li>⑩ 国際安全保障における自治体平和政策の意義の再検討</li> <li>⑪ 二元代表制の再検討と地方議会の活性化</li> <li>⑫ 国際社会のボーダーレス化と地方参政権論の変容</li> <li>⑬ 地方民主主義活性化のための住民投票の位置付けの再検討</li> <li>⑭ グローバル化の中での基礎的自治体のあり方</li> </ul>	<p>澤野義一（大阪経済法科大学教授）</p> <p>駒林良則（立命館大学教授）</p> <p>稲正樹（国際基督教大学教授）</p> <p>井口秀作（大東文化大学教授）</p> <p>多田一路（立命館大学教授）</p>		
29	<p>自治の重さ ― 夕張市政の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 夕張市の財政破綻の軌跡と再建の課題</li> <li>② 夕張市政の体制転換過程における構想</li> <li>③ 夕張問題の語られ方</li> <li>④ 夕張市政の体制転換と公共サービス編制の変容</li> <li>⑤ 夕張市財政の破綻と再建</li> <li>⑥ 夕張市政の存立と回生</li> </ul>	<p>光本伸江（福岡県立大学准教授）編著</p> <p>辻道雅宣（北海道地方自治研究所研究員）</p> <p>金井利之（東京大学教授） 光本伸江（福岡県立大学准教授）</p> <p>光本伸江（福岡県立大学准教授）</p> <p>金井利之（東京大学教授） 光本伸江（福岡県立大学准教授）</p> <p>高木健二（自治総研研究員）</p> <p>金井利之（東京大学教授）</p>	2011年8月	347
30	<p>公害防止条例の研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 都道府県・政令市における公害関連条例の歴史的展開</li> <li>② 神奈川県条例の研究</li> <li>③ 大気汚染防止法または水質汚濁防止法に基づく上乗せ基準に関する条例の制定状況</li> <li>④ 川崎市条例の研究</li> <li>⑤ 都道府県公害防止条例と法令の関係</li> <li>⑥ 公害防止条例に見る都道府県と市町村の関係について</li> </ul>	<p>人見剛（立教大学教授）・横田覚（川崎市職員）・海老名富夫（川崎市職員）編著</p> <p>上林陽治（自治総研研究員） 人見剛（立教大学教授）</p> <p>横田覚（川崎市職員）</p> <p>横田覚（川崎市職員）</p> <p>横田覚（川崎市職員）</p> <p>人見剛（立教大学教授）</p> <p>海老名富夫（川崎市職員）</p>	2012年6月	323
31	英国の大都市行政と都市政策 1945-2000	馬場健（新潟大学准教授）	2012年8月	157
32	平和と市民自治の憲法理論	河上暁弘（広島市立大学講師）	2012年10月	379
33	<p>公共サービス改革の本質</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 公共サービスの供給手法の外部化に関する比較</li> <li>② 地方公営企業とその改革</li> <li>③ 自治体第三セクターの時代比較と現在の姿</li> <li>④ 行政によるコントロールの観点からのPFIと他の公共サービスの提供手法の比較について</li> <li>⑤ 公の施設の管理運営における委託制度と指定管理者制度の比較検討</li> </ul>	<p>武藤博己（法政大学教授）編著</p> <p>武藤博己（法政大学教授）</p> <p>南島和久（神戸学院大学准教授）</p> <p>堀内匠（自治総研研究員）</p> <p>萩原淳司（埼玉りそな産業経済振興財団研究員）</p> <p>三野靖（香川大学教授）</p>	2014年1月	334

号数	書名	執筆者（肩書きは当時）	発行月日	頁数
33	<ul style="list-style-type: none"> <li>⑥ 地方独立行政法人制度の運用</li> <li>⑦ 市場化テストの動向と課題</li> <li>⑧ 住民協働と公共サービス</li> <li>⑨ 公共サービス供給手法の比較</li> </ul>	南島和久（神戸学院大学准教授） 伊藤久雄（NPO法人まちぼっと理事） 牛山久仁彦（明治大学教授） 武藤博己（法政大学教授）／南島和久（神戸学院大学准教授）／堀内匠（自治総研研究員）／萩原淳司（埼玉りそな産業経済振興財団研究員）／牛山久仁彦（明治大学教授）／伊藤久雄（NPO法人まちぼっと理事）／三野靖（香川大学教授）		
34	第2次分権改革の検証——義務付け・枠付けの見直しを中心に—— <ul style="list-style-type: none"> <li>① 2つの一括法による作業の意義と今後の方向性</li> <li>② 第2次分権改革における法令基準の改革の検証と今後の改革方策</li> <li>③ 義務付け・枠付けの見直しに伴う条例の制定と規則委任の可否</li> <li>④ 「枠組み法」研究序説</li> <li>⑤ 地方公共団体の行政運営と法令の規律密度</li> <li>⑥ 自治体における課税自主権の行使における課題と対応</li> <li>⑦ 自家用有償旅客運送に関する事務・権限の移譲をめぐる一考察</li> <li>⑧ 基準策定における都道府県と市町村の役割分担</li> <li>⑨ 『個性を活かし自立した地方をつくる：地方分権改革の総括と展望』を読む</li> <li>⑩ 地方分権改革と提案募集方式</li> </ul>	北村喜宣（上智大学法科大学院教授）編著 北村喜宣（上智大学法科大学院教授） 小泉祐一郎（静岡県職員） 筑紫圭一（上智大学法学部准教授） 人見剛（早稲田大学法科大学院教授） 松村亮（四日市職員） 肥沼位昌（所沢市職員） 嶋田暁文（九州大学大学院法学研究院准教授） 釵持麻衣（上智大学大学院法学研究科博士後期課程） 北村喜宣（上智大学法科大学院教授） 岩崎忠（高崎経済大学地域政策学部准教授）	2016年2月	342
35	ベルギーの連邦化と地域主権——連邦・共同体・地域圏の並存と地方自治の変貌——	佐藤竺（成蹊大学名誉教授）	2016年9月	473
36	公務員制度改革という時代 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 公務員制度の基本理念と改革大綱の問題点</li> <li>② 中央人事行政機関論</li> <li>③ 政治任用</li> <li>④ 天下り再考</li> <li>⑤ 公務員の労働基本権問題再訪</li> <li>⑥ ドイツ公務員制度の動向</li> <li>⑦ 韓国における公務員団体協約締結権の仕組みと運用状況</li> </ul>	佐藤英善（早稲田大学名誉教授）編著 佐藤英善（早稲田大学名誉教授） 稲葉馨（東北大学教授） 武藤博己（法政大学大学院公共政策研究科教授） 西尾隆（国際基督教大学教授） 清水敏（早稲田大学教授） 奈良間貴洋（内閣官房内閣人事局企画官） 申龍徹（山梨県立大学准教授）	2017年12月	471

号数	書名	執筆者（肩書きは当時）	発行月日	頁数
	⑧ 公務員制度改革に係る「工程表」と決定に至る経過について ⑨ 政官関係と公務員制度改革 ⑩ 公務員制度改革関連法案と人事行政組織の再編 ⑪ 公務における勤務条件決定システムの転換 ⑫ 公務員制度改革と幹部職員の一元管理 ⑬ 「地方公務員の労働関係に関する法律案」の内容と課題 ⑭ 2014年の国家公務員制度改革関連法について ⑮ 国家公務員制度改革をめぐる動向 ⑯ 「失われた15年」となる公務員制度改革	上林陽治（自治総研研究員） 武藤博己（法政大学大学院公共政策研究科教授） 稲葉馨（東北大学教授） 清水敏（早稲田大学教授） 武藤博己（法政大学大学院公共政策研究科教授） 小川正（弁護士・自治労法律相談所） 稲葉馨（東北大学教授） 鎌田司（共同通信編集委員・論説委員） 岩岬修（元公務公共サービス労働組合協議会参与）		
37	戦後日本の平和・民主主義・自治の論点	河上暁弘（広島市立大学広島平和研究所准教授）	2022年6月	385

#### (4) 自治総研ブックレット

(A5判)

号数	書名	執筆者(肩書きは当時)	発行月日	頁数
1	いま環境になにが問われているか	21世紀と環境／都留重人(明治学院大学教授)・憲法と環境政策／小林直樹(専修大学教授)・経済成長と環境／宇沢弘文(東京大学教授)・地方自治と環境／柴田徳衛(東京経済大学教授)	1988年4月	64
2	労働と生産の社会的意味転換——労働者へゲモニーの模索	戸塚秀夫(東京大学教授)	1988年5月	42
3	地域活性化の主体を問う——自治体行政の限界と可能性	五十嵐富英(日本経済新聞社論説委員)	1988年5月	42
4	地域自給の論理——農山村に見るもうひとつの経験	多辺田政弘(沖縄国際大学教授)	1988年5月	38
5	四全総下の地域活性化——国の政策と地方自治体	森繁一(国土庁地方振興局長)	1988年5月	46
6	地方自治体の21世紀マインド——セゾン・グループの町づくり	岡山宗睦(セゾン・グループ顧問)	1988年5月	42
7	都市生活者のオルターナティブ——共同購入運動とワーカーズ・コレクティブ	横田克己(生活クラブ生協理事長)	1988年5月	40
8	白保の開発と自治——新石垣島空港建設問題(座談会)	杉岡碩夫(千葉大学教授)・名塚周(写真家)・宇井純(沖縄大学教授)・田尻宗昭(神奈川大学教授)	1989年8月	50
9	反公害の現場史——人間のドラマの展開として(対談)	宇井純(沖縄大学教授)・田尻宗昭(神奈川大学教授)	1989年8月	100
10	戦後40年の地方自治——われわれは今どこにいるのか	佐藤竺(成蹊大学教授)	1989年5月	64
11	福祉国家と地方自治——スウェーデンに学ぶ政治・制度・社会	岡沢憲美(早稲田大学教授)	1989年5月	50
12	シャープ勧告と現代の地方自治——市町村優先の原則にかえるということ	都留重人(明治学院大学教授)	1989年6月	44
13	公害行政と自治・自治体——水処理30年の経験から考える	宇井純(沖縄大学教授)	1989年6月	52
14	補助金・行革・地方自治——行政改革からふるさと創生へ	広瀬道貞(朝日新聞論説委員)	1989年6月	30
15	福祉行政にみる地方自治——新しい息吹のありかを探る	石毛鏡子(飯田女子短期大学教員)	1989年6月	44
16	90年代地方自治論への視座——「日本型福祉社会」へのリストラクチャリング	今村都南雄(中央大学教授)	1990年5月	56
17	高齢化社会への福祉戦略——三審議会合同企画分科会意見具申の意味するもの	京極高宣(日本社会事業大学教授)	1990年5月	48
18	内地雑居とローカル・イニシアティブ——「閉じた労働市場」の崩壊に考える	下田平裕身(信州大学教授)	1990年5月	40
19	90年代と沖縄の自立——文化的・地域的多元主義と統合原理の転換	新崎盛暉(沖縄大学教授)	1990年5月	52
20	地球環境の危機と地方自治——何が起きているか、何を始めるべきか	原剛(毎日新聞編集委員)	1990年5月	74
21	下水道とパブリック・マネー——自治体の下水道計画と財政政策を点検する	中西準子(東京大学助教授)	1992年2月	60
22	戦後経済政策の系譜——豊かな時代にゆったり生活するために	喜多村治雄(国民生活センター理事長)	1991年7月	40

号数	書名	執筆者（肩書きは当時）	発行月日	頁数
23	430兆円投資時代の地方財政 — 公共投資の主役としての地方自治体	澤井勝（自治総研研究員）	1991年8月	80
24	沖縄の自治と平和 — 基地の存在が問いかけるもの	仲地博（琉球大学教授）	1992年2月	60
25	利権・自治体・パブリックマネー — 腐敗の構造と意識	吉田慎一（朝日新聞政治部）	1992年6月	58
26	土地とパブリック・マネー — 地価と住宅の問題は切り離せ	岸本重陳（横浜国立大学教授）	1992年6月	32
27	都市づくりへの挑戦 — 法と市民と行政	大下勝正（前町田市市長）	1992年10月	44
28	(欠番)			
29	自治体国際政策の展開と内なる国際化 — 外国人住民の人権を確保するには	江橋崇（法政大学教授）	1994年12月	86
30	開発規制と条例・要綱 — 土地所有権の公共性と規制手法	鈴木庸夫（千葉大学助教授）	1994年2月	68
31	公共性論と自治体立法の展開 — 市民的生存権的視点から	室井力（名古屋大学教授）	1992年10月	52
32	自治体政策と条例 — 法の動態的展開と自治体立法	阿部泰隆（神戸大学教授）	1992年10月	84
33	高齢化社会の地域課題と自治体 — 高齢者保健福祉計画策定の意義	大森彌（東京大学教授）	1993年5月	52
34	高齢化社会への軟着陸と町づくり — 鷹栖町はわいわいがやがや	小林勝彦（北海道鷹栖町長）	1993年3月	42
35	21世紀に向けた地域医療と福祉 — 自治体の役割と責任	黒岩卓夫（萌気園診療所所長）	1993年9月	48
36	「高齢化社会」…「問題」は発見されたのか？ — 「約束されたような方法論への問いかけ」からの出発	久塚純一（早稲田大学教授）	1993年12月	52
37	大都市コミュニティにおける高齢者の生活と介護 — 生活と介護のネットワーク	菅原敏夫（東京自治研究センター研究員）	1994年6月	48
38	定住化促進と自治体職員の役割 — 過疎化・高齢化先進県島根の人口統計分析から	藤岡光夫（島根大学教授）	1993年8月	54
39	鹿児島県における過疎化と高齢化 — 実態調査から地域福祉を考える	染谷法子（鹿児島経済大学教授）	1993年6月	28
40	「高齢化問題」から「手づくりの地域戦略」へ — 山形の多世代同居家族を通して考える	小笠原浩一（山形大学助教授）	1993年5月	36
41	自治体の基礎理論 — 分権化・国際化・文化化への構想	松下圭一（法政大学教授）	1994年5月	52
42	現場からみた分権論 — ごみ処理・リサイクル問題を事例とした政府間関係の模索	寄本勝美（早稲田大学教授）	1994年5月	42
43	フランスの地方分権化改革 — 分権とデモクラシー	大山礼子（国立国会図書館政治史料課主査）	1994年3月	36
44	分権のコスト — 税財源の分権化	宮島洋（東京大学教授）	1994年3月	42
45	分権化の構想 — 地方自治論の再構築に向けて	辻山幸宣（中央大学教授）	1994年4月	54
46	国民経済と社会保障 — 介護保険と社会保障	宮島洋（東京大学教授）	1995年12月	62
47	福祉政策と財源調達 — 年金・介護・消費税を中心に	藤田晴（近畿大学教授）	1996年1月	50
48	保健福祉の広域行政圏構想 — モデルなき福祉社会の模索	武智秀之（東京都立大学専任講師）	1996年5月	48

号数	書名	執筆者（肩書きは当時）	発行月日	頁数
49	社会保障制度と家族・地域社会 — 地方の行財政課題の変化	木村陽子（奈良女子大学助教授）	1996年1月	36
50	武蔵野市福祉公社の実験 — 地域の高齢者福祉戦略を考える	山本茂夫（前武蔵野市福祉保健部長）	1996年4月	36
51	老人保健福祉計画の現状と課題 — 自治体福祉現場からの発信	佐々木恒夫（川崎市高齢社会総合対策部長）	1996年3月	52
52	付加価値税の国際動向 — ヨーロッパを中心に	編纂／古川卓萬（西南学院大学教授）・EUの付加価値税／フランスの付加価値税／青木宗明（神奈川大学助教授）・ドイツの付加価値税／中村良広（北九州大学教授）・イギリスの付加価値税／星野泉（明星大学助教授）・韓国の付加価値税／朴源（鹿児島大学助教授）	1996年9月	122
53	財政学講座	加藤芳太郎（元中央大学教授）	1997年8月	230
54	分権改革の法制度設計 — 二つの勧告の法制度設計とそれに対する評価	木佐茂男（北海道大学教授）	1997年8月	82
55	分権改革と第二次勧告の意義 — 第一次勧告もふまえて	成田頼明（横浜国立大学名誉教授）	1997年9月	32
56	地方分権と地方自治改革	辻山幸宣（中央大学教授）	1997年9月	34
57	補助金・税財源改革の到達点と今後の課題	伊東弘文（九州大学教授）	1997年10月	54
58	分権改革で自治体の仕事が変わるのか — パネルディスカッション	武藤博己（法政大学教授）・木原佳奈子（熊本県立大学講師）・菅原敏夫（東京自治研究センター研究員）・磯崎初仁（神奈川県福祉政策課）・山口勝巳（大阪市職民生局支部書記長）	1997年10月	46
59	外国人の公務員就任権 — 「当然の法理」の形成と崩壊	岡崎勝彦（島根大学教授）	1998年3月	142
60	地方分権推進委員会勧告を読む — 事務区分を中心に	島田恵司（前地方分権推進委員会上席調査員）	1998年4月	80
61	高齢社会と自治体の役割 — 分権下の自治体行政を国際比較する 自治総研国際シンポジウム記録		1998年5月	120
62	分権型社会の基本設計 — '98分権セミナー記録	分権型社会の歴史的意味／篠原一（東京大学名誉教授）・憲法と地方自治／兼子仁（東京都立大学名誉教授）・地方自治基本法の構想／辻山幸宣（中央大学教授）・第1～4セッション記録	1998年10月	186
63	地方分権の法制度改革	国と地方公共団体との役割分担／寺洋平（自治総研研究員）・地方公共団体に対する国の関与の法律問題／白藤博行（専修大学教授）・地方分権推進計画における係争処理手続の問題点／人見剛（東京都立大学教授）・新たな都道府県・市町村関係／高木健二（自治総研研究員）	1999年1月	84

号数	書名	執筆者（肩書きは当時）	発行月日	頁数
64	地方分権推進計画と補助金・税財源改革	地方分権推進計画と税財政問題／伊東弘文（九州大学教授）・地方税制改革の方向／星野泉（明治大学助教授）・地方交付税の改革／古川俊一（筑波大学助教授）・起債自由化へと向かう地方債／兼村高文（明海大学助教授）・国庫補助金と分権改革／澤井勝（奈良女子大学教授）・分権推進委員会の補助金・税財源改革／高木健二（自治総研研究員）	1999年1月	76
65	予算論研究の歩み——加藤芳太郎氏に聞く	加藤芳太郎（元中央大学教授）・納富一郎（佐賀大学教授）	1999年6月	270
66	地方分権と生活福祉	分権型社会の福祉システム／衛藤幹子（法政大学教授）・分権一括法の検証／木原佳奈子（熊本県立大学助教授）・高齢者サービスと基礎自治体の役割／池田省三（龍谷大学助教授）・保育行政と地方分権改革／小島聡（法政大学助教授）	1999年10月	94
67	自治体のアカウンタビリティ——第14回自治総研セミナーの記録Ⅰ	第1セッション自治体のアカウンタビリティ／山谷清志（岩手県立大学教授）・木谷晋市（関西大学助教授）・今川晃（熊本県立大学助教授） 第2セッション政策評価の実践と課題／武藤博己（法政大学教授）・梅田次郎（三重県地域振興部長）・北大路信郷（静岡県立大学教授）・山谷清志	2000年1月	110
68	情報公開と市民自治——第14回自治総研セミナーの記録Ⅱ	野村武司（獨協大学助教授）・奥津茂樹（情報公開を求める市民運動事務局長）・畠基晃（衆議院総務委員会調査室調査員）・峰岸是雄（川崎市生涯学習振興事業団副理事長）・右崎正博（獨協大学教授）	2000年1月	72
69	住民投票が拓く自治——住民投票の理論的解明 第15回自治総研セミナーの記録	第1セッション地方自治と民主主義／森田朗（東京大学教授） 第2セッション諸外国における住民投票制度／稲葉馨（東北大学教授）・岡本三彦（大東文化大学講師）・小川有美（千葉大学助教授）・牧田義輝（東海大学助教授）・村上順（神奈川大学助教授） 第3セッション日本の実例と制度の可能性／大杉洋（武蔵野市職員）・村上順	2001年1月	154
70	地方財政対策と地方交付税	高木健二（自治総研研究員）	2001年8月	120
71	90年代の地方財政危機——グローバル経済、国家に翻弄される地方財政	小泉和重（熊本県立大学講師）	2001年10月	92
72	イギリスと日本の財政調整制度の比較研究	星野泉（明治大学助教授）	2002年3月	34
73	地方交付税制度の現状と改革の方向	古川卓萬（西南学院大学教授）	2002年3月	38
74	地方交付税改革論と問題点	町田俊彦（専修大学教授）	2002年3月	58

号数	書名	執筆者(肩書きは当時)	発行月日	頁数
75	分権時代の自治体課税——法定外税を手がかりとして 第17回自治総研セミナーの記録	第1セッション地方分権時代の自治体課税/池上岳彦(立教大学教授) 第2セッション課税立法権をめぐる諸問題/占部裕典(近畿大学教授) 第3セッション法定外税の新たな可能性/青木宗明(神奈川大学教授) 第4セッションシンポジウム/澤井勝(奈良女子大学教授)・占部裕典・青木宗明 第5セッションケーススタディ/平松博(神奈川県総務部)・脇光弘(三重県総務局)・清水文男(杉並区区民生活部)・澤井勝	2003年5月	190
76	地方財政危機と自治体財政分析	高木健二(自治総研研究員)	2003年8月	78
77	地方交付税の検証——その仕組みと実態	飛田博史(自治総研研究員)	2003年8月	108
78	基礎的自治体システムの構造と地方制度改革 第18回自治総研セミナーの記録	第27次地制調中間報告の主な論点/今村都南雄(中央大学教授)・基礎的自治体システムのあり方/辻山幸宣(自治総研主任研究員)・地方自治制度の再編と憲法問題/稲葉馨(東北大学教授)・「中間報告」と地方財政/高木健二(自治総研研究員)・大都市制のあり方/佐藤克廣(北海学園大学教授)・都道府県の機能と制度再編/磯崎初仁(中央大学教授) パネルディスカッション 基礎的自治体と大都市・都道府県制度/小原隆治(成蹊大学教授)・沼田良(作新学院大学教授)・中村征之(桃山学院大学講師)	2003年8月	190
79	ドイツ州間財政調整の改革——「水平的財政調整」の射程	中村良広(北九州市立大学教授)	2004年6月	82

## [第2次・公人社版]

号数	書名	執筆者(肩書きは当時)	発行月日	頁数
1	公共サービスの揺らぎ 第19回自治総研セミナーの記録 ① 福祉国家の転換と公共——サービス ② 公共サービスとNPM ③ 福祉サービス領域における自治体と企業の協業 ④ 高浜市の経営改革 ⑤ NPM改革の効果と限界 ⑥ パネルディスカッション 公共サービスの多様化と自治体の役割	今村都南雄(中央大学教授)編 宮本太郎(北海道大学教授) 吉田民雄(東海大学教授) 武田雅弘(ベネッセコーポレーション調査室長) 森貞述(愛知県高浜市長) 武藤博己(法政大学教授) 武藤博己(法政大学教授)・森貞述(高浜市長)・武田雅弘(ベネッセコーポレーション調査室長)・堀越栄子(日本女子大学教授)	2005年9月	135
2	耐震偽装の政府責任——建物の安全の制度設計 ① 指定検査機関の責任と法構造	辻山幸宣(自治総研主任研究員)編 鈴木庸夫(千葉大学教授)	2006年5月	123

号数	書名	執筆者（肩書きは当時）	発行月日	頁数
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>② 耐震偽装問題の民事責任</li> <li>③ 耐震基準偽装事件と今後の対応</li> <li>④ 「官」の責任、「民」の責任——ま とめに代えて</li> <li>⑤ 建築行政費の財源保障は大丈夫か</li> <li>⑥ 当面の課題と先送りされる課題</li> </ul>	<p>小賀野晶一（千葉大学教授）</p> <p>武田慎次（みなと都市整備公社専務）</p> <p>辻山幸宣（自治総研主任研究員）</p> <p>高木健二（自治総研研究員）</p> <p>伊藤久雄（東京自治研センター事務局長）</p>		
3	<p>自治体行政の「市場化」——行革と指定管理者 第20回自治総研セミナーの記録</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 自治、分権と改革</li> <li>② 英国自治体における公共サービス改革</li> <li>③ 行財政改革では「公共」はどのように描かれるのか</li> <li>④ 自治体の行財政改革と公共サービスの範囲</li> <li>⑤ 指定管理者制度の現状と課題</li> <li>⑥ パネルディスカッション 公共サービスの多様化としての指定管理者制度、その実態と課題</li> </ul>	<p>武藤博己（法政大学教授）編</p> <p>中邨章（明治大学教授）</p> <p>稲沢克祐（関西学院大学助教授）</p> <p>飛田博史（自治総研研究員）</p> <p>菅原敏夫（自治総研研究員）</p> <p>三野靖（自治総研研究員）</p> <p>武藤博己（法政大学教授）・市川博美（松本市収入役）・萩原淳司（りそな総合研究所研究員）・鈴木庸夫（千葉大学教授）・三野靖（自治総研研究員）</p>	2006年 8月	167
4	<p>再始動 分権改革 第21回自治総研セミナーの記録</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 戦後政治の中の分権改革とこれからの地方自治</li> <li>② 「三位一体」の総括と改革への挑戦</li> <li>③ 活力ある地域の創造と地方分権型社会</li> <li>④ シンポジウム 地方自治の展望——自律と協調</li> </ul>	<p>今村都南雄（中央大学教授） 飛田博史（自治総研研究員）編</p> <p>辻山幸宣（自治総研主任研究員）</p> <p>青木宗明（神奈川大学教授）</p> <p>浅野史郎（慶応大学教授）</p> <p>飛田博史（自治総研研究員）・浅野史郎（慶応大学教授）・吉岡章（高知市総務部長）・沼尾波子（日本大学助教授）・今村都南雄（中央大学教授）</p>	2007年 9月	194
5	<p>自治体の政治と代表システム 第22回自治総研セミナーの記録</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 第二次分権改革と自治体政府の制度設計</li> <li>② 自治体政治システムを問い直す</li> <li>③ 自治体改革と自治体組織</li> <li>④ パネルディスカッション 自治体政治と自治体政府</li> </ul>	<p>辻山幸宣（自治総研所長） 三野靖（自治総研研究員）編</p> <p>大森彌（東京大学名誉教授）</p> <p>小原隆治（成蹊大学教授）</p> <p>片山善博（慶応大学教授）</p> <p>三野靖（自治総研研究員）・片山善博（慶応大学教授）・木村陽子（地方財政審議会委員）・小西砂千夫（関西学院大学教授）・牛山久仁彦（明治大学教授）</p>	2008年 3月	152
6	<p>倉敷の町並み保存と助役・室山貴義自治に人あり①</p>	<p>室山貴義（元倉敷市助役）・金井利之（東京大学教授）著</p>	2008年 6月	120

号数	書名	執筆者（肩書きは当時）	発行月日	頁数
7	分権改革のいまをどうみるか 第23回自治総研セミナーの記録 ① 「分権」改革の現段階 ② 自治の現場から地方分権を見る ③ 分権改革の可能性 ④ パネルディスカッション 地方分権改革のいま	辻山幸宣（自治総研所長） 上林陽治（自治総研研究員）編 金井利之（東京大学教授） 松本克夫（ジャーナリスト） 島田恵司（大東文化大学准教授） 今村都南雄（中央大学教授）・大津浩（成城大学教授）・井手栄策（横浜国立大学准教授）・伊藤正次（首都大学東京准教授）	2009年4月	159
8	赤池町の財政再建と財政課長・安武憲明自治に人あり②	安武憲明（元福岡県赤池町財政課長）・話し手 光本伸江（福岡県立大学准教授）・金井利之（東京大学教授）・飛田博史（自治総研研究員）・聞き手	2009年10月	170
9	公契約を考える ― 野田市の公契約条例制定を受けて ① ただ必要なものを作っただけ ② 野田市公契約条例の制定を受けて私たちの課題は何か ③ 尼崎市議会での取り組みから学ぶ ④ 入札改革から見た公契約条例 ⑤ 公正労働実現の立場から	辻山幸宣（自治総研所長）・勝島行正（神奈川県自治研センター事務局長）・上林陽治（自治総研研究員）編 根本崇（野田市長） 勝島行正（神奈川県自治研センター事務局長） 兵藤宏（兵庫自治研センター研究員） 武藤博己（法政大学教授） 古川景一（弁護士）	2010年3月	144
10	自治型社会への改革方策 第24回自治総研セミナーの記録 ① 分権改革と自治型社会 ② 分権改革と自治体条例 ③ 財政の自治と財政調整 ④ パネルディスカッション 法令等の規律密度の緩和と地方自治	辻山幸宣（自治総研所長） 飛田博史（自治総研研究員）編 今村都南雄（中央大学教授） 人見剛（北海道大学教授） 飛田博史（自治総研研究員） 田口一博（自治総研研究員）・寺尾美子（東京大学教授）・久保茂樹（青山学院大学教授）・政所利子（株式会社「玄」代表取締役）	2010年7月	165
11	高宮町・地域振興会方式と町長・児玉更太郎自治に人あり③	児玉更太郎（前高宮町長・前安芸高田市市長）・話し手 小田切徳美（明治大学教授）・沼尾波子（日本大学教授）・金井利之（東京大学教授）・聞き手	2011年4月	159
12	基準設定と地方自治 ― ナショナル・ミニマム再考 第25回自治総研セミナーの記録 ① 基準設定と地方自治 ② 福祉国家から福祉レジームへ：生活圏構想への道 ③ 地域主権改革の現状 ④ 基準の条例化と条例による追加・加重、上書き権	辻山幸宣（自治総研所長） 菅原敏夫（自治総研研究員）編 菅原敏夫（自治総研研究員） 新川敏光（京都大学教授） 岩崎忠（自治総研研究員） 北村喜宣（上智大学教授）	2011年9月	179

号数	書名	執筆者（肩書きは当時）	発行月日	頁数
12	⑤ パネルディスカッション 福祉社会の再構築	堀越栄子（日本女子大学教授）・原田晃樹（立教大学准教授）・藤田孝典（ほっとポット代表理事）・岩永理恵（神奈川県立保健福祉大学助教）		
13	虚構の政治力と民意 第26回自治総研セミナーの記録 ① 私たちはどんな政治をつくりだすべきか ② 「3・11」以後のデモクラシー ③ 地域の復興・再生とコミュニティ ④ シンポジウム 自立と再生の地域資源	辻山幸宣（自治総研所長） 上林陽治（自治総研研究員）編  山口二郎（北海道大学教授）  杉田敦（法政大学教授）  内山節（哲学者・立教大学教授）  伊関友伸（城西大学教授）・永松伸吾（関西大学准教授）・直田春夫（NPO政策研究所理事長）・千田基嗣（気仙沼市職員）	2012年3月	159
14	ゼロからの自治 ― 大潟村の軌跡と村長・宮田正尙 自治に人あり④	宮田正尙（元秋田県大潟村長）・話し手 嶋田暁文（九州大学准教授）・今村都南雄（山梨学院大学教授）・金井利之（東京大学教授）・聞き手	2012年3月	156
15	大都市制度と自治の行方 第27回自治総研セミナーの記録 ① 大都市制度の歴史と論点 ② 大阪市で起きていること ③ 地方制度調査会での議論 ④ 都・区の財政調整 ⑤ 都政改革から自治制度を考える	辻山幸宣（自治総研所長） 岩崎忠（自治総研研究員）編  小原隆治（早稲田大学教授）  別当良博（大阪市政調査会事務局長）  大杉覚（首都大学東京教授）  菅原敏夫（自治総研研究員）  今村都南雄（山梨学院大学教授）	2012年11月	161
16	再考 自治体社会資本 ― 廃止・統合・分散化 第28回自治総研セミナーの記録 ① 戦後型の雇用と公共事業 ② 社会資本の維持管理と地域雇用 ③ 社会資本の老朽化に直面して今おきていること ④ パネルディスカッション 自治体社会資本	辻山幸宣（自治総研所長） 其田茂樹（自治総研研究員）編  飛田博史（自治総研研究員）  宮崎雅人（埼玉大学講師）  其田茂樹（自治総研研究員）  其田茂樹（自治総研研究員）・島田茂樹（長野県栄村村長）・伊藤久雄（NPO法人まちぼっと理事）・鄭智允（自治総研研究員）	2014年5月	150
17	釧路市の生活保護行政と福祉職・櫛部武俊 自治に人あり⑤	櫛部武俊（釧路社会的企業創造協議会副代表）・話し手 沼尾波子（日本大学教授）・金井利之（東京大学教授）・上林陽治（自治総研研究員）・正木浩司（北海道地方自治研究所研究員）・聞き手	2014年12月	181
18	自立と依存 第29回自治総研セミナーの記録	澤井勝（奈良女子大学名誉教授） 上林陽治（自治総研研究員） 正木浩司（北海道地方自治研究所研究員）編	2015年4月	146

号数	書名	執筆者（肩書きは当時）	発行月日	頁数
18	<p>① パネルディスカッション 自立支援と自治体・地域の役割</p> <p>② DV被害からの「自立」</p> <p>③ ひきこもり支援から見た地域福祉の可能性</p> <p>④ 「自立」の語り方</p>	<p>沼尾波子（日本大学経済学部教授）・大川昭博（横浜市職員）・柳部武俊（釧路社会的企業創造協議会副代表）・橋本達昌（児童家庭支援センター・児童養護施設「一陽」統括所長）</p> <p>戎能民江（お茶の水女子大学名誉教授）</p> <p>菊池まゆみ（藤里町社会福祉協議会常務理事）</p> <p>澤井勝（奈良女子大学名誉教授）</p>		
19	<p>“地域の民意”と議会 第30回自治総研セミナーの記録</p> <p>① 憲法上の地方自治の保障と地方議会</p> <p>② 議会が多様性を反映させるには</p> <p>③ パネルディスカッション 低投票率時代の“民意”をどう考えるか</p> <p>④ 地域における民意</p>	<p>辻山幸宣（自治総研所長） 堀内匠（自治総研研究員）編</p> <p>木村草太（首都大学東京教授）</p> <p>三浦まり（上智大学教授）</p> <p>菅原敏夫（自治総研研究員）・笹口孝明（元新潟県巻町長）・水口和恵（「小平都市計画道路に住民投票の意思を反映する会」共同代表）・三野康祐（香川県議会議員）</p> <p>金井利之（東京大学教授）</p>	2016年6月	194
20	<p>不寛容の時代を生きる～生きづらさを克服する解を求めて～ 第31回自治総研セミナーの記録</p> <p>① 租税抵抗の国・日本</p> <p>② 「田園回帰」をたしかな流れにするために</p> <p>③ パネルディスカッション 不寛容の時代の自立戦略</p>	<p>其田茂樹（自治総研研究員）編</p> <p>佐藤滋（東北学院大学准教授）</p> <p>坂本誠（NPO法人ローカル・グランドデザイン理事）</p> <p>其田茂樹（自治総研研究員）・厚谷司（夕張市議会議員）・佐藤滋（東北学院大学准教授）・坂本誠（NPO法人ローカル・グランドデザイン理事）</p>	2018年5月	100
21	<p>自治のゆくえ～「連携・補完」を問う～ 第32回自治総研セミナーの記録</p> <p>① 連携・補完の時代？</p> <p>② 都道府県による市町村の補完と支援</p> <p>③ 自治体間連携・補完の現状と課題</p> <p>④ 討論</p> <p>⑤ 自治体間の水平的な連携・補充と自治</p> <p>⑥ 東日本大震災における市区町村間連携の実態</p> <p>⑦ 討論</p>	<p>新垣二郎（自治総研研究員）編</p> <p>新垣二郎（自治総研研究員）</p> <p>市川喜崇（同志社大学教授）</p> <p>山崎幹根（北海道大学教授）</p> <p>市川喜崇・山崎幹根・今井照（自治総研主任研究員）</p> <p>大杉覚（首都大学東京）</p> <p>西田奈保子（福島大学准教授）</p> <p>大杉覚・西田奈保子・今井照</p>	2018年8月	114

号数	書名	執筆者（肩書きは当時）	発行月日	頁数
22	自治のゆくえ 自治体森林政策の可能性 国税森林環境税・森林経営管理法を手がかりに 第33回自治総研セミナーの記録 ① 森林経営管理法・国税森林環境税の論点 ② 税財政からみた森林環境税の意義と課題 ③ 自治の視点からみた森林・林業政策 ④ 八峰町の林業行政の現状 ⑤ 大豊町の森林・林業への取り組み ⑥ 自治の実現に向けた論点	飛田博史（自治総研研究員）編  飛田博史（自治総研研究員） 諸富徹（京都大学大学院教授） 西尾隆（国際基督教大学教授） 木藤誠（秋田県八峰町） 平石稔（高知県大豊町） 相川高信（林業政策アントレプレナー）	2018年12月	107
23	原発災害で自治体のできたこと できなかったこと 自治体の可能性と限界を考える 第34回自治総研セミナーの記録 ① 自治体の可能性と限界 ② 自治体の「領域性」と「社団性」 ③ 原災復興と自治体 ④ 大熊町と原子力災害 ⑤ 埼玉県における広域避難者支援ガバナンスの現状と課題 ⑥ 弁護士から見た原子力災害被災地域の自治体 ⑦ コメント 3つの報告を聞いて	今井照（自治総研主任研究員）編  今井照（自治総研主任研究員） 阿部昌樹（大阪市立大学教授） 金井利之（東京大学教授） 石田仁（福島県大熊町副町長） 西城戸誠（法政大学教授） 平岡路子（弁護士・福島県弁護士会所属） 山下祐介（首都大学東京教授）	2019年12月	113
24	未完の「公共私連携」 介護保険制度20年目の課題 第35回自治総研セミナーの記録 ① 公共私の語り方 ② 「公共私連携」を考える ③ 「財政問題」としての介護保険と地域共生社会 ④ ケアラー・ヤングケアラーを社会で支える必要性とその仕組み ⑤ まちぐるみの支え合い	上林陽治（自治総研研究員）編  上林陽治（自治総研研究員） 大森彌（東京大学名誉教授） 高端正幸（埼玉大学准教授） 堀越栄子（日本女子大学名誉教授） 森安東光（武蔵野市福祉公社理事）	2020年12月	99
25	自治から考える「自治体DX」「標準化」「共通化」を中心に 第36回自治総研セミナーの記録 ① 自治から考える自治体DX ② 人口減・デジタル化と地方自治 ③ 自治体情報システム標準化・統一化の動向と課題 ④ 行政のデジタル化と個人データ ⑤ 討論	其田茂樹（自治総研研究員）編  其田茂樹（自治総研研究員） 牧原出（東京大学教授） 松岡清志（静岡県立大学講師） 三木由希子（情報公開クリアリングハウス） 牧原出・松岡清志・三木由希子・其田茂樹・今井照（自治総研主任研究員、司会）	2021年11月	82

号数	書名	執筆者（肩書きは当時）	発行月日	頁数
26	<p>コロナ禍で問われる社会政策と自治体「住まい」の支援を中心に</p> <p>① コロナ禍で問われる社会政策と自治体——「住まい」の支援を中心に</p> <p>② コロナ禍と社会政策——現状と今後の課題</p> <p>③ コロナ禍における高知市の生活支援策の概要とその課題</p> <p>④ 社会政策としての住宅政策</p> <p>⑤ 「社会保障としての住宅政策」の隘路</p>	<p>飛田博史（自治総研研究員）編</p> <p>飛田博史（自治総研研究員）</p> <p>田中総一郎（駒沢大学准教授）</p> <p>吉岡章（高知市社会福祉協議会会長）</p> <p>岩永理恵（日本女子大学准教授）</p> <p>砂原庸介（神戸大学教授）</p>	2022年11月	100
27	「転回」する地方自治<2024年地方自治法改正（上）>【解題編】	今井照（自治総研特任研究員）・自治総研編	2024年8月	157
28	「転回」する地方自治<2024年地方自治法改正（下）>【警鐘の記録】	坪井ゆづる・其田茂樹・自治総研編	2024年11月	191

## (5) 自治総研ブックス (A5判) 公人社版

号数	書名	執筆者(肩書きは当時)	発行月日	頁数
1	住民投票が拓く自治 ― 諸外国の制度と日本の現状 ① 地方自治と民主主義 ② ドイツにおける市民投票制度の特徴 ③ スイスの住民投票制度 ④ 北欧における住民投票 ⑤ アメリカの住民投票制度 ⑥ フランスの住民参加制度と住民投票 ⑦ 日本における住民投票の実例 ⑧ 住民投票をめぐる法律問題 ⑨ 住民投票の制度的概観 ⑩ 2001年以降の住民投票	森田朗(東京大学教授)・村上順(神奈川大学教授) 編 森田朗(東京大学教授) 稲葉馨(東北大学教授) 岡本三彦(大東文化大学講師) 小川有美(千葉大学助教授) 牧田義輝(東海大学教授) 村上順(神奈川大学教授) 大杉洋(武蔵野市職員) 村上順(神奈川大学教授) 辻山幸宣(自治総研主任研究員) 野口暢子(自治総研研究員)	2003年9月	260
2	自治体選挙の30年 ― 『全国首長名簿』のデータを読む ① 自治体選挙30年の概観 ② データで見る自治体選挙の30年 ③ 自治体選挙の諸相 ④ 「平成の大合併」と自治体選挙	辻山幸宣(自治総研所長)・今井照(福島大学教授)・牛山久仁彦(明治大学教授) 編 辻山幸宣(自治総研所長) 牛山久仁彦(明治大学教授) 堀内匠(自治総研研究員) 辻山幸宣(自治総研所長) 牛山久仁彦(明治大学教授) 今井照(福島大学教授)	2007年3月	168
3	自治体職員制度の設計 ① 自治体職員制度の課題 ② 「公」と「私」領域、担い手論の再編 ③ 自治体行政の多様な担い手 ④ 地方公務員の給与決定システムの構造変化 ⑤ 自治体における成績主義 ⑥ 成果主義と自治体 ⑦ 人事交流の政府間関係 ⑧ 自治体職員の人事記録制度の形成と課題	武藤博己(法政大学教授) 編 武藤博己(法政大学教授) 天野巡一(岩手県立大学教授) 今井照(福島大学教授) 吉川富夫(県立広島大学教授) 荒川俊雄(龍谷大学講師) 南島和久(長崎県立大学講師) 今井照(福島大学教授) 申龍徹(自治総研研究員)	2007年12月	232
4	自治体雇用・就労施策の新展開 ① 大阪府における雇用・就労政策の取り組み ② 日本における自治体就労政策の新展開	大谷強(関西学院大学教授)・澤井勝(奈良女子大学名誉教授) 編 大谷強(関西学院大学教授) 澤井勝(奈良女子大学名誉教授)	2008年6月	202

号数	書名	執筆者(肩書きは当時)	発行月日	頁数
4	③ 地域公共サービスの担い手の多様化と自治体の社会的責任 ④ 少子・高齢社会のまちづくりと雇用の拡充に寄与する新しい道路行政の展開	小畑精武(自治労組織局アドバイザー) 永峰幸三郎(同志社大学講師)		
5	男女平等参画社会へ——女性のエンパワメントと自治体 ① 自治体の「女性行政」研究の視点 ② スポーツ政策・健康維持増進政策の検討 ③ ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた自治体の政策づくり ④ 子育てからワーク・ライフ・バランスを問い直す ⑤ 農村振興政策と男女共同参画 ⑥ 地域課題に対応する女性行政 ⑦ 日本とフランスの単身家庭政策における「女性政策」と「中立的政策」	建石真公子(法政大学教授)編 建石真公子(法政大学教授) 來田享子(中京大学教授) 植本眞砂子(自治労副委員長) 相馬直子(横浜国立大学准教授) 大和田順子(ロハス・ビジネス・アライアンス共同代表) 大西祥世(椙山女学院大学講師) 建石真公子(法政大学教授)	2009年4月	260
6	わたしの行政学研究	今村都南雄(中央大学教授)著	2009年7月	270
7	やってみよう、わがまちの財政分析	高木健二(自治総研研究員)著	2010年2月	156
8	討議で学ぶ自治原論	辻山幸宣(自治総研所長)+サードネット(櫻井純理・石田美恵子・野口鉄平・堀内匠・正木浩司・三浦哲司・鄭智允・谷本有美子・吉村亜希子)編	2010年8月	198
9	大阪都構想Q&Aと資料——大阪・堺が無力な「分断都市」になる ① 大阪都Q&Aと解説 ② 大阪都構想を財政面から見る ③ 資料編	澤井勝(奈良女子大学名誉教授)・村上弘(立命館大学教授)・大阪市政調査会編 村上弘(立命館大学教授) 澤井勝(奈良女子大学名誉教授) 大阪市政調査会(別当良博・西部均・三浦哲司)	2011年9月	173
10	改革渦中の自治体公益法人	辻山幸宣(自治総研所長)監修・正木浩司(北海道地方自治研究所研究員)編(野口鉄平・堀内匠・正木浩司・佐藤草平・谷本有美子執筆)	2012年6月	237
11	財政の自治	飛田博史(自治総研研究員)著	2013年7月	261
12	市民自治講座<前編> ① 憲法と市民生活・市民活動の関わり ② 代議制のあり方から民主主義を学ぶ ③ 地方自治って何だろう? ④ ドイツに学ぶ市民自治、自治体、非営利・協同組織	金子匡良・杉田敦・辻山幸宣・坪郷實+市民がつくる政策調査会編 金子匡良(神奈川大学准教授) 杉田敦(法政大学教授) 辻山幸宣(地方自治総合研究所所長) 坪郷實(早稲田大学教授)	2014年12月	182
13	市民自治講座<後編> ⑤ 自治体議員・議会のしごと	坪郷實+市民がつくる政策調査会編 廣瀬克哉(法政大学教授)	2016年8月	219

号数	書名	執筆者（肩書きは当時）	発行月日	頁数
13	⑥ 地域が支える社会保障 ⑦ 税制・財政と公共サービス ⑧ 公共空間・まちづくり	石毛鏡子（「社会保障制度改革」 市民委員会委員長） 井手英策（慶応大学教授） 大西隆（豊橋技術科学大学教授）		
14	大牟田市まちづくりの二つの難題——「楕円的構図」による把握——	今村都南雄（中央大学名誉教授）著	2018年7月	218
15	自治年々刻々 同時代記 一九九六～二〇一七	辻山幸宣（自治総研所長）	2018年12月	233
16	国税・森林環境税——問題だらけの増税—— ① 国税・森林環境税：租税理論に反する不公平極まりない増税 ② 国税・森林環境税創設の経緯とその問題点 ③ 国税・森林環境税の配分問題と望ましい財源配分のあり方 ④ 大都市における森林環境譲与税の用途——事例からの検討 ⑤ 国税・森林環境税の導入による府県・森林環境税への影響について ⑥ 国税の導入よりも林業の改革が必要：わが国の林業の再生に向けて	青木宗明（神奈川大学教授）編著 青木宗明（神奈川大学教授） 飛田博史（自治総研研究員） 吉弘憲介（桃山学院大学准教授） 其田茂樹（自治総研研究員） 清水雅貴（和光大学教授） 佐藤一光（東京経済大学准教授）	2021年7月	223

## (6) その他刊行物

題 名	執筆者（肩書きは当時）	出版社	発行年月	判型・頁数
行政改革への提言 ― 丸山康雄 意見集	全日本自治団体労働組合・地 方自治総合研究所編	日本評論社	1983年 8月	A 5・432頁
逐条研究地方自治法Ⅰ 総則 ― 直接請求	地方自治総合研究所編著 編集代表・阿利莫二（法政大 学教授）	日本評論社	1985年 8月	A 5・602頁
逐条研究地方自治法Ⅰ 総則 ― 直接請求（増補改訂版）	地方自治総合研究所監修 佐藤竺（成蹊大学名誉教授） 編著	敬 文 堂	2002年 4月	A 5・652頁
逐条研究地方自治法Ⅱ 議会	地方自治総合研究所監修 佐藤英善（早稲田大学教授） 編著	敬 文 堂	2005年 1月	A 5・760頁
逐条研究地方自治法Ⅲ 執行機 関 ― 給与その他の給付	地方自治総合研究所監修 今村都南雄（中央大学教 授）・辻山幸宣（自治総研主 任研究員）編著	敬 文 堂	2004年 1月	A 5・1196頁
逐条研究地方自治法Ⅳ 財務 ― 公の施設	地方自治総合研究所監修 古川卓萬（西南学院大学教 授）・澤井勝（奈良女子大学 教授）編著	敬 文 堂	2000年 1月	A 5・692頁
逐条研究地方自治法Ⅴ 国と普 通地方公共団体との関係 ― 附則	地方自治総合研究所監修 村上順（神奈川大学教授）著	敬 文 堂	2000年 8月	A 5・1280頁
逐条研究地方自治法別巻（上・ 下） 新地方自治法	地方自治総合研究所監修 佐藤英善（早稲田大学名誉教 授）編著	敬 文 堂	2010年 9月	A 5・700頁 （上巻） A 5・1768頁 （下巻）
多様性の中に統一を求めて ― 自治体職員の意識構造調査報告	（自治労との共同作業）		1987年 8月	B 5・286頁
環境フォーラム資料①原発事故 防災対策の検証 ― 北海道の現 状に探る	淡川典子（富山大学講師）・ 山本定明（元名古屋大学ア イソトープ総合センター助 手）・宮野敏文（自治労北海 道本部書記）	自 治 総 研	1990年 8月	A 5・112頁
ローカル・イニシアティブへの 道 ― 「私たちの地方政府」の ために		自 治 総 研	1990年12月	A 4変形・ 62頁
自治体行政実務 行政手続法  ① 行政手続法逐条解説  ② 自治体行政と行政手続  ③ 行政手続法と自治体の行 政指導  ④ 行政手続法案史の概略	地方自治総合研究所監修 佐藤英善（早稲田大学教授） 編著  田村達久（自治総研常任研 究員）  佐藤英善（早稲田大学教授）  鈴木庸夫（千葉大学助教授）  村上 順（神奈川大学教授）	三 省 堂	1994年 9月	A 5・472頁
豊かさを生む地方自治 ― ドイ ツを歩いて考える [自治総研 ブックス]	木佐茂男（北海道大学教授） 著	日本評論社	1996年 6月	A 5・190頁

題 名	執筆者（肩書きは当時）	出版社	発行年月	判型・頁数
地方分権の戦略——市民自治の 地方政府づくり 1 地方分権の戦略 ① 地方分権の法制度設計 の課題 ② 財政分権の具体的設計 の課題 ③ 暮らしづくりにおける 分権の課題 ④ 地域づくりにおける分 権の課題 ⑤ 分権型システムへの地 方政府改革 2 地方分権推進委員会の審 議と「中間報告」 ① 地方分権推進委員会の 審議動向 ② 地方分権推進委員会 「検討試案」の意義 ③ 地方分権推進委員会 「中間報告」要旨	地方自治総合研究所編  鈴木庸夫（千葉大学教授）・ 佐藤英善（早稲田大学教 授）・木佐茂男（北海道大学 教授）・村上順（神奈川大学 教授）・西尾隆（国際基督教 大学准教授）  伊東弘文（九州大学教授）・ 澤井勝（北九州大学教授）・ 古川俊一（筑波大学教授）・ 青木宗明（神奈川大学助教 授）・中井英雄（近畿大学教 授）・兼村高文（明海大学助 教授）・星野泉（明星大学助 教授）  衛藤幹子（法政大学助教 授）・武藤博己（法政大学教 授）・辻隆夫（早稲田大学 教授）・佐々木恒夫（川崎 市）・池田省三（自治総研事 務局長）  菅原敏夫（東京自治研究セン ター研究員）・寄本勝美（早 稲田大学教授）・内田雄造 （東洋大学教授）・松浦いず み（東京都職員研究所）・糸 長浩司（日本大学助教授）・ 佐藤英善（早稲田大学教 授）・西田穰（地域計画研究 所）  辻山幸宣（中央大学教授）・ 佐藤竺（駿河台大学教授）・ 吉塚徹（島根大学教授）・今 村都南雄（中央大学教授）・ 神原勝（北海道大学教授）	第一書林	1996年8月	A5・386頁
フランス地方分権改革法	村上順（神奈川大学教授）訳	自治総研	1996年8月	A5・374頁
検証！ 地方分権——地方分権 推進のための新潟研究集会から	講演／松下圭一（法政大学教 授）・分科会記録	自治総研／ 新潟県地域 総合研究所	1996年9月	A5・138頁
5カ国の地方自治	加藤一明（関西学院大学名誉 教授）著	自治総研	1997年4月	A5・288頁
分権改革への提言	（自治労地方分権推進室との 共編）		1997年7月	A5・214頁
行政学のパースペクティブ—— 『基礎理論』案内	今村都南雄（中央大学教授）著	自治総研	1998年9月	A5・96頁

題 名	執筆者（肩書きは当時）	出版社	発行年月	判型・頁数
ポスト分権改革の条例法務 ― 自治体現場は変わったか	北村喜宣編著 地方自治総合研究所編集協力	ぎょうせい	2003年7月	A5・276頁
良い社会の公共サービスを考える ― 財政再建主義を超え、有効に機能する「ほどよい政府」を	公務労協／生活経済政策研究所／自治総研「良い社会をつくる公共サービスを考える研究会」	公務労協	2006年10月	A5・83頁
苦悩する農山村の財政学	青木宗明（神奈川大学教授） 編著	公人社	2008年10月	A5・246頁
『新潟自治』 「30年後の柏崎を考える ― 原発の再開か廃炉かの議論を超えて」 ① 30年後の柏崎を考える／10の提言 ② 再開か廃炉かの議論を超えて ③ 柏崎市財政の現状と課題 ④ 原発建設着工から30年、柏崎のまちはどう変わったか ⑤ 「ポスト原発」の柏崎	辻山幸宣（自治総研所長） 伊藤久雄（東京自治研究センター研究員） 澤井 勝（奈良女子大学名誉教授） 佐野幸次（自治総研事務局長） 鈴木 泰（八王子自治研究センター研究員）	新潟県自治研究センター	2009年1月	A4・35頁
「原発事故 自治体からの証言」	今井照（自治総研主任研究員）／自治総研編	筑摩書房	2021年2月	A5・281頁
非正規公務員のリアル 欺瞞の会計年度任用職員制度	上林陽治（自治総研研究員）著	日本評論社	2021年2月	新書版・294頁
東京・区長準公選運動 区長公選制復活への道程	神原勝（北海道大学名誉教授）著	公人の友社	2022年7月	B5・450頁
格差に挑む自治体労働政策 ― 就労支援、地域雇用、公契約、公共調達	篠田徹（早稲田大学教授）・上林陽治（自治総研研究員）編著	日本評論社	2022年10月	B6・275頁
追悼 辻山幸宣	追悼 辻山幸宣 編集委員会編	自治総研	2023年3月	A5・209頁
未来の自治体論 デジタル社会と地方自治	今井照（自治総研主任研究員）	第一法規	2024年1月	A5・360頁

## (7) その他部内資料

題 名	執筆者（肩書きは当時）	発行年月	判型・頁数
<b>●地方自治一般</b>			
市町村政治の議会制化？	ライナー・フライ／カール・ハインツ／ナースマッハー（田中義孝自治総研事務長訳）	1976年10月	B 5・22頁
An outline of Japanese local Government	Bakuji Ari	1977年10月	A 5・24頁
地方自治における市民参加	ウィリアム・A・ハンプトン（シェフィールド大学教授）	1977年10月	A 4・34頁
地方自治制度の改革課題 — 討議要綱	（自治労との共同研究）	1979年5月	B 5・34頁
第17次地方制度調査会審議経過 — 西尾勝氏ヒアリング		1979年10月	B 5・78頁
フランス地方自治制度の紹介	加藤一明（関西学院大学教授）	1981年5月	B 5・50頁
フランスにおける地方制度改革の動き		1981年6月	B 5・38頁
最近の地方制度改革の動き		1981年9月	B 5・86頁
イギリス環境省「地方自治体の有機的改革」 — 1979年1月		1982年1月	B 5・30頁
イギリス地方自治事情	西尾勝（東京大学教授）	1986年6月	B 5・58頁
県・市町村関係の改革 — 神奈川県庁の試みを事例として		1988年4月	B 5・84頁
指定管理者制度の導入状況に関する調査（2006）最終報告	指定管理者制度の導入状況に関する調査委員会	2006年4月	A 4・23頁
指定管理者制度の現状と今後の課題	「共同研究」指定管理者制度	2008年4月	A 4・57頁
共同企業体による指定管理施設の管理・運営に関する実態調査報告者	「共同研究」指定管理者制度	2008年4月	A 4・55頁
長崎県対馬市における合併の検証 — 一島合併の現状と課題	全国地方自治研究センター・研究所第3世代ネットワーク	2008年9月	A 4・91頁
自治体公益法人の実態に関する調査報告	「共同研究」自治体公益法人	2009年4月	A 4・28頁
<b>●地方自治法関係</b>			
神戸委員会（地方行政調査委員会議）の審議経過と勧告内容 — 佐久間彊氏ヒアリング		1975年1月	B 5・108頁
オーストリア自治法ハンドブック（抄）I	田中義孝訳	1975年9月	B 5・86頁
地方自治法の理解のために — 総則から条例・規則まで		1977年8月	B 5・94頁
コンメンタール直接請求		1978年8月	B 5・280頁
昭和27年地方自治法改正の経過と内容 — 宮元義雄氏ヒアリング		1979年3月	B 5・62頁
コンメンタール議会（上） — 第89条～111条		1979年8月	B 5・284頁
コンメンタール議会（下） — 第112条～138条		1979年9月	B 5・250頁
コンメンタール長と議会の関係 — 第176条～第180条		1979年8月	B 5・144頁

題 名	執筆者（肩書きは当時）	発行年月	判型・頁数
コンメンタール執行機関 ― 第138条の2～145条		1979年12月	B 5・124頁
コンメンタール執行機関 ― 第154条～160条		1980年3月	B 5・114頁
コンメンタール執行機関 ― 第161条～167条		1980年2月	B 5・102頁
コンメンタール執行機関 ― 第168条～175条		1980年4月	B 5・156頁
コンメンタール執行機関 ― 第181条～202条		1979年8月	B 5・232頁
コンメンタール執行機関 ― 第202条の3		1980年1月	B 5・24頁
職務執行命令訴訟制度に関する資料集		1985年7月	B 5・194頁
行革審答申と地方自治の危機 ― 職務執行命令訴訟制度の法理と改革案の問題点		1985年8月	B 5・80頁
裁判ぬき代行制度の導入問題に関する資料集		1986年6月	B 5・226頁
地方自治法制定過程での主な論議 ― 金丸三郎氏ヒアリング		1987年4月	B 5・26頁
改正地方自治法の内容と問題点		1991年8月	B 5・176頁
コンメンタール財務(1)		1993年1月	B 5・72頁
地方自治基本法構想 ― 住民が自治体を設立する	(自治労との共同研究)	1998年5月	A 4・98頁
地方自治関連立法動向	佐藤英善編	2013年8月	A 4・697頁
<b>●公務員制度・人事管理</b>			
地方公務員法の制定過程における諸問題 ― 戦前の制度にふれつつ	角田礼二郎	1974年12月	B 5・26頁
川崎市役所における公務員の種類と範囲 ― 大森英明氏ヒアリング		1979年9月	B 5・44頁
東京都における公務員の範囲と問題点 ― 浜田幸一氏ヒアリング		1979年9月	B 5・80頁
三鷹市役所における公務員の範囲をめぐる問題点 ― 江口清三郎氏ヒアリング		1979年9月	B 5・74頁
瑞穂町役場における公務員の範囲と問題点 ― 臼井見次氏ヒアリング		1979年9月	B 5・42頁
山梨県における市町村の公務員問題 ― 桜井茂氏ヒアリング		1979年9月	B 5・58頁
地方公務員の範囲 ― その実態と問題点		1980年8月	B 6・56頁
人事委員会／公平委員会の設置とその性格	笠井豊明（山梨県人事委員会委員）	1981年4月	B 5・22頁
公務員生活 ― いま・むかし	栗山益夫（自治労顧問）	1983年9月	B 5・66頁
イギリスにおける公務員給与制度の改革動向		1984年3月	B 5・42頁
第2次大戦後西ドイツにおける公務員制の展開	ギュンター・ピュットナー（田中義孝訳）	1989年3月	B 5・34頁

題 名	執筆者（肩書きは当時）	発行年月	判型・頁数
地方公務員その制度と生活 — 山崎昇氏ヒアリング		1989年6月	B 5・58頁
自治労運動40年 — 私の歩んだ道 — 丸山康雄氏ヒアリング		1990年12月	B 5・92頁
<b>●財政関係</b>			
法律の制定・改正にともなう地方財政負担調査のために		1977年8月	B 5・36頁
法律の制定・改正にともなう地方財政負担調査のために — 身体障害者福祉法をめぐって		1979年8月	B 5・96頁
地方交付税制度 — 地方財政平衡交付金制度から地方交付税制度への裏面史 — 石原信雄氏ヒアリング		1980年2月	B 5・42頁
国庫補助金の推移と自治体の負担 (1967-1979)		1980年6月	表14葉 A 5・30頁
地方財政調整制度 — 配分方法の変遷 (その1) — 石原信雄氏ヒアリング		1980年6月	B 5・40頁
地方財政調整制度 — 配分方法の変遷 (その2) — 石原信雄氏ヒアリング		1980年7月	B 5・42頁
地方財政調整制度 — 投資的経費に対する財源措置のあり方について — 石原信雄氏ヒアリング		1980年9月	B 5・66頁
政府間補助金システム：評価と改善策の提案 — 政府間関係に関する諮問委員会（アメリカ）		1982年1月	B 5・26頁
中曽根政権の性格と財政問題 — 早房長治氏ヒアリング		1982年11月	B 5・36頁
アメリカの税制改革		1986年6月	B 5・68頁
景気動向指標の見方と93年度の経済見通し — 自治体の財政担当者に向けて	宮崎徹（国民経済研究協会研究部長）	1993年1月	B 5・30頁
<b>●行政改革・行政管理関係</b>			
自治体事務基礎調査集約表	（川崎市との共同研究）	1979年2月	B 4・182頁
国の出先機関を中心とした改革に関する閣議決定等資料集		1979年3月	B 5・140頁
地方消費税と地方財政 — 千葉稔氏ヒアリング		1979年4月	B 5・40頁
国における行政改革の現状と課題 — 辻敬一氏ヒアリング		1979年7月	B 5・78頁
国の出先機関をめぐるとの問題点 — 宮元義雄氏ヒアリング		1979年8月	B 5・66頁
国（出先機関等）と関わる事務事業のあり方 — 大津市企画委員会昭和54年度調査報告		1980年7月	B 5・108頁
情報管理の現状と課題 — A市企画委員会実態調査報告		1982年2月	B 5・70頁
行政における集権と分権の管理条件に関する調査研究報告書（昭和57年3月、行政管理庁）		1982年7月	B 5・186頁
行政部の調整	中村陽一（中央大学教授）	1982年10月	B 5・48頁

題 名	執筆者（肩書きは当時）	発行年月	判型・頁数
●その他資料			
全国住民団体名簿		1974年8月	B 5・350頁
全国地方自治研究所・センター資料		1979年11月	B 5・164頁
資料目録(1)第1次増補改訂		1981年7月	B 5・146頁
『国家学会雑誌』執筆者別索引 — 第1巻（明治20年）～第93巻（昭和55年）		1981年9月	B 5・130頁
研究所10年のあゆみ		1984年3月	A 5・84頁
地方自治総合研究所蔵書目録		1990年4月	B 5・524頁
1990福祉データブック「第4回全国福祉地図」数値版		1997年3月	A 4・118頁
公益財団法人地方自治総合研究所「定款・規則・規程集」		2011年10月	A 4・80頁